

唐津市論点データ集

【第 2 部:個別課題編】

令和 6 年 3 月

目次

○個別課題編について -----

カテゴリー1 若者回復率 ----- 1

論点 1. 働く環境 -----4

論点 2. 教育環境 -----7

論点 3. 子育て環境 ----- 11

論点 4. こどもや若者が暮らしやすい環境 ----- 15

カテゴリー2 住環境 ----- 18

論点 5. 買い物環境 ----- 21

論点 6. 公共交通 ----- 23

論点 7. 環境整備・防災 ----- 26

カテゴリー3 医療・福祉 ----- 28

論点 8. 医療体制 ----- 30

論点 9. 高齢者福祉 ----- 32

論点 10. 障がい者福祉 ----- 34

カテゴリー4 地域経済循環分析 ----- 36

論点 11. 生産 ----- 40

論点 12. 分配 ----- 43

論点 13. 支出 ----- 46

カテゴリー5 観光 ----- 49

論点 14. 観光地としての受入環境 ----- 53

論点 15. アクセス ----- 55

カテゴリー6 地域・行政 ----- 57

論点 16. 地域・市民 ----- 60

論点 17. 行政 ----- 62

○個別課題編について

- ・個別課題編では、6つのカテゴリーに関連する論点を設け、それぞれ「唐津市の現状」と「課題」に分けて整理している。
- ・「唐津市の現状」では、基礎データ編で示されたデータ、事前に実施した市民アンケートやワークショップの結果を中心にまとめる。
- ・「課題」では、基礎データ編では掲載していない指標に関する調査や、「唐津市の現状」で示されたデータをもとに考察を行う。
- ・他市との比較が必要な指標は、県内 9 市(佐賀市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市)の他、唐津市の類似団体である熊本県八代市、鹿児島県鹿屋市、山形県鶴岡市の 3 市のデータを参考にした。

(注)

- ・ H は平成、R は令和を示す。
- ・ 図中に表示された数字は、表示桁数を調整したり四捨五入したりしている関係で、比率や合計がわずかに合わない場合がある。
- ・人口当たりの値の算出について、とりわけ表記のない場合は総務省が公表している令和2年国勢調査人口を参照している。
- ・カテゴリー5の観光客数等に関するデータは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を除外するため、最新データではなく 2019 年の数値を使用している。(施設数については最新データを用いているものもある。)

カテゴリー1 若者回復率

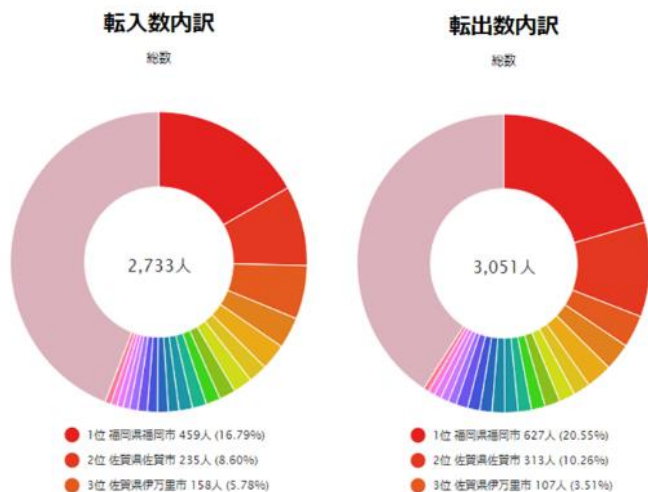
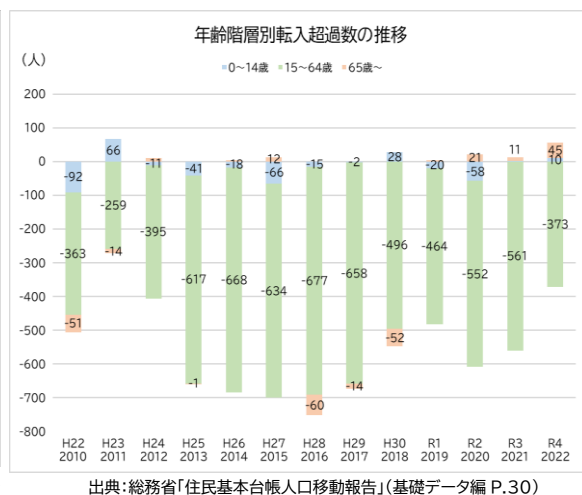
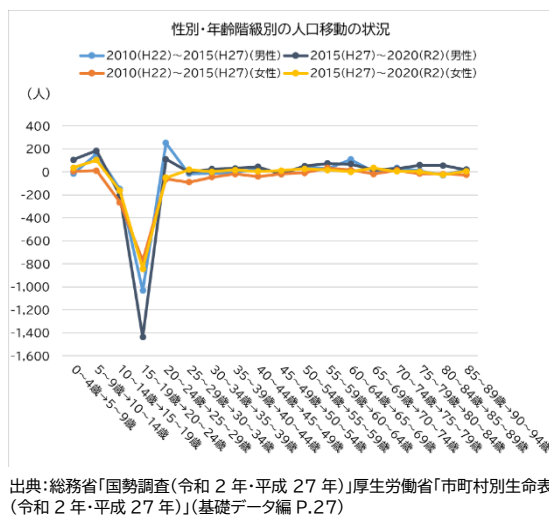
唐津市の現状

・人口移動の状況を年齢別にみると、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学や就職等で、市外に転出している状況がうかがえる。その次の段階（20～24 歳→20～29 歳）を性別で見ると、男性は転入超過に転じているのに対し、女性は大幅な転出があった後の年代でも転入超過がほぼみられない状況である。

・転入数及び転出数の多い地域はどちらも、福岡市、佐賀市、伊万里市の順となっている。

・市民や企業からは、若者に唐津に残ってほしい、戻ってきてほしいという声が多くきかれた。

→唐津市では若者の転出数が多く、その後の転入数で転出分を補完できていないことから、社会減が続いている。また、市民や企業にも同様の課題意識があり、市全体で取り組むべき課題と言える。転入・転出による人口移動は主に近隣の自治体間で起きていることに着目し、若者が暮らしやすい環境を整えるなど、若者が唐津市に戻りたくするきっかけを作る必要があると考えられる。



市民・企業が考える目指すまちの姿（抜粋）

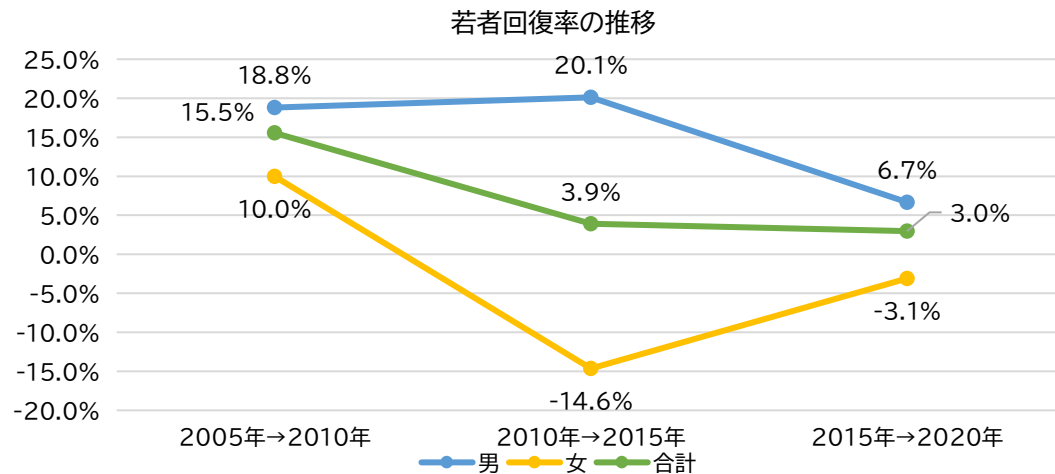
若い人が唐津に残る/戻ってくる
若者世代が暮らしやすい
移住・Uターンへの興味を創出できる

出典：唐津市市政戦略課
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

課題

・若者回復率とは、兵庫県豊岡市が独自に定義した指標で、10代の転出超過数に対する20代の転入超過数の比率を表したものである。

・唐津市における若者回復率の推移をみると、2005年以降の若者回復率の下がり方は著しく、特に女性ではマイナスになるなど、唐津市から転出した若者がほとんど戻ってきていないことがみてとれる。男性の若者回復率についても2015年から2020年にかけては下がり幅が大きくなっており、近年課題がより深刻化していることがわかる。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「市区町村別生命表」「完全生命表」

〔参考〕唐津市における若者回復率の算出方法(2015年→2020年)

	男女	男	女
10～14歳→15～19歳	△ 367	△ 205	△ 162
15～19歳→20～24歳	△ 2,278	△ 1,437	△ 841
①10代減少人数	△ 2,645	△ 1,642	△ 1,003
20～24歳→25～29歳	60	110	△ 50
25～29歳→30～34歳	18	△ 1	19
②20代増加人数	78	109	△ 31
回復率(②÷①)×(△ 100)	3.0%	6.7%	△ 3.1%

※純移動数の考え方：2015年に10～14歳だった男性が2020年に15～19歳になった時の数値（上記で示すと△205人の欄）の計算方法は下記のとおり。

15～19歳男性の純移動数

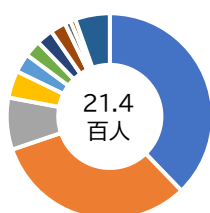
2020年の15～19歳の男性人口－(2015年の10～14歳の男性人口×10～14歳から15～19歳までの男性生存率)

・若者が地元を離れる理由に就職・進学があるが、まず佐賀県の高校生の進学状況をみると、2022 年は福岡県の大学および短期大学に進学した人が最も多く、37.8%である。また、佐賀県に進学した学生では県内もしくは福岡県出身の人が多く、九州から離れた地への進学率・九州圏外からの進学率はそこまで高くないことがわかる。

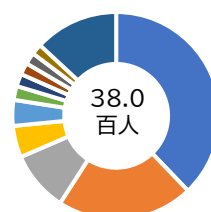
・県の地元進学率をみると、20 年間で大きな変化はなく、20%前後で横ばいに推移している。全国平均を常に 15%程度下回っており、佐賀県における地元進学率は低いことがわかる。

・次にもうひとつの転出理由である就職をみると、地元就職率は全国平均を下回ることが多く、その程度も大きい。年によっては全国水準程度まで高くなることもあり、伸び代があると考えられる。

佐賀県の流入進学者(同地域間を含む)



佐賀県の流出進学者(同地域間を含む)

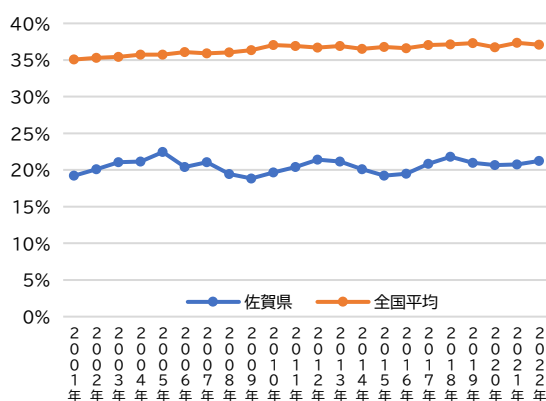


- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| ・1位 佐賀県 8.07百人(37.9%) | ・2位 福岡県 6.83百人(32.1%) | ・1位 福岡県 14.36百人(37.8%) | ・2位 佐賀県 8.07百人(21.3%) |
| ・3位 長崎県 2.0百人(8.2%) | ・4位 熊本県 0.91百人(4.3%) | ・3位 東京都 3.58百人(9.4%) | ・4位 長崎県 1.87百人(4.9%) |
| ・5位 海外等 0.63百人(3.0%) | ・6位 宮崎県 0.56百人(2.6%) | ・5位 熊本県 1.53百人(4.0%) | ・6位 大分県 0.82百人(2.2%) |
| ・7位 鹿児島県 0.56百人(2.6%) | ・8位 大分県 0.52百人(2.4%) | ・7位 京都府 0.74百人(1.9%) | ・8位 山口県 0.7百人(1.8%) |
| ・9位 沖縄県 0.2百人(0.9%) | ・10位 広島県 0.17百人(0.8%) | ・9位 兵庫県 0.69百人(1.8%) | ・10位 神奈川県 0.63百人(1.7%) |
| ・その他 0.17百人(5.4%) | | ・その他 0.63百人(13.1%) | |

出典:文部科学省「学校基本調査」(2022 年)

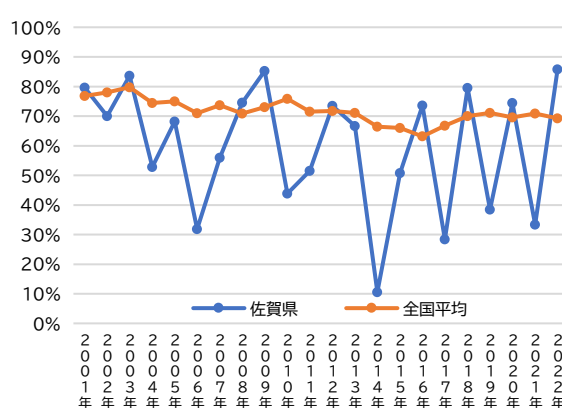
※出身高校の所在地県別で入学者数を把握できる大学および短期大学への入学者数を対象として算出している。

佐賀県の地元進学率の推移



出典:文部科学省「学校基本調査」(2022 年)

佐賀県の地元就職率の推移



出典:厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

カテゴリー概要

○若者の就職・進学状況をみると、近隣自治体間での移動が多く、九州から離れる人の割合は少ないため、唐津市内での就職・進学が選択肢のひとつとなれば、市内に住み続ける若者が増えるのではないかと。

○若者が就職や進学を経ても、住み続けたいと思うまちにするために、ライフステージに深く関わる「働く環境」「教育環境」「子育て環境」に加え、こども・学生が過ごしやすい場所やこどもを連れた家族が訪れやすい場所など、「こどもや若者が暮らしやすい環境」について分析を行う。

論点 1. 働く環境

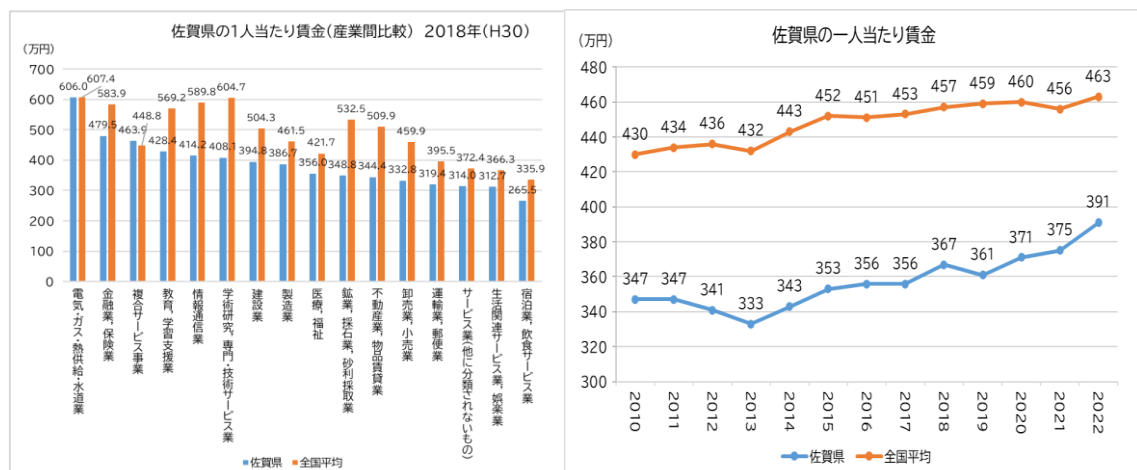
唐津市の現状

・若者が働く環境について、佐賀県の一人当たり賃金をみると、ほぼ全ての産業で全国平均より低く、産業全体では全国平均より 100 万円程度低い状態が 10 年以上続いている。近年は増加傾向にあり増加幅も大きいが、全国平均には未だ及ばない水準である。

・唐津市により多くの若者に住んでもらうためには働く環境の整備が必要だという意見が、幅広い年齢層の市民や、企業から多く寄せられている。

→働く環境を整備してほしいと考える市民が多く、若者回復率の向上に仕事環境が大きく関わっていると考えられる。唐津市で働く若者を増やすためには、企業誘致による働く場所の確保や労働環境の改善につながる具体的な対策を考える必要がある。

※所得については後述「カテゴリー4 地域経済循環分析」の論点 12 でも分析している。



出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(基礎データ編 P.123, 124)

今後特に力を入れるべき、優先的に実施すべき施策

高齢者福祉の充実	44.0%
保健・医療の充実	36.4%
児童福祉の充実	33.7%
企業誘致の促進	24.2%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)(市民アンケートの回収率、回答者詳細は P.57)

市民アンケートの自由記述において、同じ内容の回答が5%以上であったもの

若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

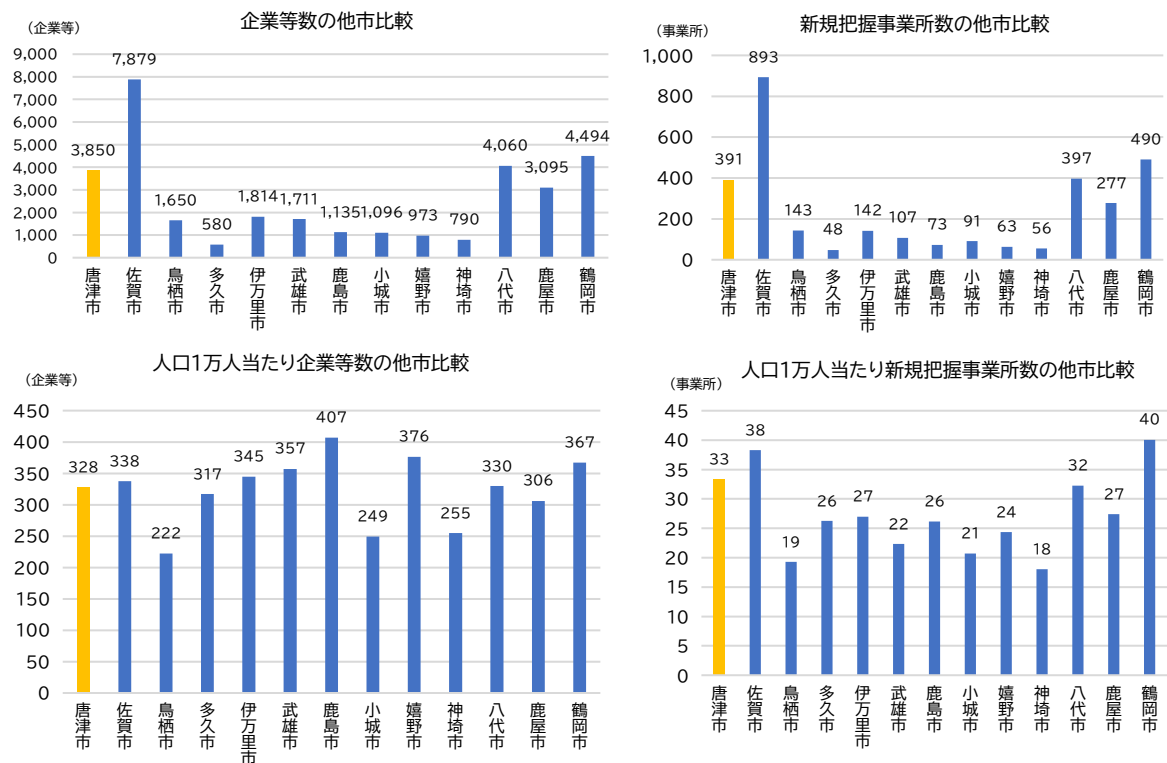
市民・企業からの意見(抜粋)

若い人が働ける企業が少ない
所得が低いので働こうと思う人が少ない
仕事があって活力があるまちにしたい
若い人を集めることで企業の人材不足を解消したい
家庭と仕事の両立ができる環境を整備してほしい

出典:唐津市市政戦略課
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

課題

・より具体的に唐津市の働く環境を分析すると、唐津市の企業等数は 2021 年に 3,850 企業等で、人口 1 万人当たりの値で比較しても類似団体である八代市と鶴岡市を下回っている。また、唐津市の新規把握事業所数は 2019 年に 391 事業所で、人口 1 万人当たりで比較すると鶴岡市を下回る。類似団体と状況を比較すると、唐津市には今後の伸び代があると考えられる。



出典:経済センサス活動調査(2021年) ※全産業(公務を除く)の企業等数

出典:経済センサス基礎調査(2019年) ※全産業(公務を除く)の事業所数

・働く環境を分析する参考値として、佐賀県の労働人口(15歳以上人口)に占める正規雇用者の割合である正規雇用比率を性別・年齢別に算出した。男性は 20 代後半から 50 代にかけて 60～70%で推移している一方、女性は最も高い値が 25～29 歳の 53.3%であり、その他の年代はおおよそ 40%前後で推移している。

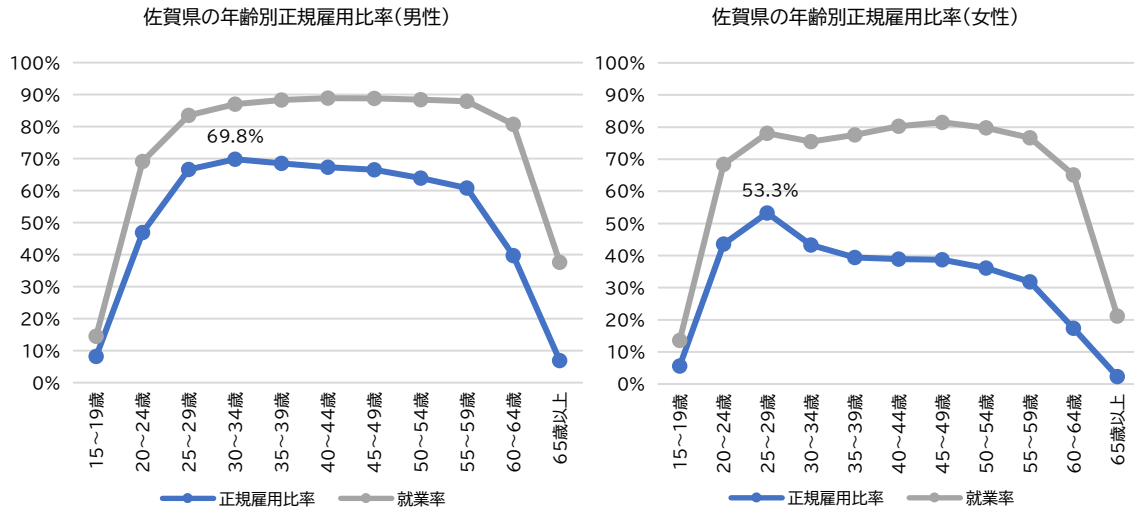
・就業率に比べて正規雇用比率の男女差が大きく、女性の就業率向上と同時に、正規雇用率の向上にも注力する必要があると考えられる。

・30 代以降の女性の正規雇用比率が低くなる要因としては、家事や育児の負担が大きくなり、フルタイムでの勤務が難しくなることや、出産・育児休業が取りにくい職場環境によって正規雇用の職を離れてしまうことなどが考えられる。

・女性の積極登用をはじめ、長時間労働の是正や雇用形態・職種の転換に関する取り組みなど、国による支援も推進されており、唐津市の働きやすい環境を整える上で今後重要な課題となっていくと考えられる。

カテゴリー1:若者回復率

働く 教育 子育て 暮らし



出典:総務省「国勢調査」(令和2年)

・唐津市と進出協定を締結している企業をみると、市中心部に限らず、浜玉、厳木、呼子地区への進出企業もみられ、市全体の雇用創出につながっていると考える。事業内容は食料品関連が多く、唐津市に集積する産業としての発展が期待される。

・令和元年度以降、毎年1社以上の進出協定を締結しており、若者の雇用機会を提供するという側面からは、今後も継続して締結企業を増やしていく必要がある。

令和元年度以降の進出(立地)協定締結企業一覧

年度	企業名	進出場所	事業内容または主要製品
R5	いきや食品株式会社	唐津市浜玉町	食肉の加工製造
R4	有限会社河太郎	唐津市呼子町	クラフトビールの製造
	ニシハツ株式会社	唐津市千々賀	非常用発電機の製造
R3	天生水産株式会社	唐津市中瀬通 (妙見工業団地)	冷凍食品(塩干製品)製造
	合同会社プラスチックリサイクル	唐津市厳木町	プラスチックペレット製造(廃プラスチックのリサイクル)
R2	有限会社ルズ	唐津市浜玉町	香り関連商品の企画・開発・製造
	本州印刷株式会社	唐津市浜玉町	化粧品・健康食品などのパッケージ印刷事業と製品セットアップ関連事業
	株式会社マルタイ	唐津市石志 (石志工業団地)	めん類の製造
R1	山口精機工業株式会社	唐津市南城内	自動車関連プラスチック製品用金型の設計
	パラテック西日本株式会社	唐津市佐志浜町	建築資材の購入、加工および販売

出典:唐津市ホームページ

・近年の市内進出企業は少しずつ増えているが、若者が働きたいと思える環境を整備するにあたっては各企業の環境も重要になってくるため、今後は、女性の働きやすい体制整備等も含め、個々の企業の状況に合わせた支援を検討していく必要がある。

論点 2. 教育環境

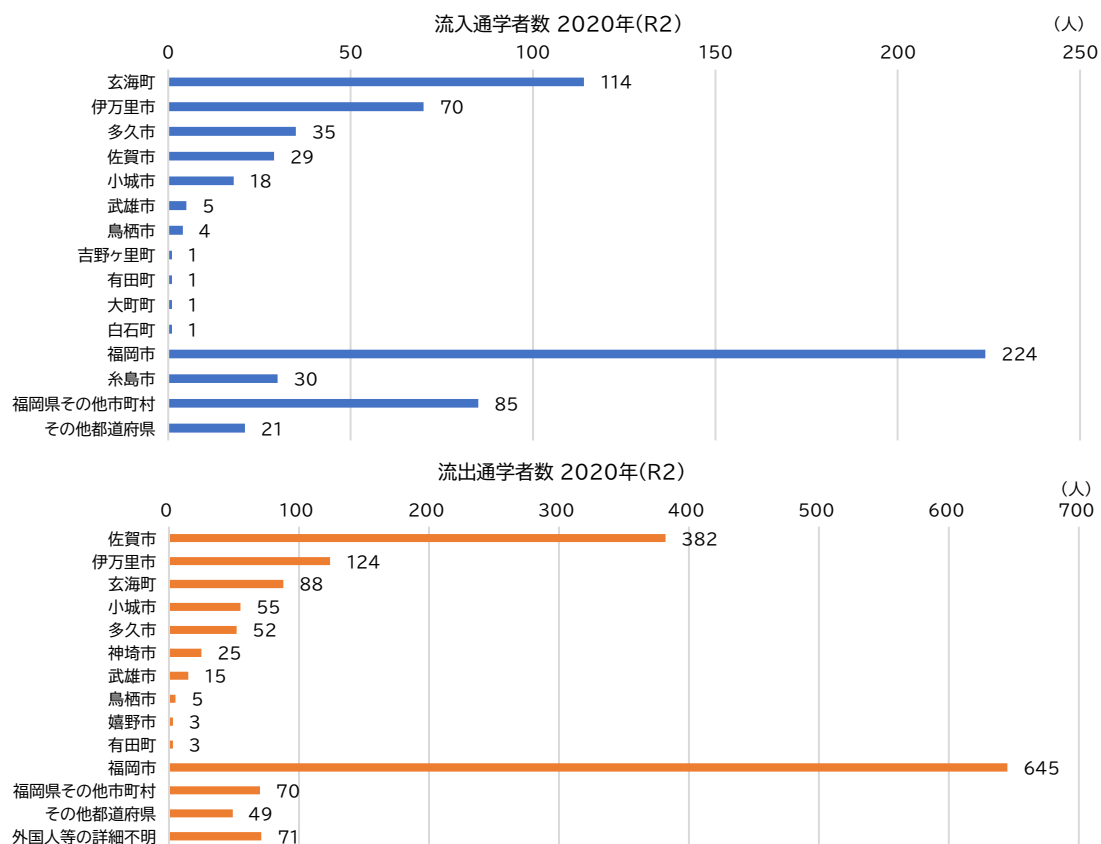
唐津市の現状

・教育環境について、まず流入・流出通学者数に注目する。流入通学者とは、常住地が唐津市以外で、通学地が唐津市内にある人を指し、佐賀県内では近隣の玄海町や伊万里市から唐津市に通学している人が多いことがわかる。一方、流出通学者とは、常住地が唐津市で、通学地が唐津市以外にある人を指し、唐津市から佐賀市へ通学している人が多いことがよみとれる。佐賀県外を含めると、流入・流出通学者数ともに福岡市が最も多く、県内の流入・流出数をはるかに上回っている。

・唐津市内の教育施設をみると、人口1万人あたりの図書館数は2018年で0.2と、佐賀県平均を下回っているが、人口1万人あたりの社会体育施設数は2018年で9.3と佐賀県平均を上回っており、総合的に見ると佐賀県内の自治体と比較して低い水準にあるわけではない。

・一方、市民アンケートでは第2次総合計画の施策「地域の将来を担う人材の育成」に対し、重要だと考える人が比較的多い一方、満足していると回答した人が少なかったことから、教育に関する施策の強化について、検討する必要があると考えられる。

→他県や他市に行かずとも、唐津市内における教育環境の充実を図ることで、若者が唐津市に残る選択肢を増やすことができるのではないかと考えられる。



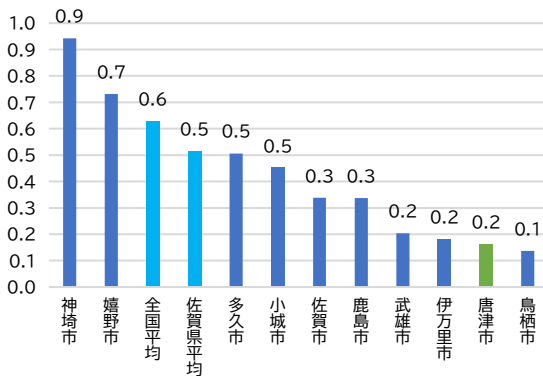
出典:総務省「国勢調査(令和2年)」(基礎データ編 P.25、26) ※合計の値は「従業地・就学地不詳」の値を除く

※通学者とは、学校(予備校などの各種学校・専修学校を含む)に通っている人口をいい、ここでは15歳未満を含む全ての通学者のデータを参照している。

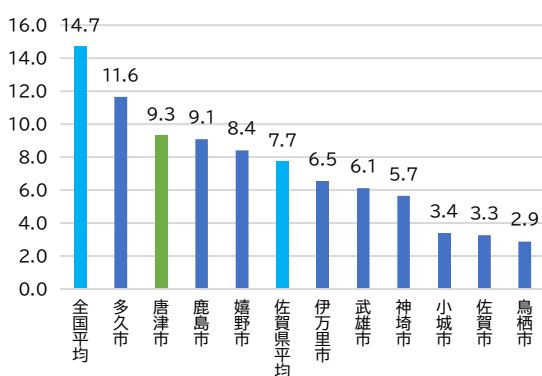
カテゴリー1:若者回復率

働く 教育 子育て 暮らし

(軒) 人口1万人当たりの図書館数 2018年(H30)



(軒) 人口1万人当たりの社会体育施設数 2018年(H30)



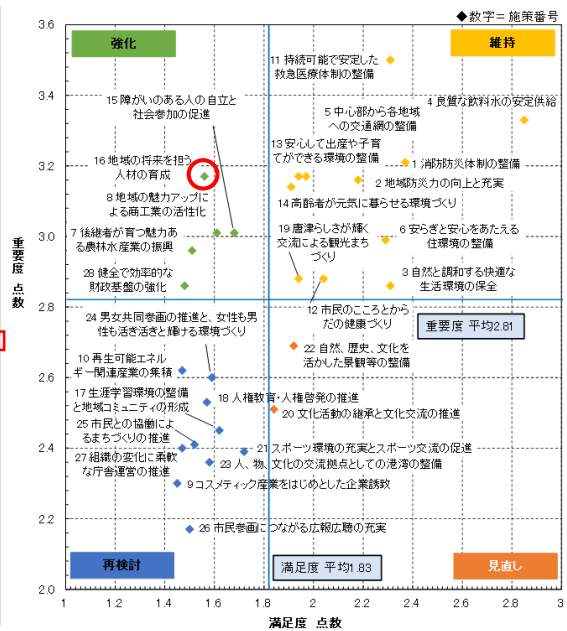
出典:文部科学省「社会教育調査(平成 30 年度)」(基礎データ編 P.164、165)

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

※各施策に対する重要度・満足度を平均値と比較し、以下の4象限に配置している

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	良質な飲料水の安定供給	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	コスメティック産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民のこころから健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.68	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.45
18	全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.88
20	文化活動の継承と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然、歴史、文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も男性も生き生きと輝ける環境づくり	再検討	1.59	2.60
25	市民との協働によるまちづくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広報広聴の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
平均(分類別)			1.83	2.81

見直し
維持
再検討
強化



- 強化 優先して改善を要する
- 維持 現在の水準を維持する
- 再検討 現状維持またはあり方について検討を要する
- 見直し 改善の必要性が低い

市民アンケートの自由記述において、
同じ内容の回答が5%以上であったもの

若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

市民の意見(抜粋)

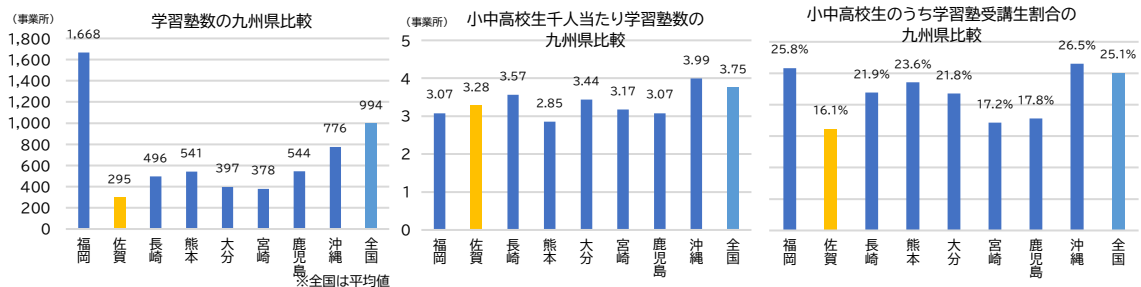
進学先が少ないため若い人が市を出てしまう
教育がすべての根幹となるため、力をいれる必要がある

出典:唐津市市政戦略課

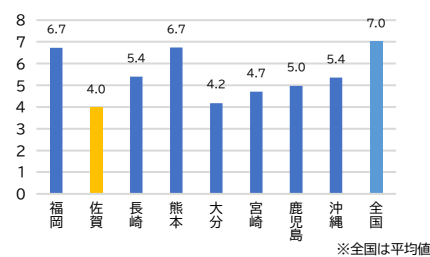
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

課題

・教育を十分に受けられる環境づくりとして、まず九州各県の学習塾の状況をみると、佐賀県の小中高生当たりの学習塾数は 3.28 で全国値よりは低いものの九州他県と同水準である。一方、受講生割合は 16.1%と全国平均・九州他県を大きく下回っており、塾数はそこまで少なくないものの、実際に塾を利用している生徒が他県に比べて少ないことがわかる。学習塾当たりの従業員数が九州内で最も少ないことから、1 つの塾で受け入れている生徒数が少ないことがよみとれる。



(人) 1学習塾当たり従業員数の九州県比較



出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2018 年) ※学生数は最新データで算出

・次に、唐津市内の学校教育環境をみると、令和 5 年度の入学児童数が 50 人を超える市立小学校は全体の約 15%程度である。一方、入学児童数が 15 人以下の小中学校は全体の 50%を超えており、少人数の学級で教育を行っている小学校が多いことがわかる。

・入学児童数がない小学校もいくつか見られるが、一方で長松小や鏡山小など、入学児童数が 100 人を超え学級数も比較的多い学校もあり、深刻な少子化に伴う学校環境の変化や地域差が、こどもたちの教育に大きな影響を与えることがないよう考慮した教育環境の整備が必要である。

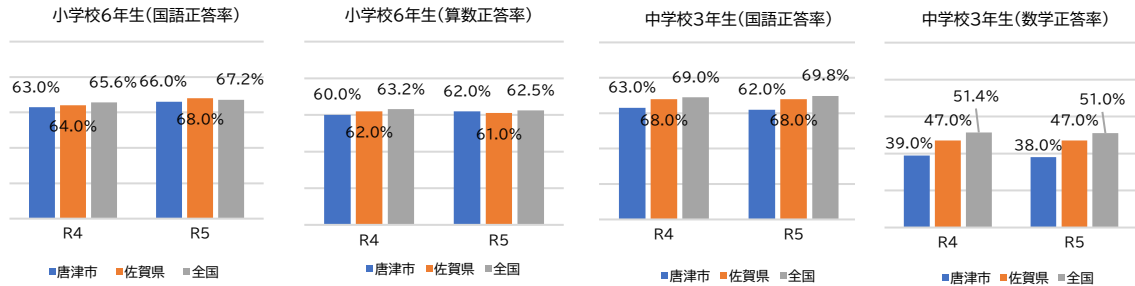
市立小学校別入学児童数と1年生の学級数 (R5)

学校名	入学児童数 (人)	1年生学級数
東唐津小	13	1
外町小	55	4
長松小	123	6
西唐津小	42	3
竹木場小	6	1
高島小	0	0
佐志小	38	4
鏡山小	165	8
久里小	54	5
鬼塚小	44	4
大良小	3	1
湊小	21	2
成和小	43	2
大志小	75	5
浜崎小	104	5
浜崎小虹の松原分校	0	0
玉島小	8	1
平原小	5	1
厳木小	12	2
簗木小	7	1
相知小	49	4
伊岐佐小	7	1
北波多小	38	3
切木小	5	1
入野小	8	1
入野小向島分校	0	0
納所小	8	1
田野小	5	1
名護屋小	9	1
馬渡小	1	1
加唐小	0	0
加唐小松島分校	0	0
打上小	19	1
呼子小	24	3
小川小	1	1
七山小	12	1

出典:唐津市の教育(2023 年)

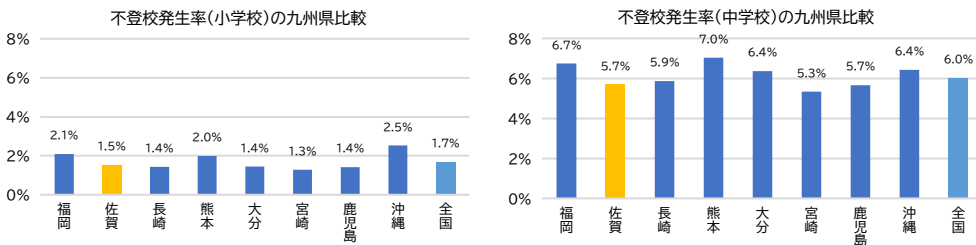
・唐津市の小学校 6 年生、中学校 3 年生の学力調査結果からは、唐津市の児童・生徒の国語・算数（数学）の正答率が佐賀県や全国平均よりやや低いことが伺え、学校教育環境におけるこどもの学力向上には課題があるといえる。

・特に、中学校 3 年生の数学正答率は全国平均より 10 ポイント以上低くなっている。

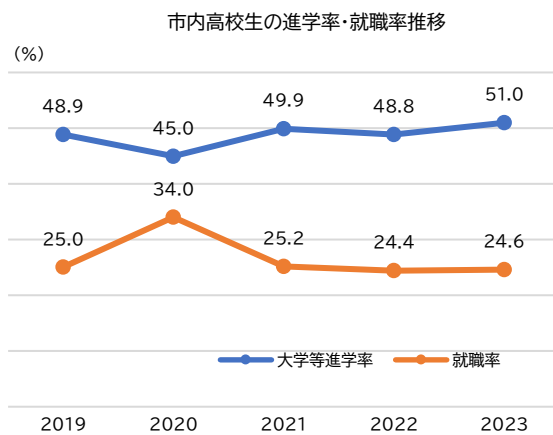


出典:唐津市教育委員会「全国学力・学習状況調査」

・また、佐賀県の不登校発生率は小学校で 1.5%、中学校で 5.7%と九州県内では比較的 low、全国平均も下回っている。小学校・中学校ともに九州内で最も低い宮崎県とおおむね同程度であり、引き続き児童・生徒に寄り添った対応を続けていく必要がある。



出典:文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2022 年)



出典:文部科学省「学校基本調査」

・市内高校生の進学率・就職率の推移をみると、大学等への進学率は過去5年間でやや上昇し、2023 年には 50%を超えている。

・一方、就職率は 2020 年に 34%まで上昇するがその後は 2019 年の水準に戻り、25%前後で横ばいに推移している。

・高校卒業後は大学進学を検討する学生が約半数であり、今後も増加することが予想されるため、進学で一度唐津市を出た若者が地元に戻って来やすい環境づくりは急務であるといえる。

論点 3. 子育て環境

唐津市の現状

- ・唐津市の合計特殊出生率は 2013 年～2017 年で 1.80 であり、伊万里市に次いで県内で2番目に高い数値である。
- ・市民アンケートでは、子育て支援を強化してほしいといった内容の回答が多く、人口減少対策や移住・定住促進のために子育て環境の充実が重要であると考えている市民が多いことがわかる。
- 唐津市全体の合計特殊出生率は県比較でみると高い数値であるが、市民からは地域ごとの出生数の差を懸念する声や、子育て支援の更なる充実を求める声があがっている。若者が唐津市に住み続けられるための取り組みとして、子育てしやすい環境の充実が重要な対策のひとつであると考えられる。

	2008年(H20)～ 2012年(H24)【A】	2013年(H25)～ 2017年(H29)【B】	伸び【B-A】
佐賀市	1.50	1.54	0.04
唐津市	1.78	1.80	0.02
鳥栖市	1.64	1.62	-0.02
多久市	1.50	1.52	0.02
伊万里市	1.90	1.95	0.05
武雄市	1.70	1.71	0.01
鹿島市	1.68	1.77	0.09
小城市	1.61	1.65	0.04
嬉野市	1.57	1.53	-0.04
神埼市	1.56	1.58	0.02
吉野ヶ里町	1.59	1.68	0.09
基山町	1.25	1.34	0.09
上峰町	1.71	1.68	-0.03
みやき町	1.40	1.58	0.18
玄海町	1.89	1.77	-0.12
有田町	1.68	1.66	-0.02
大町町	1.53	1.60	0.07
江北町	1.70	1.69	-0.01
白石町	1.60	1.53	-0.07
太良町	1.51	1.69	0.18

出典:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(基礎データ編 P.18)

市民アンケートの自由記述において、 同じ内容の回答が5%以上であったもの

若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

市民・企業からの意見(抜粋)

出生率に地域差がある
子育て支援が充実しているまちにしたい
家庭と仕事の両立ができる環境を整備してほしい

出典:唐津市政戦略課

※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

今後特に力を入れるべき、優先的に実施すべき施策

高齢者福祉の充実	44.0%
保健・医療の充実	36.4%
児童福祉の充実	33.7%
企業誘致の促進	24.2%

若い人の定住促進・市外からの移住促進のために実施すべき施策

地場産業の育成や新しい起業を進めて経済を活性化させる	35.6%
安心して子どもを産み、育てられる環境を整備する	34.2%
買い物やレジャーができる商業施設やレストラン等を誘致する	26.3%
魅力のある第一次産業を育て、新しく第一次産業に就く人を支援する	21.0%

人口減少対策のために実施すべき施策

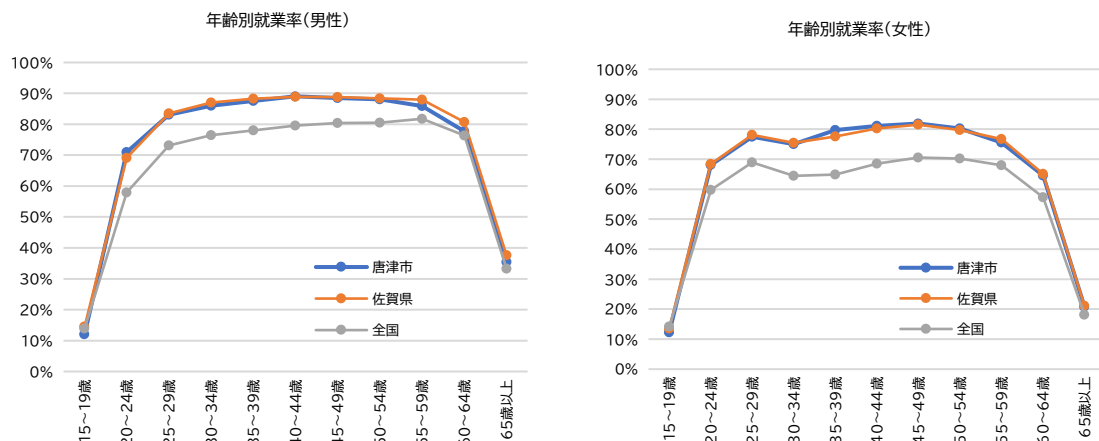
結婚、出産、子育て支援などを強化する	45.3%
コミュニティバス発着やダイヤ改正など公共交通機関を強化する	29.5%
個人商店を残す施策など、買い物弱者対策を強化する	27.9%
医療従事者の確保などの医療施設の強化や辺地医療への支援	27.7%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

課題

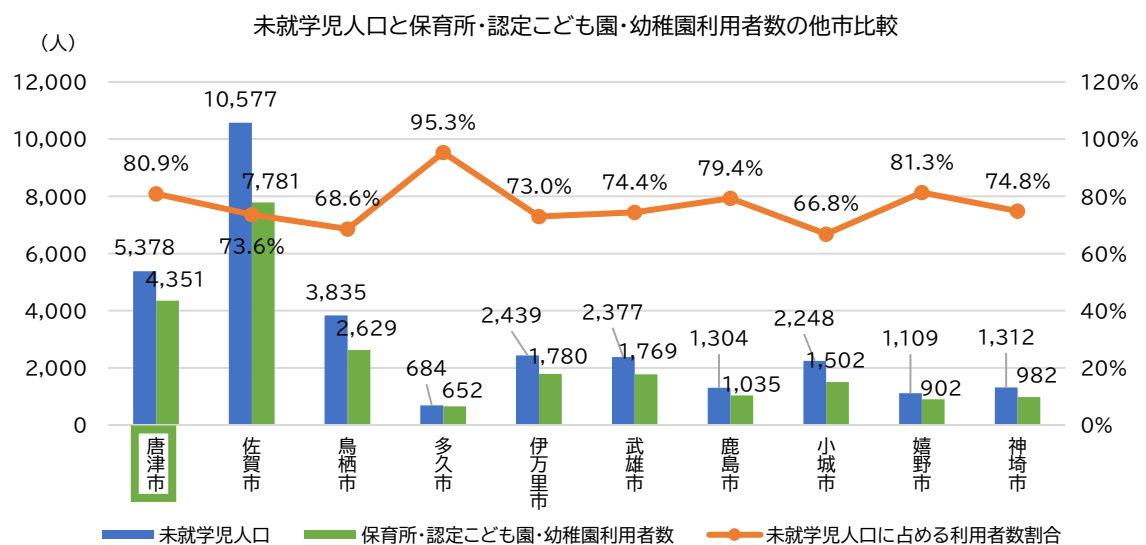
・唐津市の子育て環境を男女の就業率からみると、唐津市の就業率は男女ともにどの年代でも全国平均より高く、女性では20代後半から30代前半にかけて就業率が低下するものの、低下幅はそこまで大きくなく、30代後半の就業率は佐賀県の数値を上回っている。

・唐津市では、子育て世代であっても男女ともに就業している人の割合が比較的高く、また女性においては出産・子育てが落ち着いた後に再び仕事に就く人が比較的多いと考えることができる。



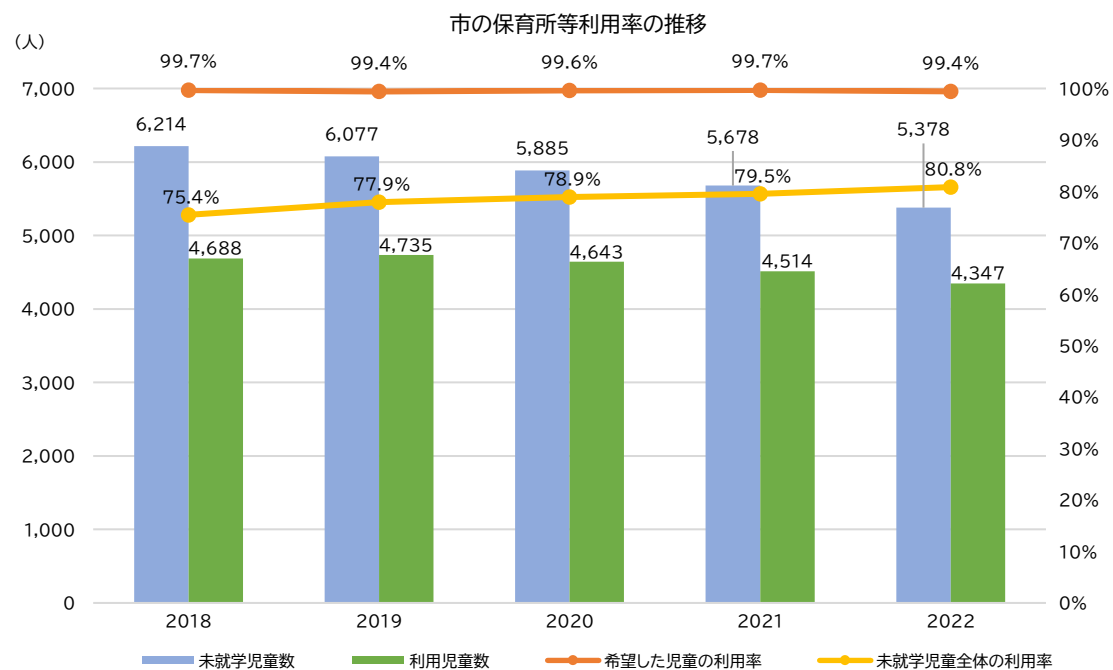
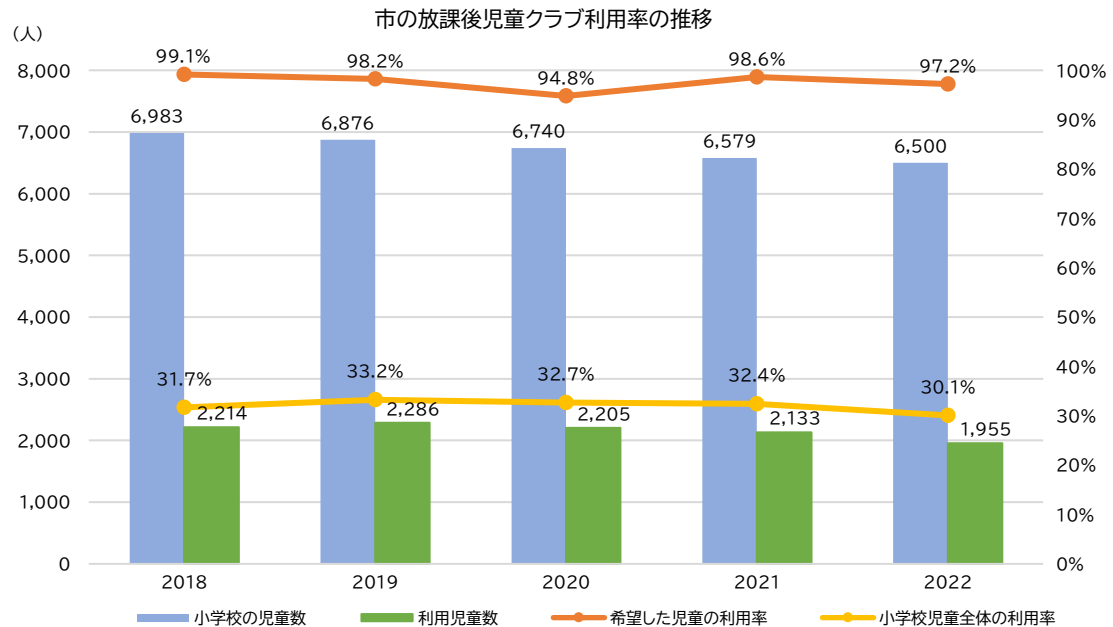
出典:総務省「国勢調査」(令和2年)

・保育環境の状況比較として、未就学児人口に対する佐賀県10市における2022年の保育所・認定こども園・幼稚園の利用者数の割合を比較すると、唐津市における利用状況は高い水準となっている。



出典:未就学児人口※は佐賀県ホームページ「推計人口」※0~5歳人口(2022年4月1日時点)
利用者数はこども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(2022年4月1日時点)、文部科学省「学校基本調査」(2022年5月1日時点)

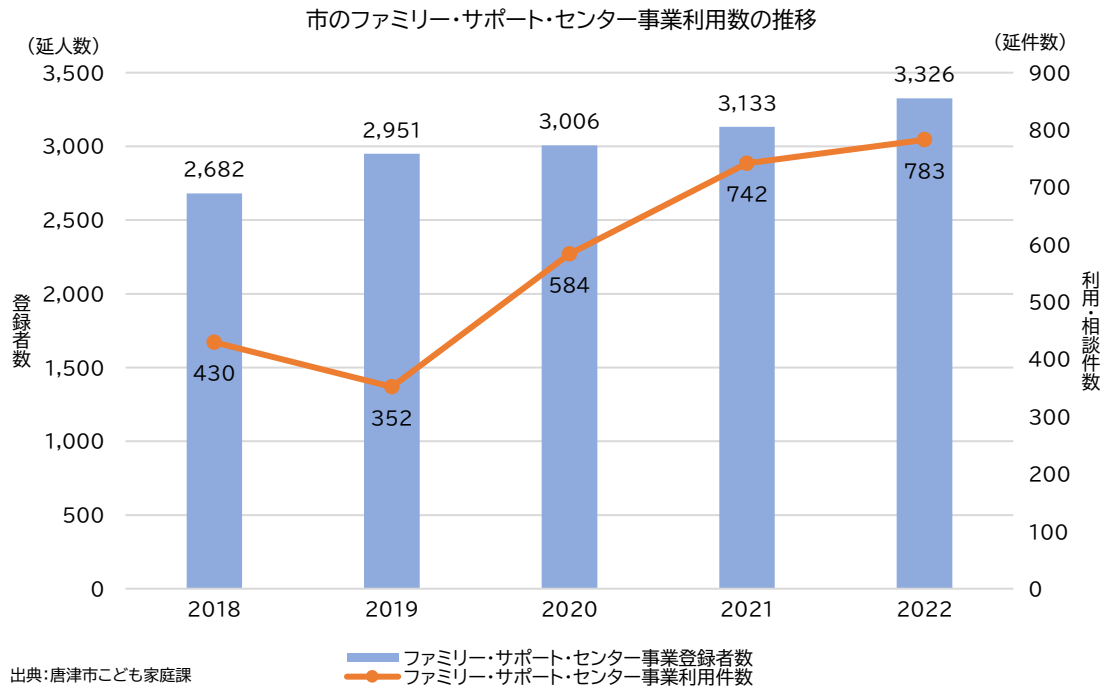
・放課後児童クラブと保育所等の利用児童数は、ともに 2019 年まで増加していたが、少子化の影響から 2020 年以降減少している。児童全体に対する利用率は高止まりしており、共働き世帯の増加、核家族化、地域のつながりの希薄化などの影響と考えられる。こどもの育ちを保護者とともに支える保育施設の役割は重要になっていくと考えられる。



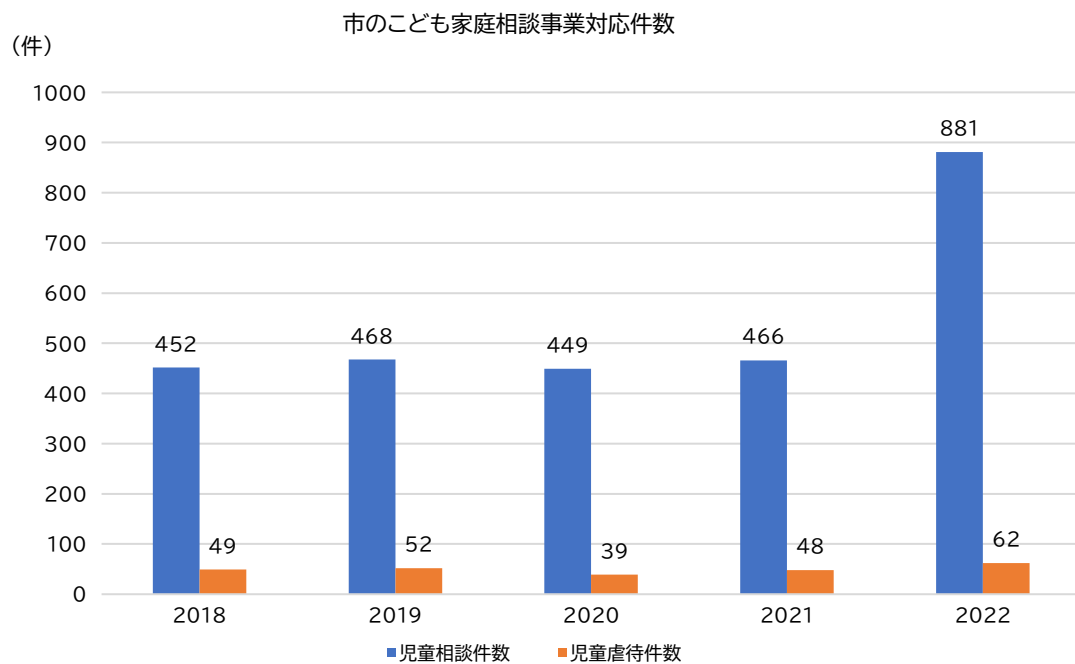
出典:小学校児童数は、唐津市の教育(各年 5 月 1 日時点の値)

未就学児童数、利用児童数、利用率は、唐津市こども家庭課(各年 4 月 1 日時点の値) ※利用率は希望児童数・全体児童数に占める利用児童数で算出

・ファミリー・サポート・センターの登録人数・利用件数は、ともに年々増加している。少子化の中でも増加していることから、需要の高さがよみとれる。



・こども家庭相談室で受け付けた、子どもとその家庭に関する相談は、年間460件程度だったが、2022年度は大幅に増加し、今後も増加の見込みで、さらなる支援体制の強化が必要である。



論点 4. こどもや若者が暮らしやすい環境

唐津市の現状

・若者の生活に深く関わる仕事、学校、子育て環境の整備は、人口増加に向けた重要な取り組みであるが、それに加え、もうひとつ市民アンケートで多く意見があがったのが「こどもや小・中・高校生が遊べる場所が少ない」ということであった。唐津市に住むこどもや学生が楽しく安全に暮らせるまちづくりは、こどもたちだけではなく、子育てをする若者世代にとっても重要な課題である。

・市民アンケートの第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度の分析をみると、「地域の魅力アップによる商工業の活性化」が重要と答える人が比較的多い一方、満足していると回答した人が少ないことから、こども連れの家族や学生が気軽に遊びに出かけられる場所という観点からも、地域に根差した商業施設の充実につながる施策については強化を検討する必要があると考えられる。

・商業施設のみならず公園を増やしてほしいとの声も多く、遠くに出かけなくても、近くでこどもと一緒に遊べるような場所が子育て世代を中心に求められている。

→唐津市に住む学生や唐津市で子育てに取り組む世代が安心して楽しく暮らせるようなまちとなることが、若者回復率の向上に重要な役割を果たすと考えられる。

市民アンケートの自由記述において、

同じ内容の回答が5%以上であったもの

若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

若い人の定住促進・市外からの移住促進のために実施すべき施策

地場産業の育成や新しい起業を進めて経済を活性化させる	35.6%
安心して子どもを産み、育てられる環境を整備する	34.2%
買い物やレジャーができる商業施設やレストラン等を誘致する	26.3%
魅力のある第一次産業を育て、新しく第一次産業に就く人を支援する	21.0%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

市民からの意見(抜粋)

小〜高校生が遊べる場が少ない
こどもを遊ばせられる公園が少ない

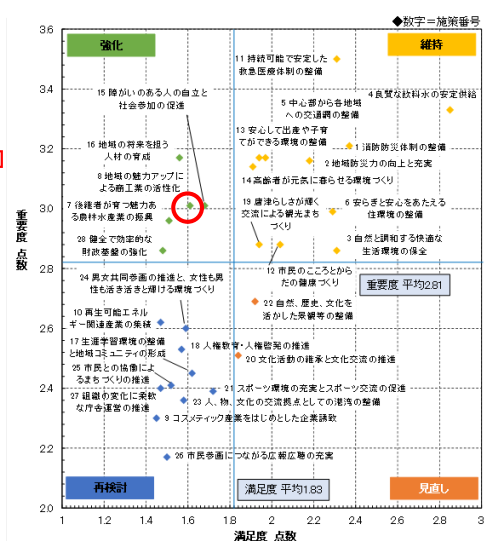
出典:唐津市市政戦略課

※R5に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	良質な飲料水の安定供給	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	コスメティック産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民のこころからの健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.68	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.45
18	全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.88
20	文化活動の継承と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然、歴史、文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も男性も生き生きと輝ける環境づくり	再検討	1.59	2.60
25	市民との協働によるまちづくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広聴広報の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な行政運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
平均(分類軸)			1.83	2.81

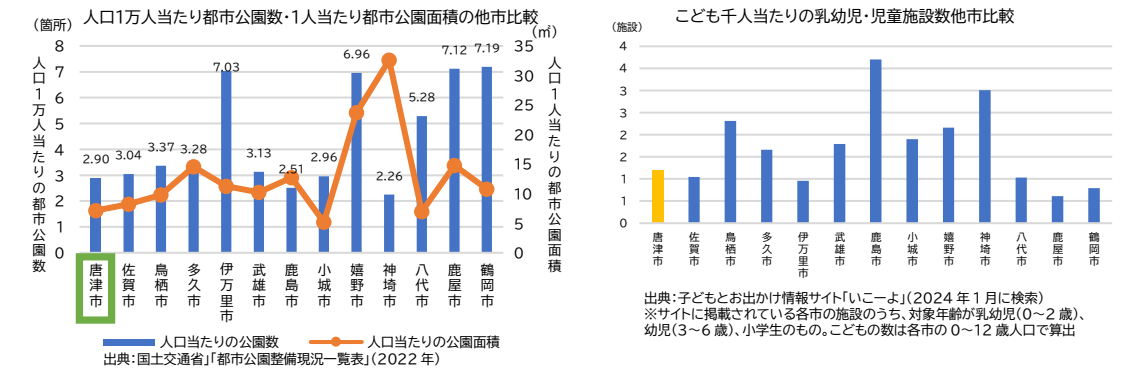
見直し
維持
再検討
強化



出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

課題

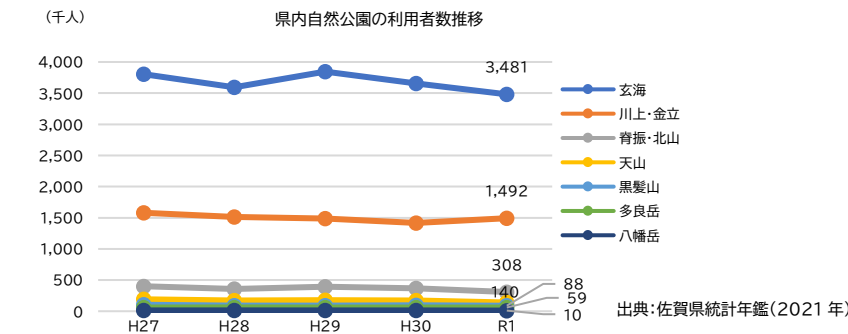
- ・唐津市の人口 1 万人当たり都市公園数と人口 1 人当たり都市公園面積を他市と比較すると、他市平均よりも少ない結果となっている。
- ・こども千人当たりの乳幼児・児童用施設数は、佐賀市や類似市を少し上回っているが、他市よりも低い水準のため、公園整備の水準とともに高めていく必要があると考えられる。



- ・県内の自然公園のうち、唐津市に関係する公園は4つあるが、そのうち利用者が最も多い玄海国定公園は近年利用者の低迷が見受けられる。

佐賀県内の自然公園一覧

公園名	関係市町
玄海国定公園	唐津市 伊万里市 玄海町
黒髪山県立自然公園	伊万里市 有田町 武雄市
多良岳県立自然公園	鹿島市 太良町
天山県立自然公園	佐賀市 多久市 唐津市 小城市
八幡岳県立自然公園	唐津市 多久市 伊万里市 武雄市
脊振・北山県立自然公園	佐賀市 鳥栖市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 みやき町 唐津市
川上・金立県立自然公園	佐賀市 神埼市



- ・既存市街地や各拠点において、都市公園や広場、空き地や店舗について、こどもや若者が活用しやすいように、交流機能や動線の安全性を確保し、まちなか全体で遊べるように考えていく必要がある。

カテゴリー1:若者回復率

働く 教育 子育て 暮らし

・また、唐津市若年層転出者アンケート調査報告書の相関分析をみると、「唐津が好きか」と「将来唐津に戻ってきたいか」は中程度の正の相関(0.49)がみられ、唐津が好きな人ほど、将来唐津に戻ってきたいと考えていることがわかる。ただし、中程度の相関にとどまっているのは、唐津が好きであっても現状の生活に満足しているなどの理由から戻ってきたくないと回答している人が一定数いることが考えられる。

	唐津が好きか	将来唐津に戻ってきたいか	今の自治体より唐津が魅力的	産休育休が充実した就業先	自治体の子育て支援が充実	奨学金返済の支援	移住の専門相談窓口
唐津が好きか	1						
将来唐津に戻ってきたいか	0.4910	1					
今の自治体より唐津が魅力的	0.4295	0.4970	1				
産休育休が充実した就業先	0.0311	0.0375	0.1969	1			
自治体の子育て支援が充実	0.1934	0.0724	0.1941	0.5479	1		
奨学金返済の支援	0.0240	-0.0595	0.0571	0.1825	0.1991	1	
移住の専門相談窓口	0.1326	0.0478	0.2553	0.3051	0.2732	0.2414	1
移住の補助金	0.1280	0.0736	0.1724	0.2278	0.2199	0.2061	0.6415
起業の支援や補助金	0.1126	0.1355	0.0889	0.0973	0.1474	0.1842	0.3340
農林漁業の支援や補助金	0.1252	0.1479	0.2027	0.1621	0.1178	0.2107	0.4394
やりがいのある就業先	0.0792	0.0177	0.1151	0.2070	0.1184	0.0635	0.2254
能力等を活かせる就業先	0.0376	0.0595	0.2224	0.3301	0.1562	0.1378	0.2497
年齢	0.0690	0.0281	-0.0007	-0.0492	-0.0273	0.0370	-0.0135
現在の年収	-0.0175	0.0020	0.0552	-0.1020	-0.0436	0.0476	0.0625
奨学金の利用	-0.0239	-0.0841	-0.0587	-0.0032	0.0056	0.4638	0.0561

出典:唐津市若年層転出者アンケート調査報告書

※相関分析は、複数の変数間の関係性を数値化する統計手法で、2つ以上の変数の間に存在する関連性や相関性を評価することができる。強い相関を示す0.7以上の数値を示すものはなかったため、多少の相関が認められる0.4以上の数値を示したものに着色している。

・分析の結果、唐津にUターンを促すために必要なことは「唐津在住時にいかに唐津への愛着を高め、シビックプライドを醸成できるか」というものであり、今後具体的な施策や政策の検討が必要となる。

カテゴリー2 住環境

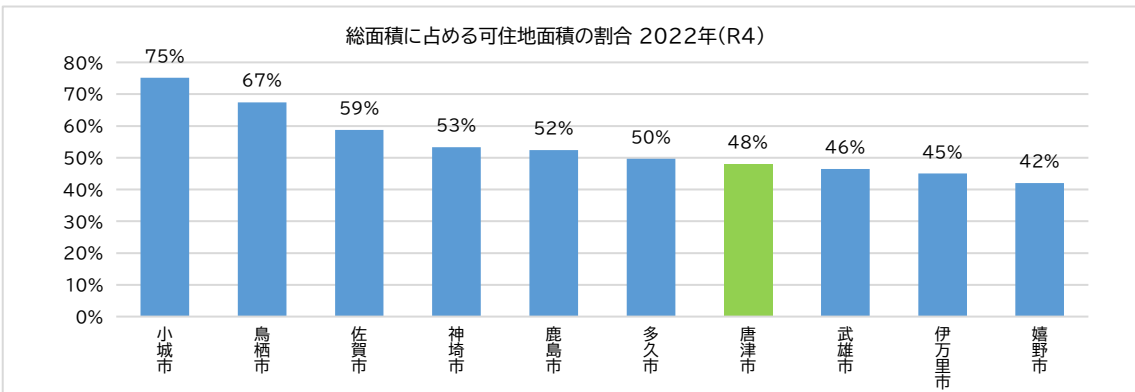
唐津市の現状

・唐津市の総面積に占める可住地面積の割合は県内市と比べるとやや低く、土地の利用率が高い状態ではないことがわかる。

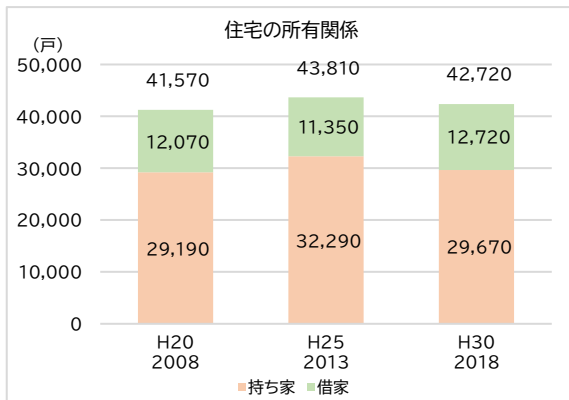
・住宅は近年持ち家が減っており、唐津市に家を持つ世帯が減っていることがわかる。

・空き家については年々増加しており、市民アンケートでも空き家対策に関する意見は多くみられ、喫緊の課題となっていると考えられる。

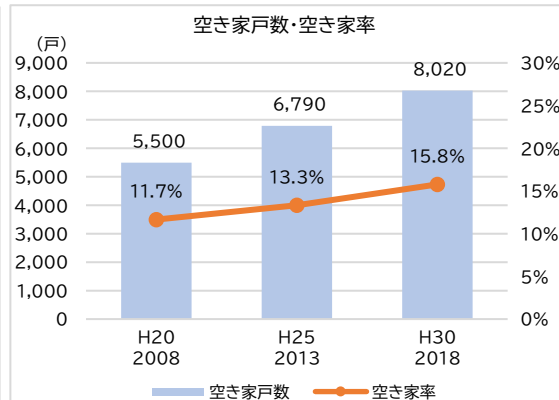
→住宅や空き家の状況から、唐津市に居を構える人が減っていることがよみとれる。現存する空き家の活用や修繕を行うだけでなく、今後唐津市に住み続ける人や新しく住む人を増やしていく上で、空き家率の減少を前提とした住みよい住環境の整備を目指していくことが重要と考えられる。



出典:総務省「住宅・土地統計調査」(基礎データ編 P.177)



出典:総務省「住宅・土地統計調査」(基礎データ編 P.178)



出典:総務省「住宅・土地統計調査」(基礎データ編 P.179)

市民・企業からの意見（抜粋）

空き家対策や活用に力をいれてほしい

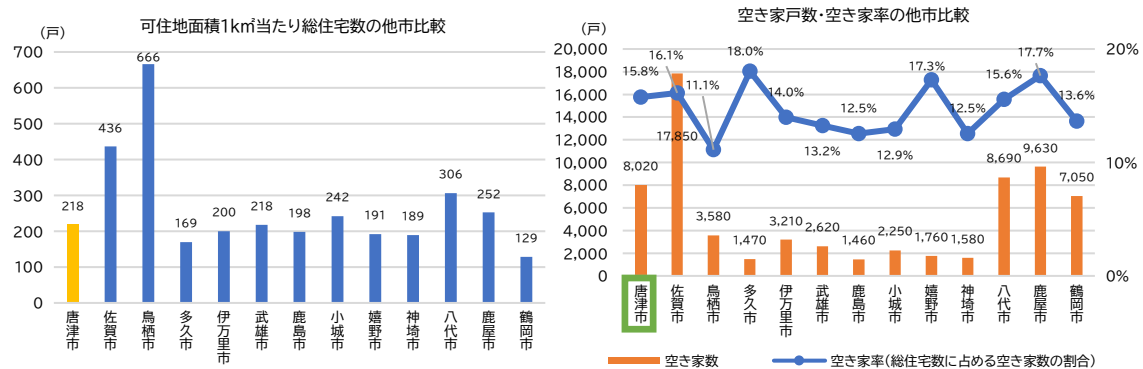
出典:唐津市市政戦略課

※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

課題

・唐津市の現在の住宅状況をみると、面積当たりの住宅数は218戸で、佐賀県内では佐賀市、鳥栖市、小城市、類似団体では八代市、鹿屋市を下回っている。佐賀市や鳥栖市と比較すると住宅数は少ないといえるが、その他の市のなかではおよそ平均的な水準である。

・空き家戸数と空き家率をみると、戸数は類似団体3市と同程度であり、鹿屋市よりやや少なく、鶴岡市よりやや多い。空き家率は15.8%で、比較市の中では平均よりやや高い程度水準である。ただ、前項で示した近年の空き家率の増加を考えると、対策が必要であると考えられる。



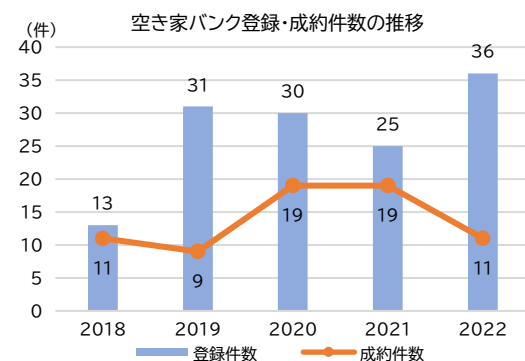
出典:可住地面積は総務省「国勢調査」(令和2年)、総住宅数・空き家戸数は総務省「住宅・土地統計調査」(2018年)

・唐津市内の空き家分布をみると、呼子地区や厳木地区にも空き家は多いが、最も集中しているのは唐津地区であることがわかる。人の往来を活かした利活用の検討など、工夫の余地がある。

・一方、呼子地区、厳木地区、また肥前地区の一部の地域でも空き家が多いが、これらの地域では不良度ランクがDに近い空き家が多いことが読みとれ、早急に対応が必要な物件が多いといえる。

出典:唐津市「唐津市空家等実態把握調査」(2021年)

市内の空き家分布図



出典:唐津市空き家対策室

・唐津市が運営する空き家バンクの活用状況をみると、空き家バンクに登録されている空き家数は、2022年に過去5年間で最も多い登録件数となっているが、唐津市の空き家総数を踏まえると、未だ高い水準とは言えず、今後は登録数の増加とともに、成約数の増加にも注力する必要がある。

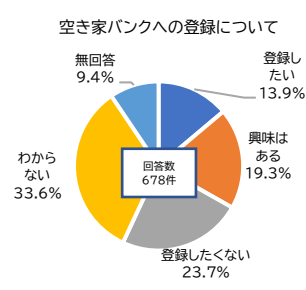
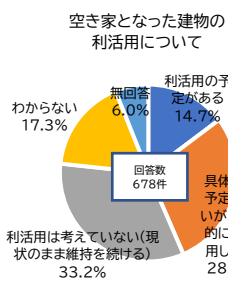
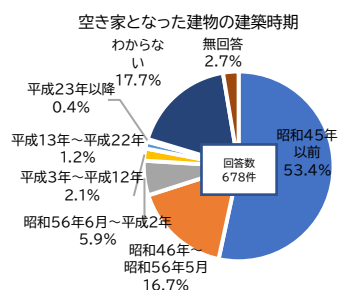
・唐津市の空き家関連事業は、2022年の改修事業・老朽危険空き家等除却促進事業の補助金交付件数・交付額が過去5年間で最も多いことがわかる。コロナ禍で一度減少したとみられるが、コロナ禍以前の水準を大きく上回る形で回復しており、今後のさらなる向上が見込まれる。 出典：唐津市空き家対策室



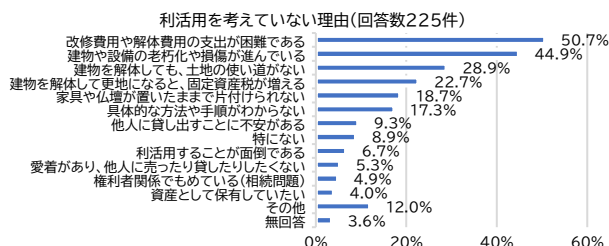
・空き家の所有者等意向調査の結果によると、空き家となった建物の建築時期について、53.4%の人が昭和45年以前と回答しており、市内の多くの空き家が50年以上前に建てられた古い建物であると推測する。

・空き家となった建物の利活用については、利活用の予定がある、または利活用したいと考えている所有者が43.5%である一方、利活用を考えていない所有者は33.2%であり、今後利活用されて空き家が減少することはある程度期待できるものの、多くの空き家がそのままの状態で残り続ける可能性も高く、状況に合わせた対策が重要である。

・空き家バンクの登録についても、登録したい、興味はあると回答した所有者が33.2%であったのに対し、登録したくないと考えている人が23.7%、またわからないと答えた人が33.6%となっており、今後より積極的な空き家バンクの活用を進めていく必要がある。



・利活用を考えていない理由を問うと、改修・解体にかかる費用や、建物の老朽化・損傷を懸念する声が多く、これらの不安を解消できるような利活用推進対策が重要になると考えられる。



出典：唐津市「唐津市空家等実態把握調査」(2021年) ※所有者等意向調査は、現地調査において空き家等と推定される建物の所有者等に対して実施したアンケート形式の調査

カテゴリー概要

○唐津市の空き家の状況は他市と同様、年々深刻になってきているといえる。現在ある空き家の解体や利活用について、所有者との連携をおこない推進していく必要がある。

○今後は、空き家の対策に加え、市民が長く安心して快適に暮らせる住環境を整える必要がある。唐津市の住環境について、市民の日常生活に深く関わる「買い物」「公共交通」「環境整備・防災」の3観点から詳細に分析する。

論点 5. 買い物環境

唐津市の現状

・第2次総合計画における施策「地域の魅力アップによる商工業の活性化」は、市民アンケートの結果から強化が必要だと分析している施策であり、商業施設の発展は今後の唐津市において重要な取り組みのひとつとなると考えられる。

・市民アンケートにおいて、市が優先的に実施すべき施策を問う項目では、買い物環境の充実に関する回答が多くの割合を占めている。

・普段の買い物(日用品など)について問う項目では、車で唐津市内の店に行く市民が多いことが読みとれる。買い物をする場所までにかかる時間は20～30分未満がほとんどであるが、車を使用する市民の割合が大部分を占めていることを踏まえると、必ずしも自宅から徒歩圏内の買い物環境が十分ではないことが推測できる。

→市内に車を使って30分程度で行くことができる買い物をする場所はあるが、買い物ができる施設を増やしてほしいという声は市民アンケートで多く寄せられており、車を自由に使えない市民が徒歩で行ける距離にある商店や、日用品や食料品の買い物に限らず、レジャーができる商業施設などが求められているものと考えられる。

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	重要度	満足度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する持続可能な生活環境の保全	維持	2.31	2.88
4	自然と調和する安全安心な生活環境	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安心と安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.89
7	健康寿命を伸ばす魅力ある農林水産物の振興	強化	1.51	2.88
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	中小企業の発展と中小企業経営者の支援	高維持	1.49	2.90
10	衛生可能な安全な水・下水道施設の整備	高維持	1.47	2.82
11	持続可能な安定した社会福祉体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民の心から健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して子育てができる環境の整備	維持	1.84	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.60	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を継ぐ生活環境の整備と地域コミュニティの形成	高維持	1.62	2.45
18	全ての人の暮らしにつながる人権教育・人権啓蒙の推進	高維持	1.57	2.83
19	健康寿命を伸ばす生活環境の整備と地域コミュニティの形成	維持	1.64	2.88
20	文化活動の振興と文化交流の促進	高維持	1.84	2.81
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	高維持	1.72	2.39
22	自然・歴史・文化を活かした観光等の整備	高維持	1.92	2.89
23	人・物・文化の交流拠点としての環境の整備	高維持	1.58	2.36
24	自然と調和する安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの形成	高維持	1.59	2.80
25	市民参加によるまちづくりの推進	高維持	1.52	2.41
26	市民参加による広域広域の発展	高維持	1.5	2.17
27	地域の活性化に貢献する産業の振興	高維持	1.47	2.40
28	健康で安全な生活環境の整備	強化	1.48	2.88
29	子育て支援的対応環境の整備	高維持	1.83	2.81

重要し
維持
高維持
強化

人口減少対策のために実施すべき施策

結婚、出産、子育て支援などを強化する	45.3%
コミュニティバス発着やダイヤ改正など公共交通機関を強化する	29.5%
個人商店を残す施策など、買い物弱者対策を強化する	27.9%
医療従事者の確保などの医療施設の強化や辺地医療への支援	27.7%

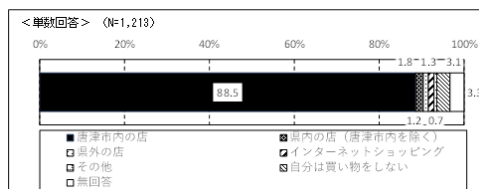
若い人の定住促進・市外からの移住促進のために実施すべき施策

地場産業の育成や新しい起業を進めて経済を活性化させる	35.6%
安心して子どもを産み、育てられる環境を整備する	34.2%
買い物やレジャーができる商業施設やレストラン等を誘致する	26.3%
魅力のある第一次産業を育て、新しく第一次産業に就く人を支援する	21.0%

市民アンケートの自由記述において、同じ内容の回答が5%以上であったもの

若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

普段の買い物(日用品など)の方法



出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

市民からの意見(抜粋)

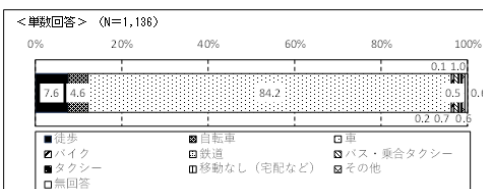
近くに買い物ができる施設が少ない

高齢になり車が運転できなくなると買い物手段に困る

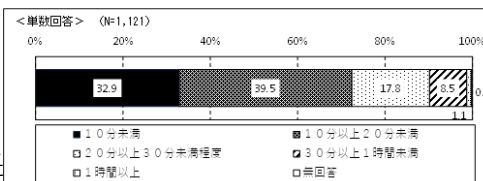
出典:唐津市市政戦略課

※R5に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

買い物をする場所に行く主な手段

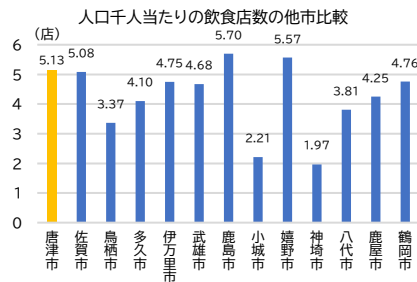


買い物をする場所までにかかる時間

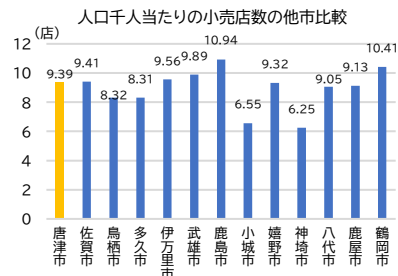


課題

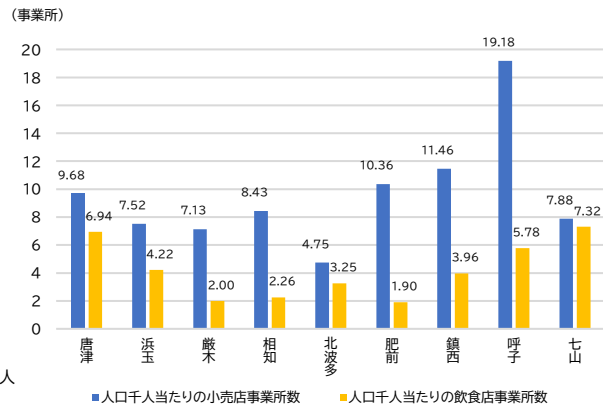
・唐津市の買い物環境に対する市民の声を踏まえ、市内の商業施設の状況を他市と比較すると、唐津市の人口千人当たり飲食店数は佐賀市と同水準であり、類似団体を上回ることから、比較的に高い水準であるといえる。一方、人口千人当たり小売店数ではやや水準が下がり、類似団体との比較では平均的な数値となっている。



出典:経済センサス活動調査(2021年)



人口千人当たり小売店・飲食店事業所数の地区比較



・市内の状況について詳細を見るため地区別で比較すると、人口千人当たりの小売店事業所数は北波多が最も少なく、人口千人当たりの飲食店数は特に厳木、相知、肥前で少ない結果となっている。地域での状況に差が生じていることが分かる。

出典:経済センサス活動調査(2021年)、地区別人口は住民基本台帳人口の最新データ(2024年)

・A コープ九州やアスタラビスタなどの佐賀県各地のスーパーが、移動スーパーと提携している事例がある。唐津市ではA コープ九州と提携している移動スーパーが3号車分配置されている。

・唐津市内に配置されている3号車分の移動スーパーは、佐賀県内の他市と比較しても多い方であり、各地区の買い物環境に差がある唐津市において、今後の利用促進によっては、市民の買い物環境の改善につながることも考えられる。

移動スーパー「とくし丸」と提携しているスーパーの県内店舗(R6.1月に検索)

アスタラビスタ

店舗名	市町
佐賀店	佐賀市
吉野ヶ里店	吉野ヶ里町
みやき店	みやき町
三根店	みやき町
牛津店	小城市
嬉野店	嬉野市
鳥栖店	鳥栖市

Aコープ九州

号車名	店舗名	訪問エリア
1号車	からつ店	唐津市内
4号車	からつ店	唐津市内
11号車	しろいし店	杵島郡内
13号車	ララベル店	唐島市内
15号車	城南店	佐賀市内
16号車	いまり店	伊万里市内(西部)
17号車	虹の松原店	唐津市内
18号車	川良店	武雄市内(東部)・大町町(西部)
19号車	川良店	武雄市(南西部)
20号車	いまり店	伊万里市(山代町西部)

出典:とくし丸・アスタラビスタ・A コープ九州サイト

論点 6. 公共交通

唐津市の現状

・住みやすい住環境に公共交通の利便性は欠かせないが、市民アンケートにおいて、人口減少に対応する環境づくりのために優先すべき施策として「コミュニティバス発足やダイヤ改正など公共交通機関を強化する」を選んだ人が全体の 29.5%を占め、子育て環境の強化に次いで2番目に多い回答となった。また、唐津市のまちづくりについて自由な意見などを回答する項目においても、公共交通の整備や交通渋滞の緩和に関する意見が多く見られた。

・普段から車を使う市民にとっては交通渋滞の緩和につながる施策に関心が寄せられたが、車を運転しない人にとっては公共交通機関が普段の交通手段となるため、運転免許証を保有していない人や、運転をやめた高齢者でも快適に移動できる公共交通の充実を求める意見も多数みられた。

・論点 5 で示した、買い物をする場所に行く主な手段を問う項目について、年齢別の回答状況を見ると、40～50 歳代は 90%以上の方が車を使うと回答しているのに対し、10 歳代や 80 歳以上は車を使う割合が減り、80 歳以上はバスやタクシーなど公共交通機関を利用する人が増えることがわかる。

→交通渋滞の緩和や、車を運転しない人にとっての交通手段の充実、特に今後加速する人口高齢化への対応や若者が住みやすいまちづくりを推進するうえで公共交通の充実は重要な課題であり、車以外の交通手段を選択できる環境を整備することが今後必要になってくるものと考えられる。

人口減少対策のために実施すべき施策

結婚、出産、子育て支援などを強化する	45.3%
コミュニティバス発足やダイヤ改正など公共交通機関を強化する	29.5%
個人商店を残す施策など、買い物弱者対策を強化する	27.9%
医療従事者の確保などの医療施設の強化や辺地医療への支援	27.7%

市民アンケートの自由記述において、同じ内容の回答が5%以上であったもの

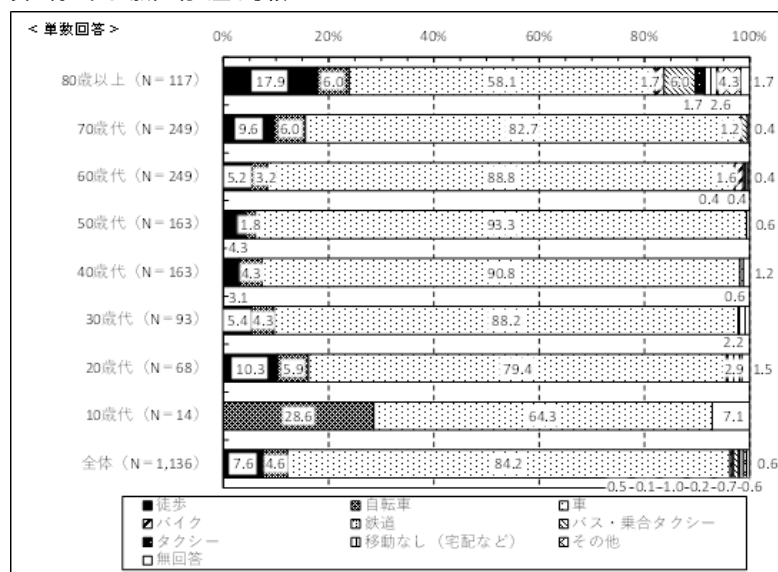
若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

市民からの意見（抜粋）

車を運転しない人の移動手段が少ない
交通が便利なまちにしたい

出典：唐津市市政戦略課
※R5に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

買い物をする場所に行く主な手段

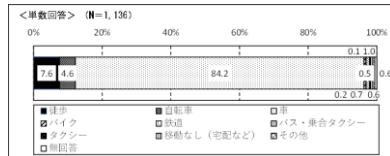


出典：唐津市市民アンケート調査(2023 年)

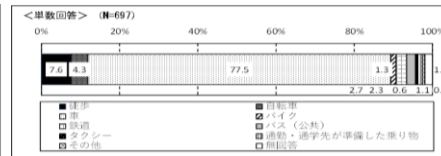
課題

・市民アンケートの通勤・通学の主な手段を問う項目について回答状況を見ると、買い物をする場所に行く主な手段の項目と比較して、通勤・通学では鉄道やバスなどの公共交通機関を使う人の割合が少し増えるものの、車を使う人が全体の8割近くいることがわかる。

買い物をする場所に行く主な手段

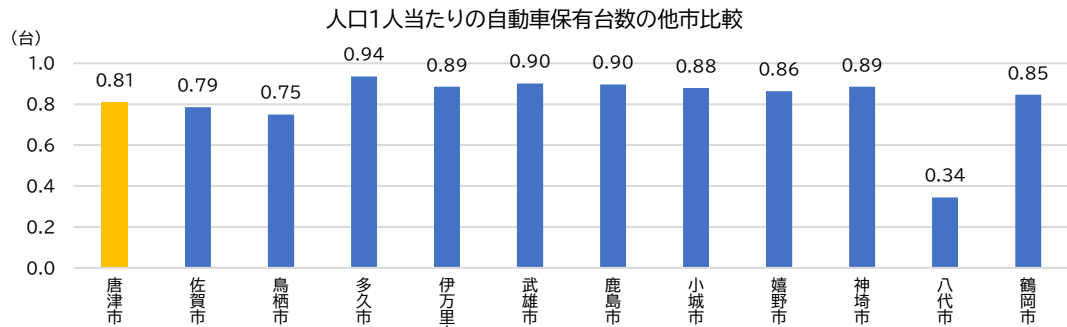


通勤・通学の主な手段



出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

・唐津市では普段から車を使用する人が多いが、人口1人当たりの自動車保有台数をみると、他市と大きな差はない。交通渋滞の原因としては、同じ時間帯に同じ道路を通る人が多いことが考えられ、時間をずらすことや別の道を使用することで回避できるが、通勤や通学では時間をずらすことは難しく、また代替ルートがない箇所での渋滞発生がほとんどである。そのため、新しい道路を作るか別の移動手段を提供することが必要となり、後者にあたるのが公共交通機関の充実である。



出典:佐賀県統計年鑑(2021年)、熊本県統計年鑑(2021年)、山形県統計年鑑(2019年)
※佐賀県と八代市は2021年3月末、鶴岡市は2020年3月末の値。鹿島市はデータなし

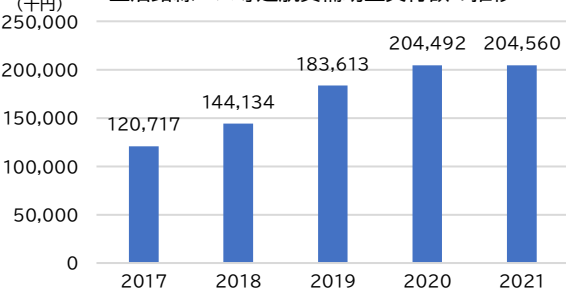
・唐津市と類似市の路線バス状況をみると、唐津市の手口バスセンターを通るバスの路線本数は、鹿屋市、鶴岡市の主要バス停を通る路線本数と同程度である。直通で行ける停留所数は、類似市の中で最も多い。一方、市がバス事業者の欠損額に対して交付する生活路線バス等運航費補助金交付額の推移を見ると、運賃収入の減少に伴う事業者の欠損額が増加していることがわかり、人口減少の影響で路線バスの利用者数が年々減少しているものと推測できる。

各市の路線バス状況(令和6年2月)

バス停名	停車する 路線本数	直通で行ける 停留所の数
【唐津市】大手口バスセンター	26	461
【八代市】八代駅前	19	290
【鹿屋市】鹿屋	32	171
【鶴岡市】鶴岡駅前	35	433

出典:NAVITIME、バスマップ

生活路線バス等運航費補助金交付額の推移

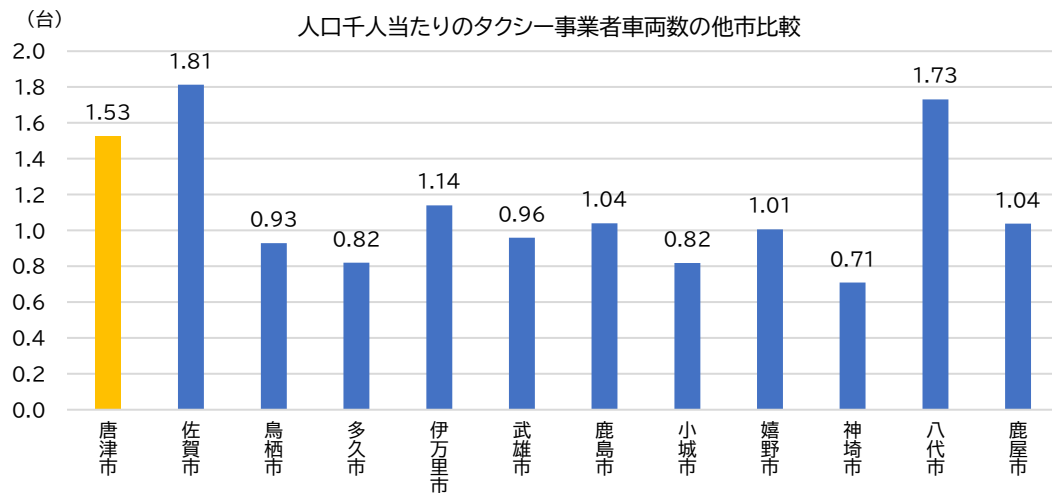


出典:唐津市交通政策課

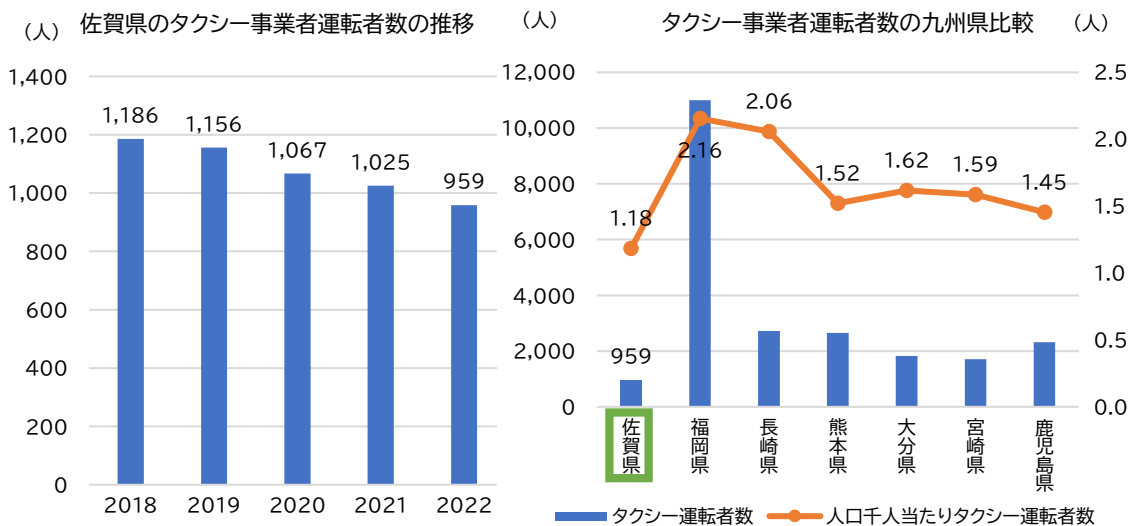
カテゴリー2:住環境

買い物 交通 環境・防災

・唐津市のタクシー状況をみると佐賀市や八代市には劣るものの比較的人口当たりの事業者車両数は多い。しかし、佐賀県のタクシー事業者の運転者数の推移を見ると、運転者数は年々減少しており、九州内の県比較でも非常に少ないことがわかる。唐津市においても、車両数に応じた十分なタクシーの配置が難しくなっているものと推測できる。



出典:国土交通省九州運輸局「九州運輸要覧」(2022年)



出典:国土交通省九州運輸局「九州運輸要覧」(2022年)※各年3月末の値

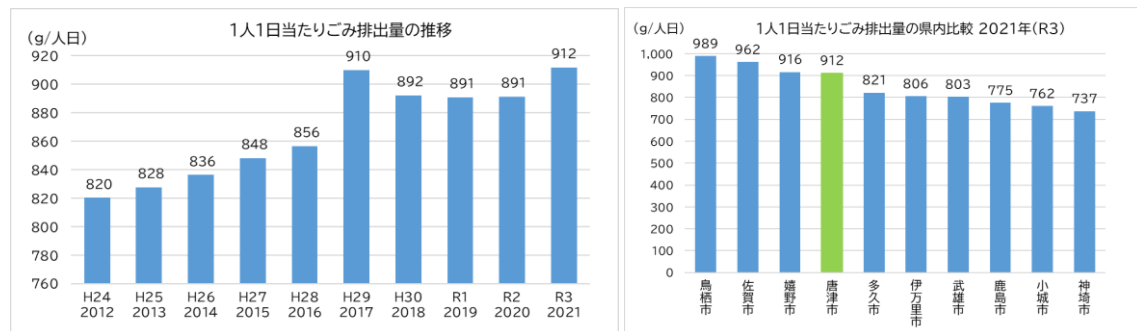
※2022年3月末の値

・市民の移動手段の確保において、バス事業やタクシー事業などの公共交通機関の充実には欠かせないものであるが、運営状況やドライバーの確保が課題として捉えられる。今後、市民の公共交通の利便性を維持・向上していくためには、市民のニーズに応じた、利用しやすい新たな交通形態への転換を推進していく必要があると考えられる。

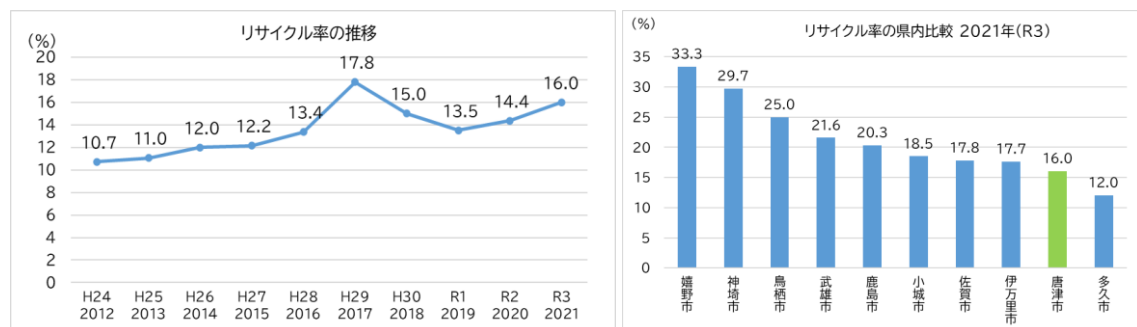
論点 7. 環境整備・防災

唐津市の現状

- ・唐津市のごみ排出量は 2021 年に一人1日当たり 912g となり、県内市では4番目に多い。
 - ・リサイクル率をみると 2019 年以降増加しているものの、県内市で比較すると多久市に次いで2番目に低い。一人1日当たりのごみの排出量が唐津市よりも多い鳥栖市、佐賀市、嬉野市はいずれも唐津市よりリサイクル率が高く、ごみの排出量が比較的多いのに対しリサイクル率が低いことは、課題として捉えることができる。
 - ・防災について、近年は地震のリスクや気候変動による自然災害の規模が拡大しており、市としても十分な対策が求められる。地震については発生時期の予測が難しく、発生時の避難方法・場所を整備するなど、市と地域で連携した常時からの備えが重要となる。風水害に関しては、今後も唐津市で被害が出る可能性が高いと予想され、市民アンケートでも一定数、水害対策の強化を求める意見があがっていることから、対策を見直す余地はあると考えられる。
- 現在唐津市の環境対策において課題であると考えられる、リサイクル率の向上と水害の被害拡大防止は、今後若者を含めより多くの人に唐津市で安心して暮らし続けてもらうための重要な対策のひとつであると考えられる。



出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」(基礎データ編 P.181)



出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」(基礎データ編 P.182)

市民からの意見 (抜粋)

水害対策に力をいれてほしい

出典:唐津市市政戦略課

※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

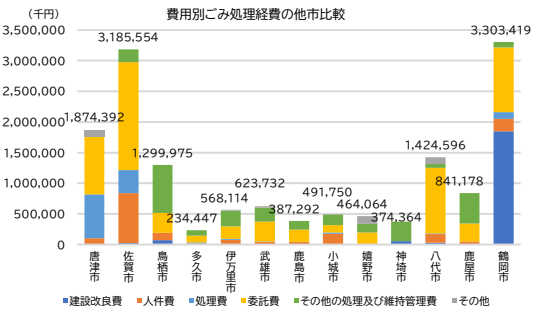
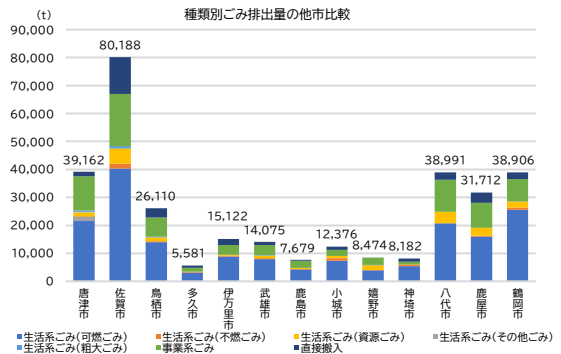
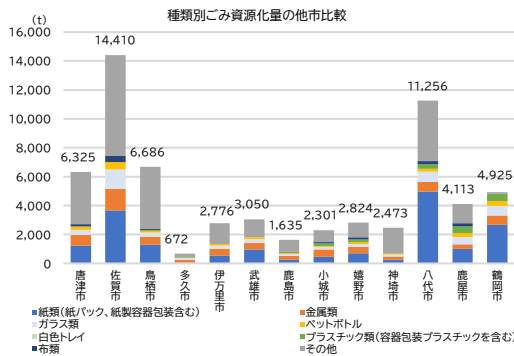
カテゴリー2:住環境

買い物 交通 環境・防災

課題

・ごみの排出量、資源化量、処理経費を比較すると、排出量は類似市3市とほぼ同程度であるが、資源化量は八代市を大きく下回り、特に紙類の資源化量が少ないことがわかる。処理経費は、鶴岡市を下回るものの、八代市・鹿屋市より多く、特に処理費に経費がかかっていることがよみとれる。

・市民を巻き込んだ資源化の推進によるごみ処理経費の節約が求められる。



出典:環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(2021年)

・市民から不安の声も多い水害については、令和元年に水害区域面積が 5,700 m²と過去 10 年間で最も高い値となった。

・被災家屋については床下浸水が多く、平成 26 年に39棟、令和元年に 23 棟が被害を受けている。

・気候変動などにより今後も被害規模は拡大する可能性があり、対策の強化が必要である。

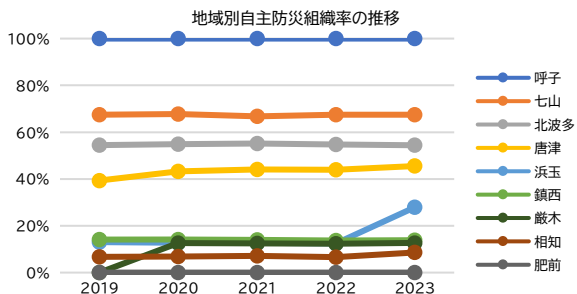
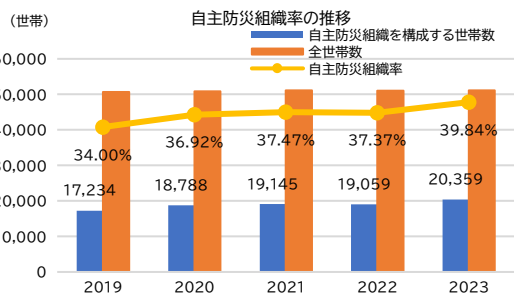
出典:国土交通省「水害統計調査」(2020年)

水害区域面積 (m ²)		被災家屋等数 (棟)		
		床下浸水	床上浸水	
H23	0			
H24	1166	0	0	
H25	2169	17	0	
H26	649	8	0	
H27	0	39	4	
H28	0	0	0	
H29	0	0	0	
H30	1200	0	0	
R1	5700	0	5	
R2	369	23	4	
		0	0	

・自主防災組織率は年々上昇し、2023 年には 39.8%となった。2019 年からは 5 ポイント上昇しており、引き続き自主防災組織の設立増が必要である。

・地域別にみると、呼子地区は「呼子町女性防火クラブ」が地区全域を活動範囲としていることもあり、過去 5 年間で組織率 100%を達成している。一方、組織率が 20%に満たない地域も多く地域差が大きいため、地域の状況に合わせた対策が必要と考えられる。

出典:唐津市危機管理防災課

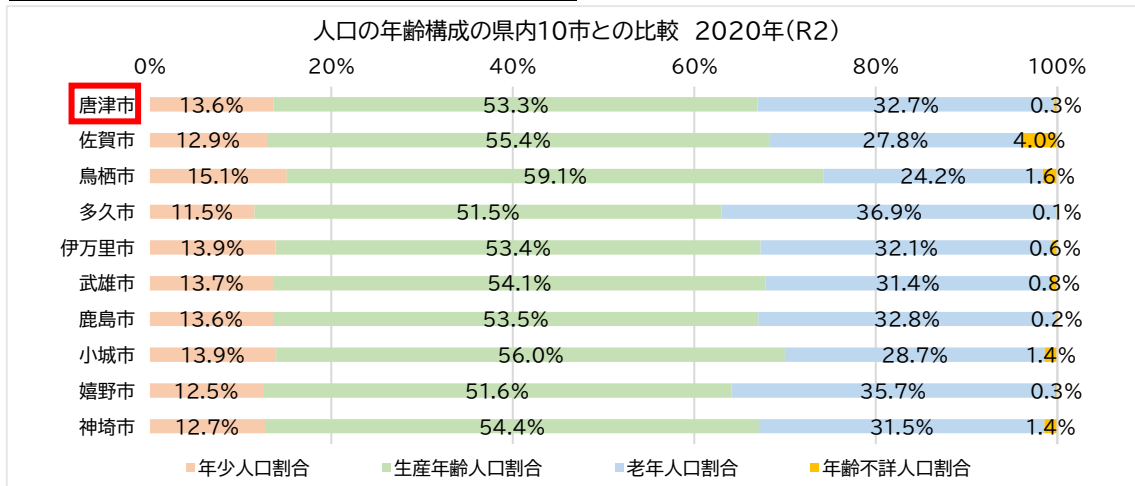


カテゴリー3 医療・福祉

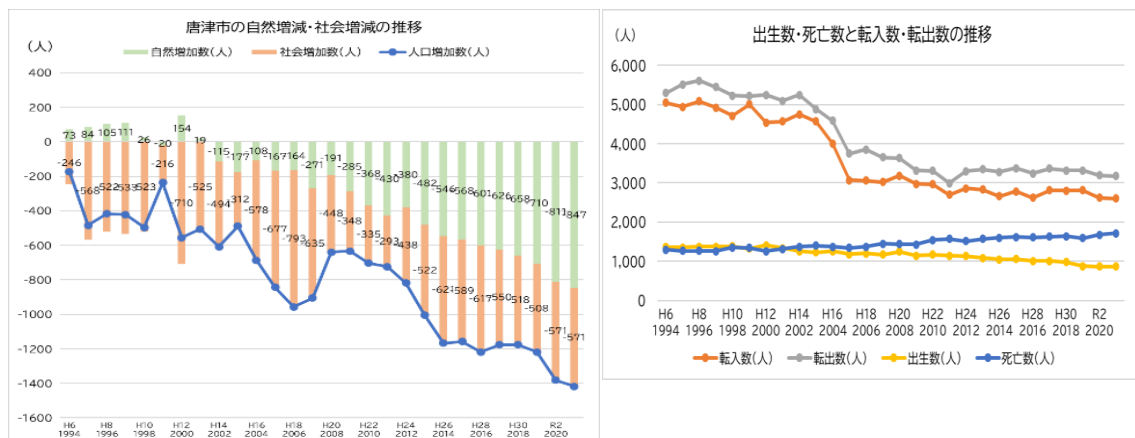
唐津市の現状

- ・唐津市は佐賀県内で人口が2番目に多いが、県内で最も人口の多い佐賀市や3番目に多い鳥栖市と比較して老年人口の割合が高く、30%を超えている。
- ・自然増減・社会増減をみても人口は減少する一方であることがわかり、特に自然減が多い。これは2002年以降、死亡数が出生数を上回り続けていることから確認できる。
- ・社会減も少ないとはいえず、転出数が転入数を一貫して上回っていることが唐津市の人口減少に大きな影響を与えていることがわかる。

→唐津市は県内市と比較して老年人口の割合が比較的高く、他市より一層強固な対策が必要になると考えられる。県内市では比較的高い合計特殊出生率となっているが、市の全人口に対する出生数や、年少及び生産年齢における転入数が少なく、今後さらに高齢化が高まると予想されるため、高齢者が住みやすい医療・福祉体制に加え、出産や子育てを支援する医療体制や障がい者に対する支援体制など、誰もが住みやすい環境づくりによって人口減少による影響を少しでも和らげ、超高齢社会に順応できるまちを目指す必要がある。



出典:総務省「国勢調査(令和2年)」(基礎データ編 P.3)



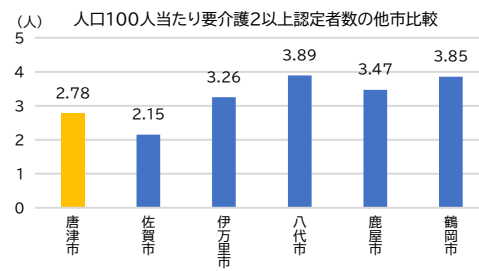
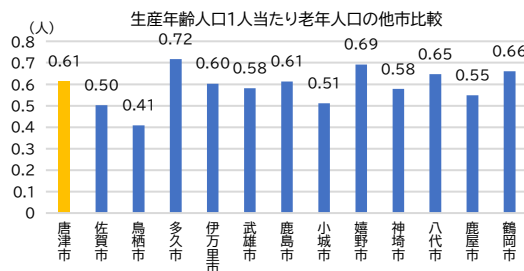
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
地域経済分析 RESAS 参照(基礎データ編 P.13)

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、地域経済分析 RESAS 参照(基礎データ編 P.14)

課題

・唐津市の人口構成について詳細をみると、前述したように唐津市の老年人口の割合は高く、生産年齢人口1人当たりの老年人口は佐賀市、鳥栖市を大きく上回る。一方、類似市である八代市や鶴岡市よりはやや低い水準となっている。

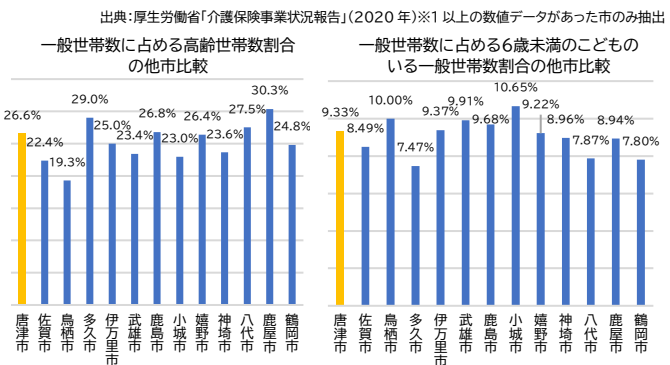
・さらに、人口100人当たりの要介護認定者数を比較すると、日常生活でも介護が部分的に必要なようになってくる要介護2以上の認定者数が唐津市では比較的低く、老年人口の割合が同程度だった八代市、鶴岡市と比べると約1.1人の差がある。老年人口の割合の高さに対して介護認定者数は比較的低く、唐津市の高齢者の健康寿命は他市より高い水準で保っているものと推測できる。



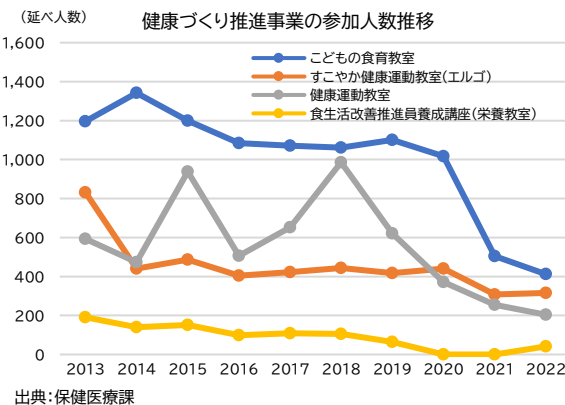
出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

・世帯数で見ると、高齢世帯割合26.6%に対し6歳未満のこどものいる世帯割合が9.3%と、高齢世帯、こどものいる世帯ともに割合が比較的高い。

・人口規模が同程度の類似市は高齢世帯数が多く、こどものいる世帯数は少ない傾向にあり、唐津市では対策の両立が課題となる。



出典：総務省「国勢調査」(令和2年) ※高齢世帯数は単独・夫婦の合計値で算出



・一方、唐津市の健康づくり推進事業の参加人数をみると、健康運動教室は2015、2018年に急激な増加があるが、その他はコロナウイルス拡大以前から参加人数が微減傾向にあり、コロナ禍でさらに減少している。コロナ禍以降の参加人数の回復を目指していく必要がある。

※こどもの食育教室：2017年以前は「おやこの食育教室」の名称で実施。
2020・2021年は市の委託事業がなかったため、各支部での健康づくり活動を計上。
※食生活改善推進員養成講座：2023年以前は「栄養教室」の名称で実施。
2020年と2021年は未開催。

カテゴリー概要

○唐津市は高齢者や子育て世帯の割合が比較的高く、少子高齢化が進む社会においてすべての市民が安心して健康に暮らせる医療体制・福祉体制の充実が重要となる。

○唐津市の医療・福祉体制について、福祉を高齢者福祉、障がい者福祉の2つに分け、「医療」「高齢者福祉」「障がい者福祉」の3観点から分析する。

論点 8. 医療体制

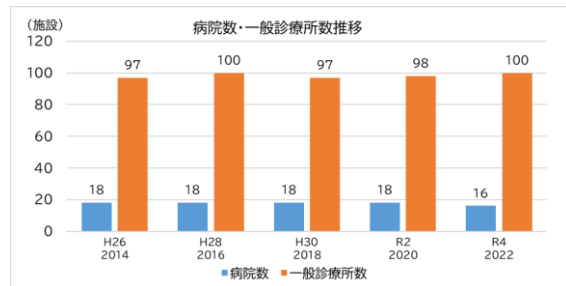
唐津市の現状

・唐津市の医療体制について、病院数・一般診療所数は近年大きな変化はなく、人口当たりの施設数で他市と比較すると県内では3、4番目に位置する。佐賀市や鳥栖市と比べて人口当たりの一般診療所数は少ないが、病院数は2市を上回っている。

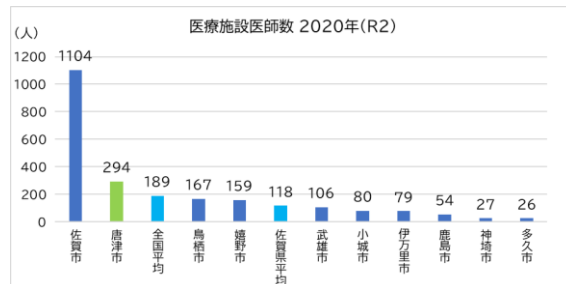
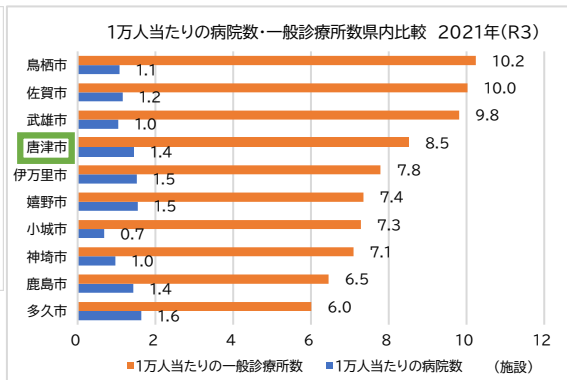
・医師数でみると、人口当たりの医師数は嬉野市、佐賀市に次いで県内市で3番目に多く、県平均・全国平均ともに上回っている。

・市民アンケートでは、今後力を入れるべき・優先するべき施策と、人口減少対策のために実施すべき施策、これら2つの設問で医療や保健の充実に関する回答が4位以内に入った。

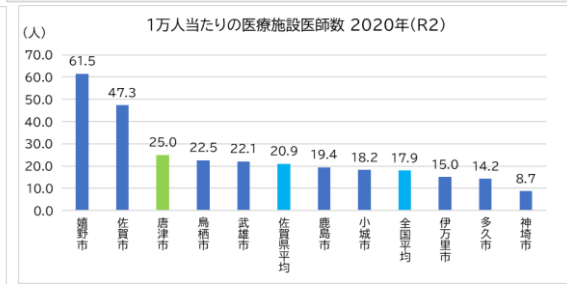
→唐津市では、医療の充実や辺地医療への支援を求める意見が一定数あがっており、今後加速する少子高齢化を考えると、現状維持を前提にさらなる対策を検討する必要があると考えられる。



出典:厚生労働省「医療施設調査」(基礎データ編 P.166)



出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(令和2年度)」(基礎データ編 P.167)



今後特に力を入れるべき、優先的に実施すべき施策

高齢者福祉の充実	44.0%
保健・医療の充実	36.4%
児童福祉の充実	33.7%
企業誘致の促進	24.2%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

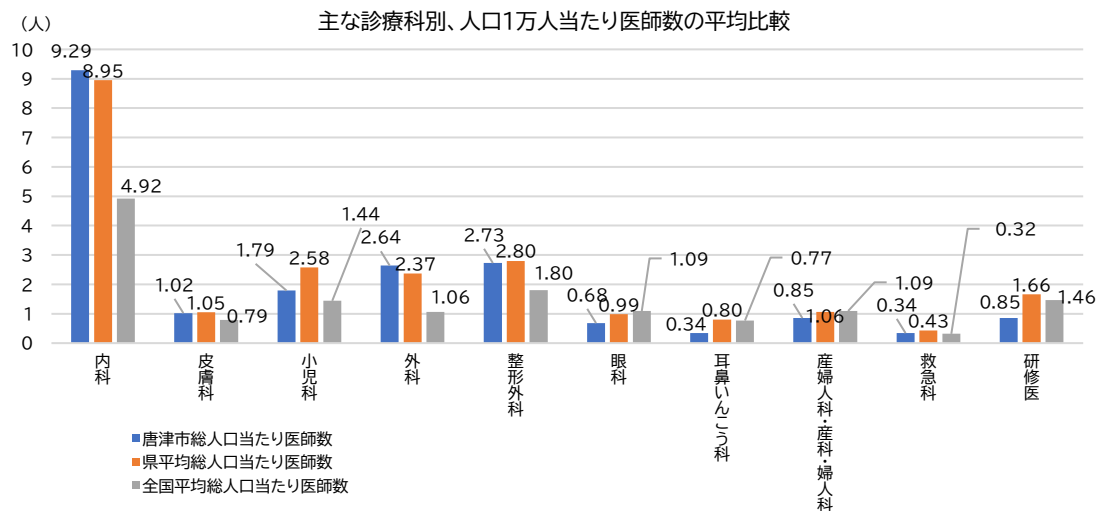
人口減少対策のために実施すべき施策

結婚、出産、子育て支援などを強化する	45.3%
コミュニティバス発足やダイヤ改正など公共交通機関を強化する	29.5%
個人商店を残す施策など、買い物弱者対策を強化する	27.9%
医療従事者の確保などの医療施設の強化や辺地医療への支援	27.7%

課題

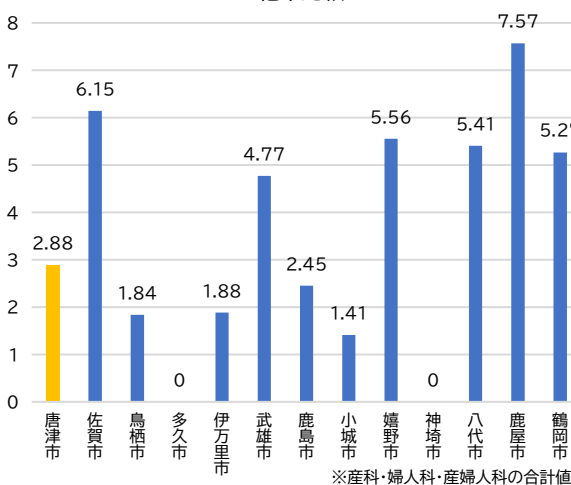
・より詳細に診療科別の医師数をみると、眼科、耳鼻いんこう科、産婦人科、研修医で県・全国平均を下回っており、一部の診療科での医師不足が懸念される。中でも子育て世代が主に関わる産婦人科をみると、子育て世代の主な対象となる20～49歳人口当たりの産婦人科医師数が佐賀市や類似市と比べ非常に少ないことがわかる。

・子育て世代にとってもうひとつ重要な診療科である小児科をみると、年少人口当たりの小児科医師数は、佐賀市と比較すると少なく、また、県平均の総人口当たりの小児科医数を下回っている状況である。ただ、前述したように唐津市は6歳未満の子どもをもつ世帯が多く、それを踏まえるとより高い水準を目指す必要はあるといえるため、産婦人科と合わせて拡充していく必要があると考えられる。

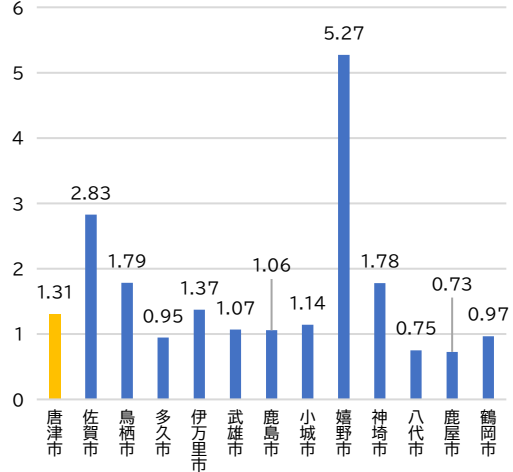


出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(2020年)

(人) 20～49歳人口1万人当たり産婦人科医師数の他市比較



(人) 年少人口千人当たり小児科医師数の他市比較



出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(2020年)

論点 9. 高齢者福祉

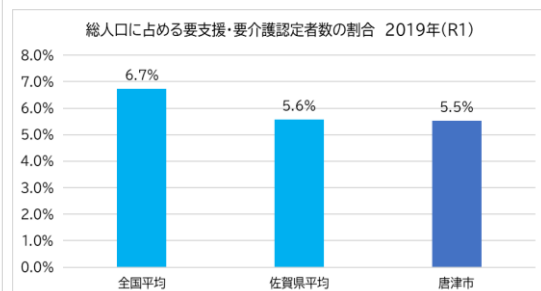
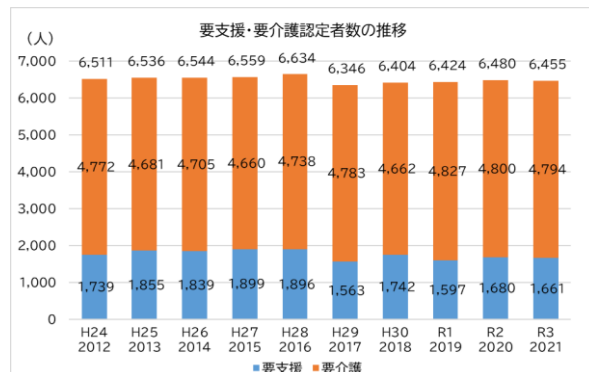
唐津市の現状

・唐津市は、要支援・要介護認定者数の推移に大きな変化はなく、総人口に占める割合をみても全国平均、佐賀県平均とともに下回っている。

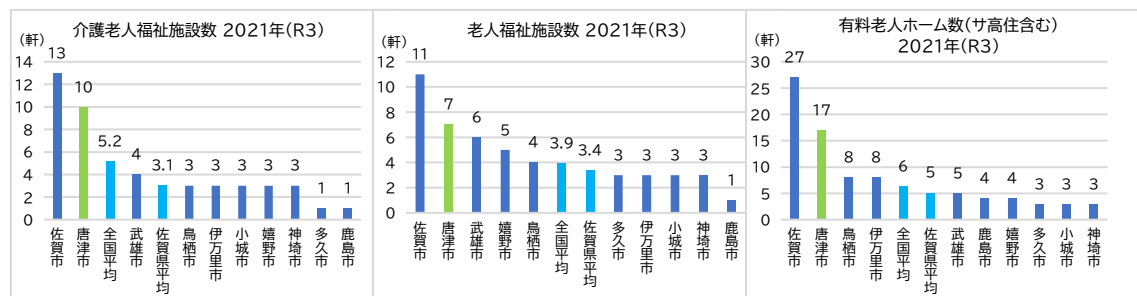
・介護老人福祉施設数、老人福祉施設数、有料老人ホーム数(サ高住※含む)を県内市で比較すると、いずれも佐賀市に次いで2番目に多く、全国平均・佐賀県平均を上回っている。

・市民アンケートでは、今後力を入れるべき・優先的に実施すべき施策で高齢者福祉の充実が最も多く選ばれ、全体の44%という結果になった。また、唐津市の将来像について、高齢者が安心して長生きできるまちを目指したいという声も一定数聞かれた。

→比較的高齢者の割合が高い唐津市では、相応の対策をとっているものの、市民アンケートでは幅広い年齢層の市民が高齢者福祉の充実に力を入れるべきと考えていることから、今後加速する高齢化への不安を抱える市民は多いことがよみとれる。高齢者が安心して唐津市に住み続けられるような対策を強化していく必要がある。



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(基礎データ編 P.169、170)



出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査(令和3年度)」、「社会福祉施設等調査(令和3年度)」(基礎データ編 P.171、172)

今後特に力を入れるべき、優先的に実施すべき施策

高齢者福祉の充実	44.0%
保健・医療の充実	36.4%
児童福祉の充実	33.7%
企業誘致の促進	24.2%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

市民が考える目指すまちの姿(抜粋)

お年寄りが安全安心に暮らせる
長生きできる

出典:唐津市政戦略課

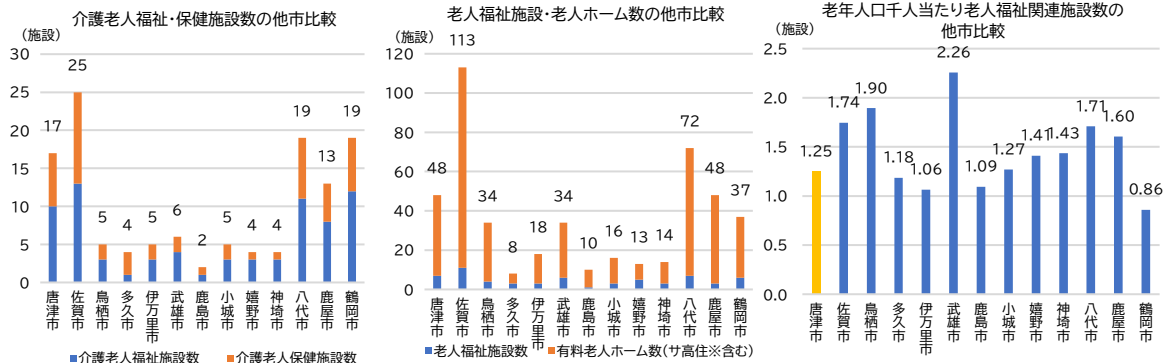
※R5に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

カテゴリー3:医療・福祉

医療 高齢者 障がい者

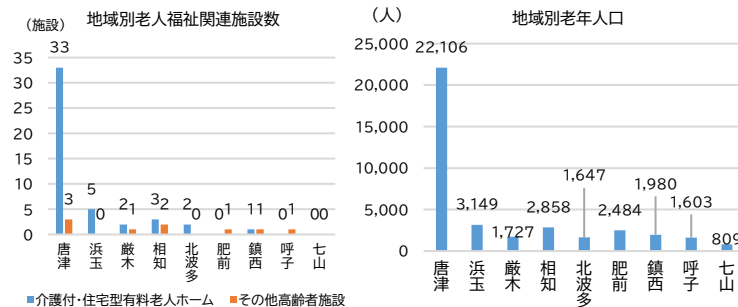
課題

- ・高齢者施設について詳細をみると、介護老人福祉・介護老人保健施設数は類似団体3市と同程度である一方、老人福祉施設・老人ホーム数は八代市より20施設以上少ないことがわかる。
- ・老年人口当たりの老人福祉施設・老人ホーム数を比較すると、唐津市は千人当たり1.25施設と比較的低い水準であり、佐賀市、鳥栖市、武雄市、八代市、鹿屋市を大きく下回る。高齢者が手軽に活用できる施設の充実は今後より一層必要になると考えられる。



出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(2021年)

出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2021年)※サ高住=サービス付き高齢者向け住宅 ※老人福祉関連施設数=老人福祉施設・有料老人ホーム数(サ高住を含む)の合計値



出典:佐賀県ホームページ「有料老人ホーム施設一覧」(2024年)

出典:総務省「国勢調査」(令和2年)

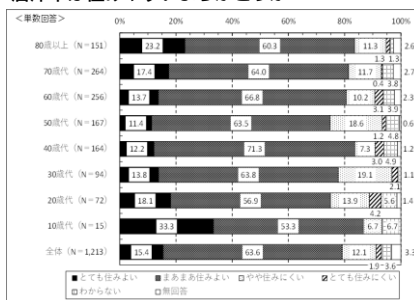
※その他高齢者施設数は介護老人ホーム、軽費老人ホーム、高齢者生活福祉センターの合計値

- ・地域別にみると、老年人口の多い唐津地区に施設が集中しているが、北波多地区や鎮西地区は老年人口が1,500人以上いるものの施設は2施設のみであり、地域によって差が生じている。

- ・高齢者にとっての唐津市の住みやすさを市民アンケートで分析すると、唐津市がとても住みよいと回答した人が80歳以上で23.2%なのに対し60歳代では13.7%、70歳代では17.4%と、年齢による差があることがわかる。

- ・住みやすいと感じる場所は買い物が便利という回答が60、70歳代で他世代よりやや高いが、20歳代も同様に高いことがわかる。住みにくいと感じる場所に関する回答も他世代とあまり変わらない結果であることから、高齢者が特に重要視している課題があるというよりは、全世代共通で認識している課題が多いことがよみとれる。

唐津市は住みやすいまちかどうか



居住地域の住みやすさを感じる場所

	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
住みやすさを感じる場所	1,213	15	72	94	164	167	256	264	151
子育て環境が充実している	52	12.3	2.8	2.1	7.3	5.4	5.1	6.6	4.0
学校が近い	11.1	20.0	13.9	29.0	30.5	15.8	14.5	17.0	11.3
買い物が便利	40.4	12.3	44.4	40.4	34.8	40.1	44.1	43.9	39.7
交通のアクセスがよい	19.0	20.0	28.2	20.2	20.1	16.8	20.3	18.8	13.2
地域の活動が盛況している	5.9	13.3	5.0	1.1	3.7	0.0	0.0	7.2	13.2
住みやすさを感じる場所	20.8	6.7	20.0	22.2	26.7	29.1	18.9	20.1	12.2
その他	8.7	13.3	6.9	7.4	11.6	8.4	12.1	8.0	12.0
無回答	10.5	0.7	4.2	0.2	4.0	8.4	11.7	12.5	15.2

居住地域の住みにくさを感じる場所

	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
住みにくさを感じる場所	1,213	15	72	94	164	167	256	264	151
子育て環境が整っていない	8.4	-	9.7	10.6	11.6	11.4	7.0	5.2	8.6
買い物が不便	29.2	13.3	19.7	21.3	22.6	23.4	24.6	23.9	25.2
交通のアクセスが悪い	21.5	16.1	24.7	26.4	22.8	20.9	20.0	21.7	23.1
地域の活動が少ない	6.7	6.0	11.7	17.3	17.9	9.0	7.3	3.3	3.3
住みにくさを感じない	32.9	34.7	29.4	27.7	22.2	24.6	32.3	32.4	24.4
その他	1.4	12.5	10.6	8.7	9.0	7.0	6.4	4.4	4.4
無回答	11.0	6.7	4.2	5.0	4.0	4.0	12.9	14.6	10.6

※10歳代未満

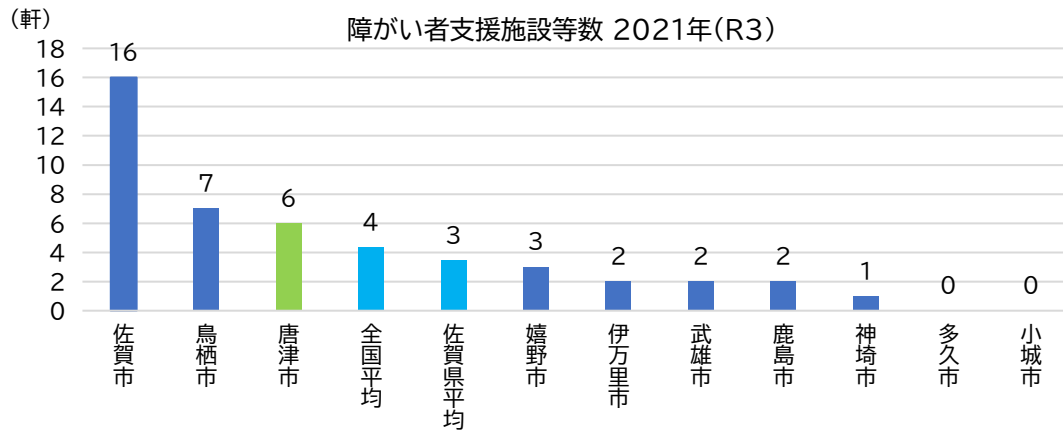
出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

論点 10. 障がい者福祉

唐津市の現状

・唐津市は、障がい者支援施設等数が県内で3番目に多い。全国平均、佐賀県平均も上回っており、低い水準ではないことがわかる。

・市民アンケートにおいては、「障がいのある人の自立と社会参加の促進」の施策が重要度・満足度分析で「強化」に分類されている。28の施策のうち強化対象とされている施策は5つのみで、そのうちのひとつに障がい者福祉に関する施策が含まれていることは注目すべき点であるといえる。
→唐津市は人口規模に対して障がい者支援施設等数が少ないと推測でき、十分な体制が整っているか今一度見直しが必要と考えられる。また、市民は障がい者福祉に対して重要性を感じている一方、十分に満足しているという回答は少なく、重要度に値するさらなる対策が必要と考えられる。

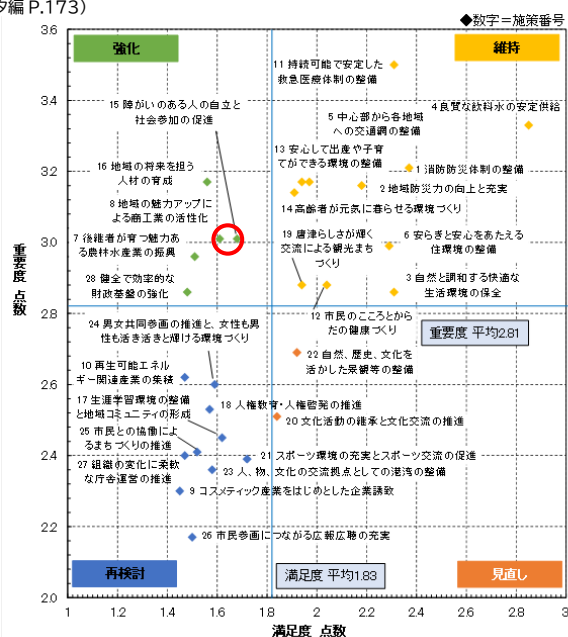


出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査(令和3年度)」(基礎データ編 P.173)

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	高質な飲料水の安定供給	維持	2.95	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	カスタマイズ産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民の心とからだの健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.68	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.45
18	全ての人の夢につながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	豊かさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.85
20	文化活動の振興と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然・歴史・文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人・物・文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も働き生き生きと輝ける環境づくり	再検討	1.59	2.60
25	市民の心とからだの健康づくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広報広聴の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な行政運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
		平均	1.83	2.81
		分類		
		見直し		
		維持		
		再検討		
		強化		

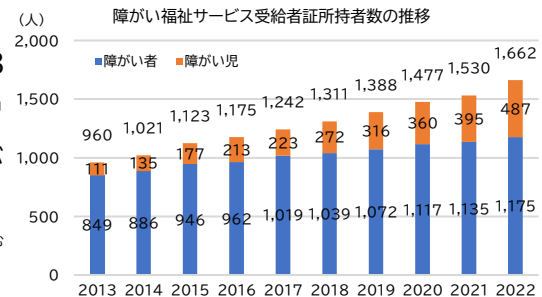
出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)



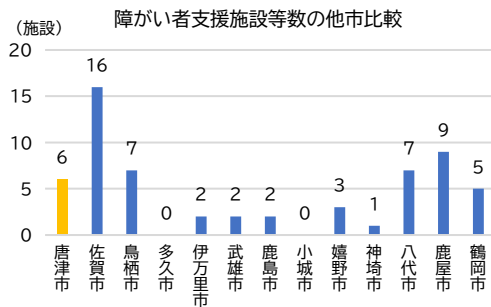
課題

・障がい福祉サービスの受給者証所持者数は過去10年間一貫して増加しており、2022年は2013年より700人程度増えている。特に障がい児の増加幅が大きく、障がい児に対するサービスの充実がより一層求められる。

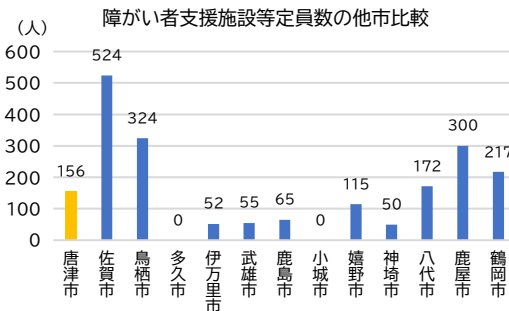
出典:唐津市障がい者支援課 ※各年3月31日の値
※障がい者の受給者証の所持者人数には、障がい児の受給者証も所持している者も含む



・障がい者の支援施設数と施設定員数を他市と比較すると、唐津市は類似団体3市と大きな差はないといえるが、定員数に関しては最も少なく、鹿屋市を大きく下回っている。

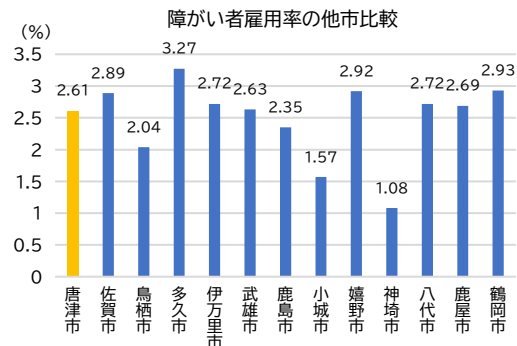


出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2021年)



・唐津市の障がい者雇用率は2.6%で、法定雇用率は満たしているものの佐賀市や類似団体3市を下回る水準である。

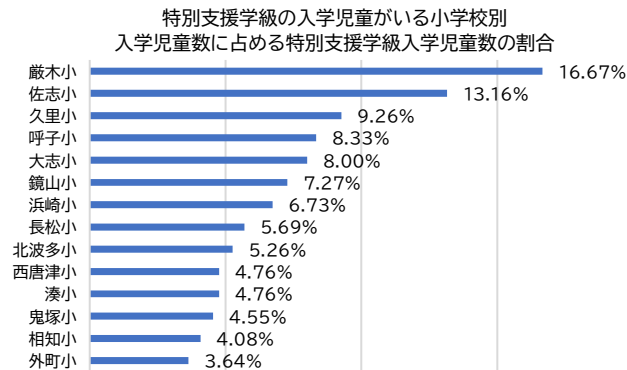
・支援施設の充実に加え、障がい者の働く環境についても今一度見直し、より一層体制を強化する必要があるといえる。



出典:各県労働局「障がい者雇用状況の集計結果」※佐賀県は2022年、熊本県・鹿児島県は2021年、山形県は2023年の値。法定雇用率は2.6%

・唐津市内で2023年に特別支援学級の入学児童がいた小学校の、特別支援学級入学児童数の割合をみると、厳木小が16.7%で最も多く、次いで13.2%の佐志小であった。

・全体的な入学児童数が減少している中で、各学校の特別支援学級の状況や教員の配置などを含めた包括的な支援が今後より重要になってくると考えられる。



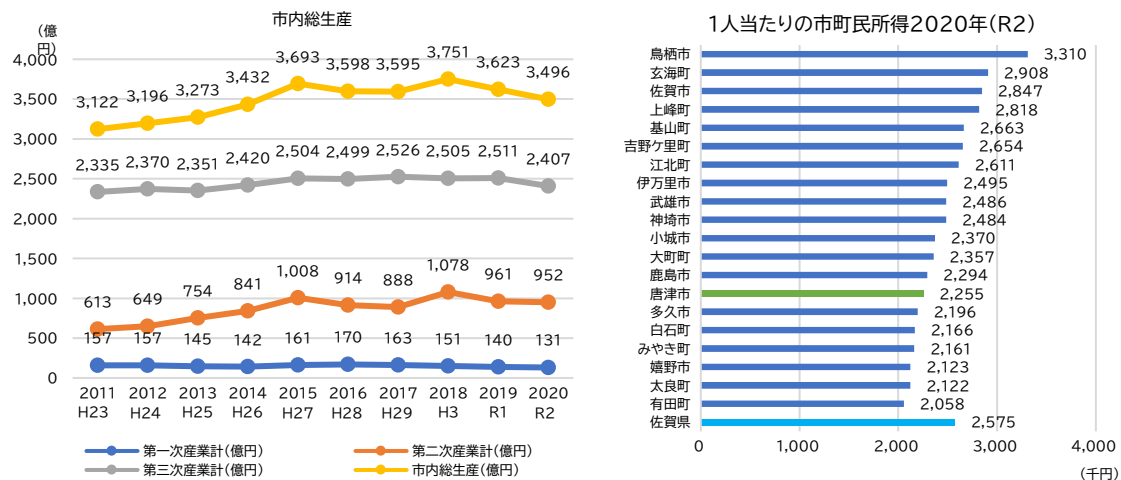
出典:唐津市の教育(2023年)

カテゴリー4 地域経済循環分析

唐津市の現状

・唐津市の経済状況をみると、市内総生産は近年減少しており、第一次・第二次・第三次産業全てにおいて、やや減少している傾向にある。市民 1 人あたりの所得は県内で 14 番目であり、佐賀県の平均より 30 万円ほど低い水準であることがわかる。

・市民アンケートにおいて、定住・移住を促進するための施策として最も多く選ばれたのは経済の活性化であり、今後のまちづくりに経済の発展を望む声は多い。



出典:佐賀県「令和 2 年度市町民経済計算」(基礎データ編 P.69)

出典:佐賀県「令和 2 年度市町民経済計算」(基礎データ編 P.73)

若い人の定住促進・市外からの移住促進のために実施すべき施策

地場産業の育成や新しい起業を進めて経済を活性化させる	35.6%
安心して子どもを産み、育てられる環境を整備する	34.2%
買い物やレジャーができる商業施設やレストラン等を誘致する	26.3%
魅力のある第一次産業を育て、新しく第一次産業に就く人を支援する	21.0%

出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

市民・企業が考える目指すまちの姿(抜粋)

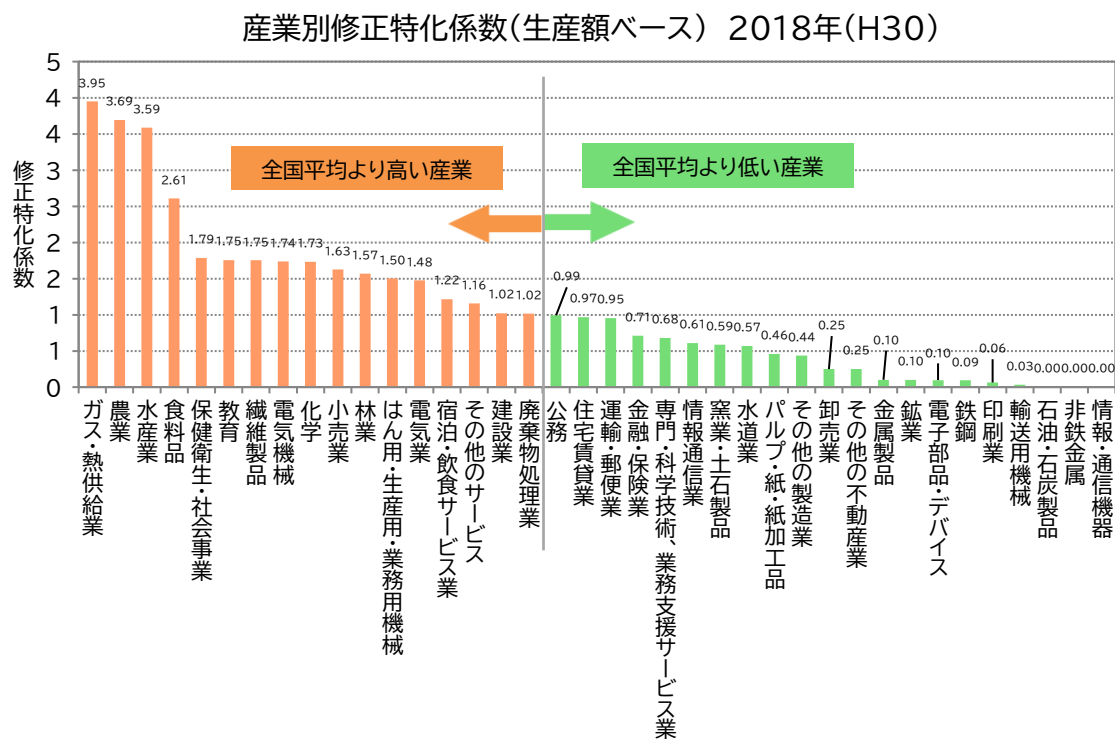
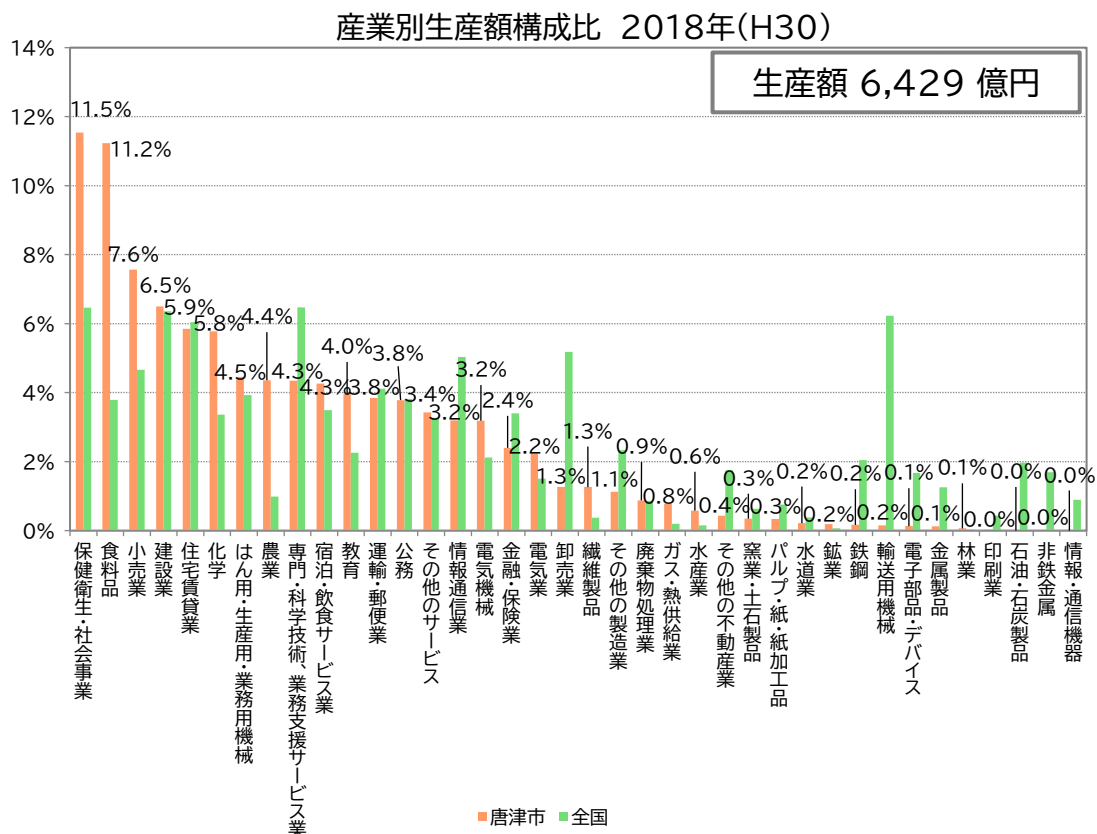
明るく活気がある
チャレンジしやすい
新たな分野に挑戦できる

出典:唐津市政戦略課
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

・唐津市の産業の現状をみると、生産額の構成比が最も高いのは順に保健衛生・社会事業、食料品、小売業である。修正特化係数は、唐津市の産業の生産額構成比を全国平均の構成比で割った値であり、1 を超える産業が地域の稼ぐ力となる産業だといえる。唐津市はガス・熱供給業、農林水産業、食料品が高い値となっている。

・生産額構成比や修正特化係数が高い産業の中でも、市外を主な販売市場とする基盤産業に焦点をあてることで、地域経済全体の底上げにつなげることができる。そのため、地域特性をいかした農産物や水産物、また観光による市外からの収入が比較的大きいと考えられる唐津市は、農林水産業、食料品業、小売業等の活性化が重要になると推測できる。

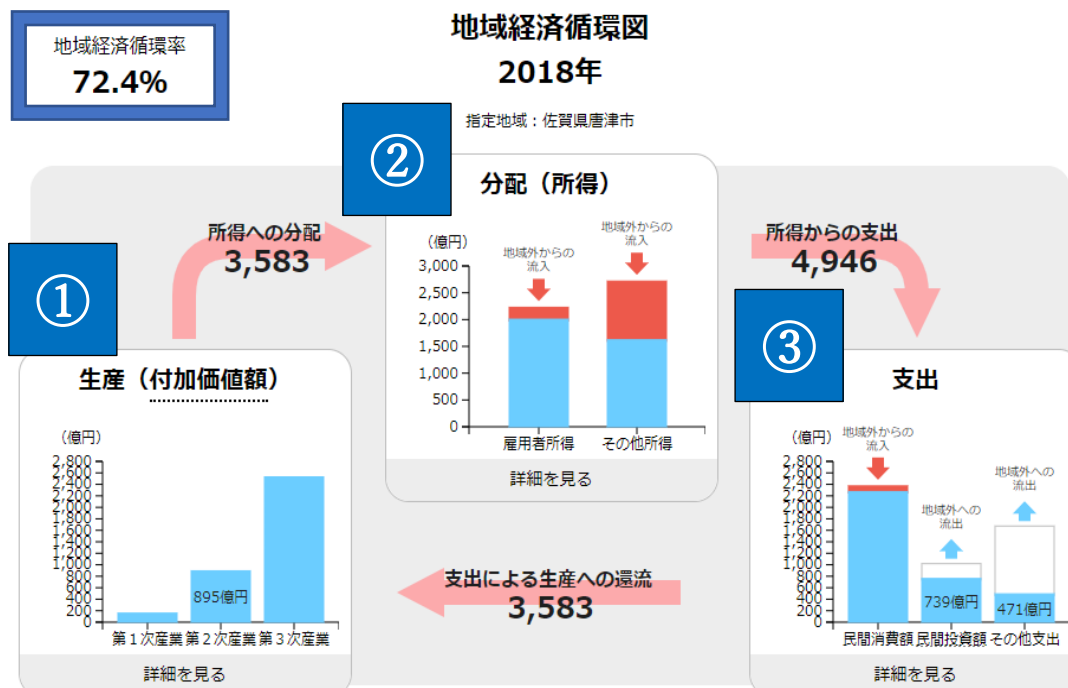
→唐津市では、地域性をいかした農林水産業や、農林水産業と関連の深い食料品業、小売業等が強みであり、その他の産業を巻き込んで地域経済を発展させる重要な産業だと考えられる。一方、市内総生産の減少や市民所得の比較をみると経済全体が活性化されているとはいいにくく、今ある産業のさらなる育成に加え、新しい産業が発展しやすい体制づくりが必要であると考えられる。



出典:「国民経済計算」「県民経済計算」「経済センサス」「産業連関表」等より作成(基礎データ編 P.91、92)

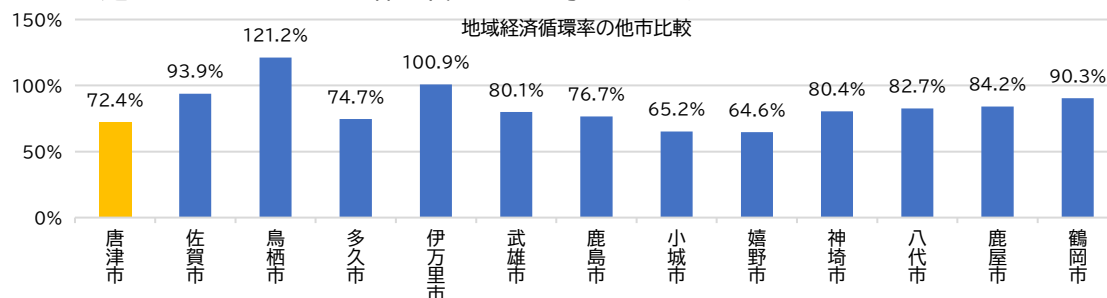
課題

- ・唐津市の経済分析には地域経済循環分析を活用する。下図に示す通り、「①生産」、「②所得」、「③支出」の3つの面から、地域内のお金の流れ全体を分析している。
- ・2018年の唐津市の地域経済循環率は72.4%である。これは「①生産」(付加価値額)を「②分配」(所得)で割った値で、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から獲得する所得への依存度が高いといえ、一般的には100%前後で生産と分配がバランスをとれている状態が望ましいとされている。
- ・地域経済循環は3つの要素に分解され、「①生産」によって生み出された利益(付加価値額)がどの程度地域住民の家計や地域企業へ所得として「②分配」されているか、またその「②分配」された所得がどの程度地域内で消費・投資として「③支出」されているか、といった、要素間のお金の流れを分析する必要がある。
- ・唐津市は、市内で「①生産」した付加価値額よりも市民や市内企業に「②分配」された所得総額の方が多く、市内の所得が市内の生産額で賄いきれておらず、市民が市外の企業で働いて所得を得ていたり、市内企業が国の補助金等で所得を得ていたりなど、市外から所得を多く得ていることがわかる(所得が流入している)。
- ・「②分配」から「③支出」の過程をみると、市民の家計の所得(雇用者所得額)より消費総額は多いことから、市外の家計による消費が市内で行われていることになり、観光や買い物などで市外から市内に訪れている人の消費が多いことがわかる(消費が流入している)。一方、投資総額は企業所得や補助金等(その他所得額)より少なく、市内企業による市外企業への投資が多く発生していることが読みとれる(投資が流出している)。



出典：環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)(2018年)

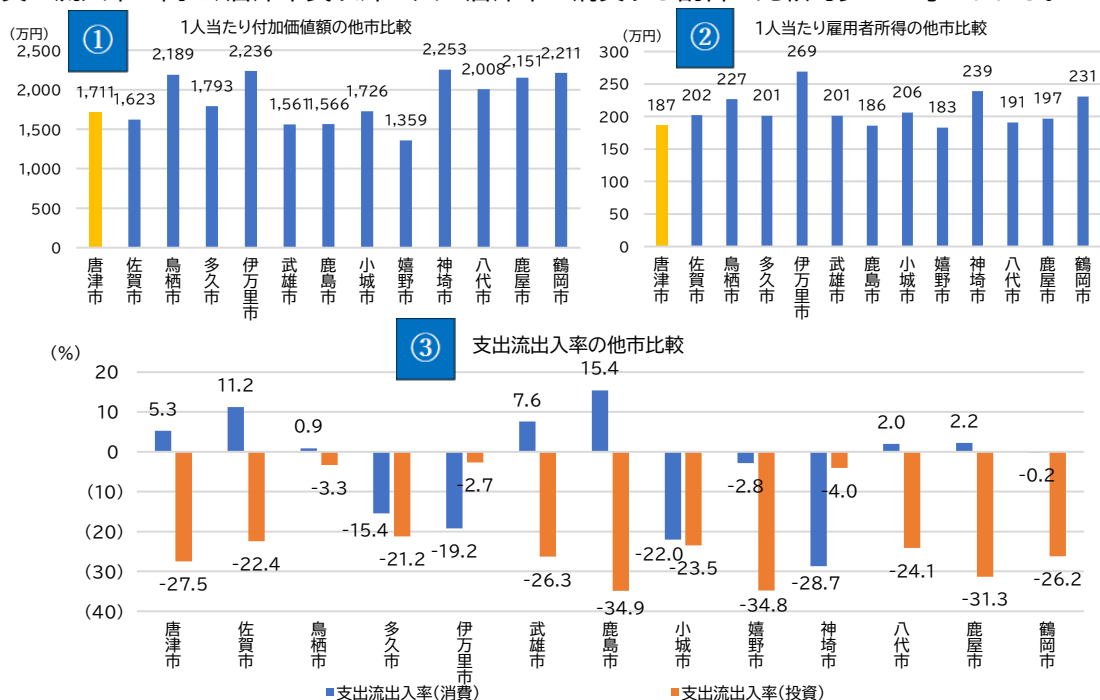
・地域経済循環率を他市と比較すると、唐津市は比較市の中で 3 番目に低く、類似団体3市は 80%を超えていることから、伸び代があると考えられる。



出典:環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)(2018 年)

・「①生産」と「②分配」について、人口当たりの付加価値額と所得を比較すると、付加価値額は佐賀市より高いものの類似団体 3 市を大きく下回り、生産力の弱さが伺える。1 人当たりの雇用者所得比較でも県内市や類似市を下回っており、所得の向上も課題であることがわかる。

・「③支出」の流出率は、プラスが地域外からの流入、マイナスが地域外への流出を示すが、やや消費の流入率が高く、唐津市民以外の人々が唐津市で消費する割合が比較的多いと考えられる。



出典:環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)(2018 年)

カテゴリー概要

○唐津市の経済発展には地域経済循環の活性化が重要であり、市内生産力を向上させて市外の所得に依存しない分配体制とし、地域経済を自立させることが必要と考えられる。また、市内の消費・投資の流入率を上げ、再び生産力に還元することで地域経済の好循環を生み出すことができるが、市内の経済全体の流れを見据えた対策が今後必要になる。

○地域経済循環について、市の稼ぐ力を示す「生産」、家計や企業の所得を示す「分配」、消費や投資を示す「支出」、の3つそれぞれの観点から課題を分析する。

論点 11. 生産

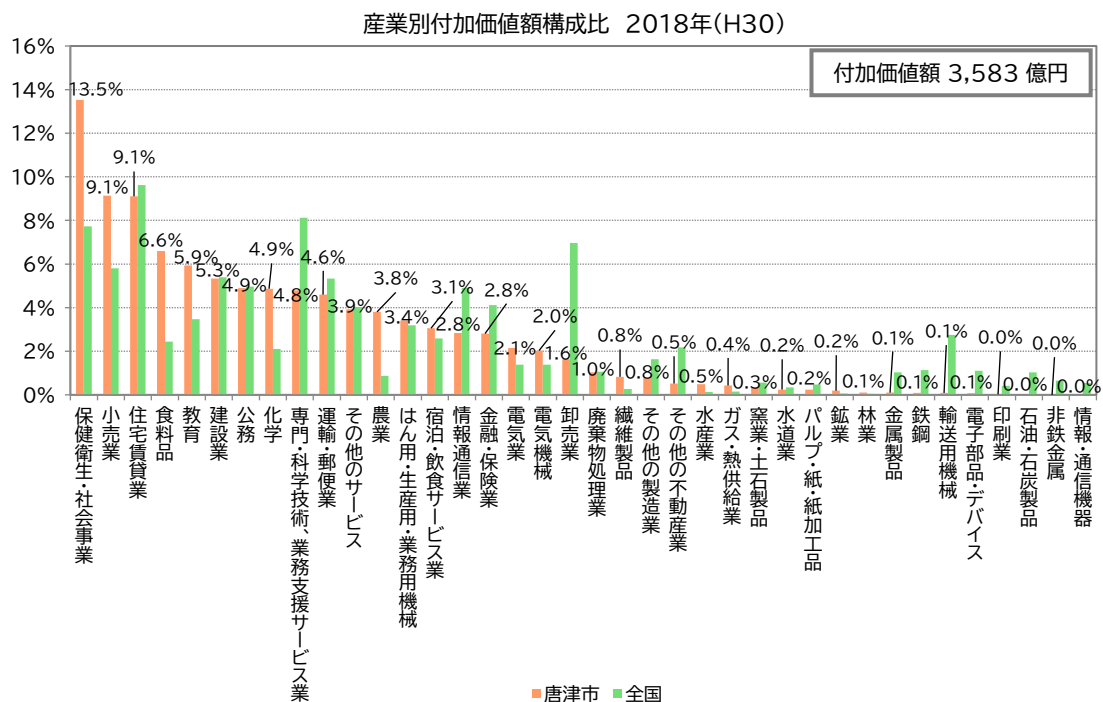
唐津市の現状

・生産については、付加価値額や生産額、修正特化係数などを用いることで、市内で特化している産業を分析することができる。把握した主要産業に対し、生産力を測る指標として労働生産性とエネルギー生産性を活用し、今後の発展の方向性を分析する。

・付加価値額は、水準が高い産業ほど唐津市で所得を多く獲得しているといえ、構成比では保健衛生・社会事業、小売業、住宅賃貸業の順に高い。全国水準を大きく上回っているのは保健衛生・社会事業、小売業、食料品、教育、化学、農業である。

・前項で触れた生産額と修正特化係数は、保健衛生・社会事業、食料品、小売業、ガス・熱供給業、農林水産業などが高い水準となった。

→以上の観点から、唐津市では保健衛生・社会事業、食料品、小売業、農林水産業などが特に主要な産業であり、地域の稼ぐ力となっていることがわかる。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成(基礎データ編 P.84)

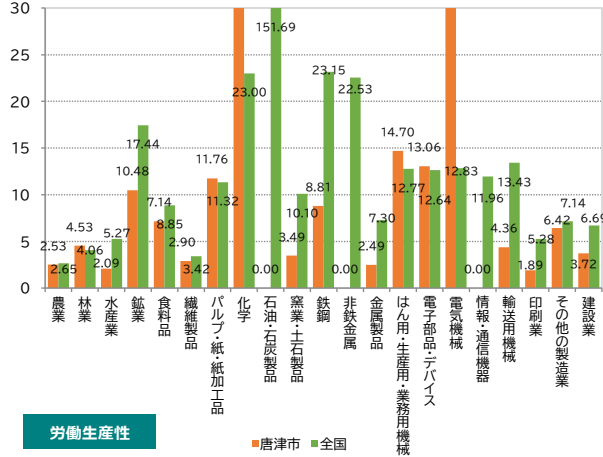
・次に、現状の生産力を測る指標のひとつとして、雇用者1人当たりの付加価値額である労働生産性を参考にすると、全国水準を大きく上回る産業が化学、電気機械、電気業、情報通信業であることがわかる。中でも化学は全国値の8倍以上も労働生産性が高い。

・エネルギー生産性は産業で使用するエネルギー消費量当たりの付加価値額で、繊維工業、化学工業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、電気ガス熱給排水道業、不動産業・物品賃貸業・専門・技術・サービス業、教育・学習支援業で全国水準を大きく上回っている。

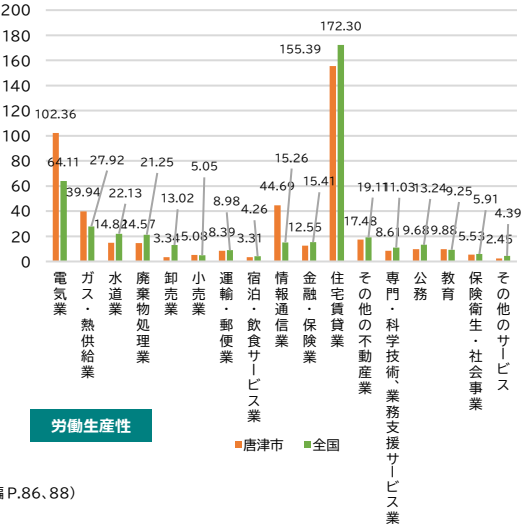
カテゴリー4：地域経済循環分析

生産 分配 支出

第1次・2次産業の従業者1人当たり付加価値額 2018年(H30)

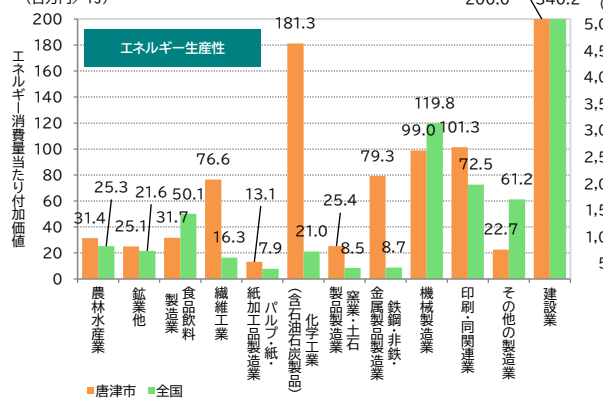


第3次産業の産業別労働生産性の構成比 2018年(H30)

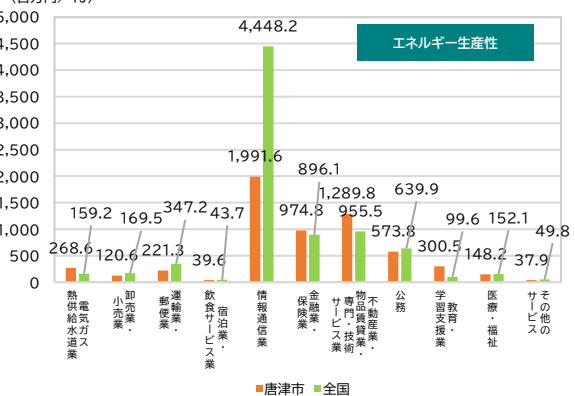


出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「経済センサス」「工業統計」「国勢調査」等より作成(基礎データ編 P.86、88)

第1次・2次産業の産業別エネルギー生産性の構成比 2018年(H30)



第3次産業の産業別エネルギー生産性の構成比 2018年(H30)



出典：「総合エネルギー統計」「都道府県別エネルギー消費統計」「国民経済計算」「県民経済計算」「経済センサス」「産業連関表」等より作成(基礎データ編 P.150、152)

・以上を総合的にみると、化学産業がすべての指標で平均より高く、労働力とエネルギーを効率的に活用して大きな利益を生み出す産業のひとつだと考えることができる。

・食料品関連業は付加価値額構成比と修正特化係数が高い一方、労働生産性とエネルギー生産性はどちらも平均を下回り、唐津市の稼ぐ力となる産業として今後より成長させていくためには、労働力・エネルギー活用の改善が必要だと推測できる。

・保健衛生・社会事業やガス・熱供給業なども一部の指標からは唐津市の稼ぐ力であると分析できるが、前述したように地域経済循環の活性化を目指す上では地域外に市場を展開する基盤産業に焦点を当て、地域経済全体の押し上げを図る必要があると考えられる。

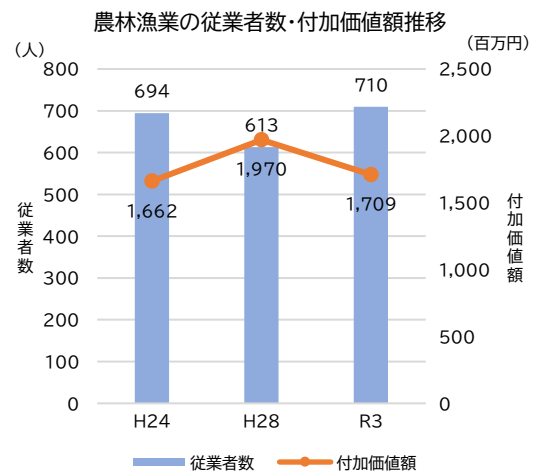
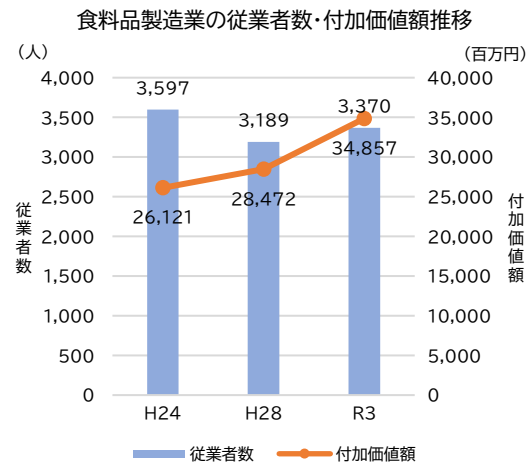
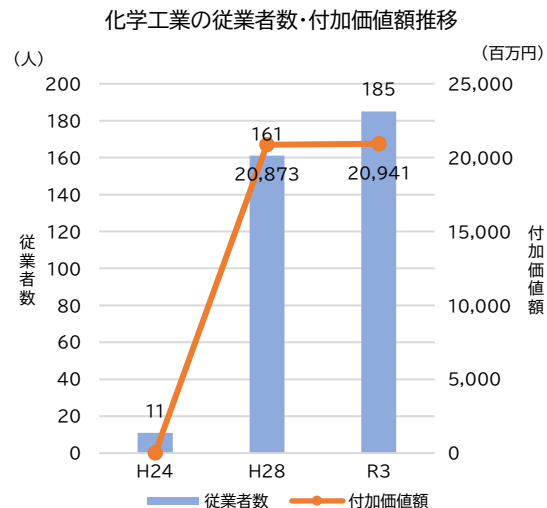
→唐津市の主要な基盤産業のうち、生産力の面で高い水準を誇るのが化学産業である。一方、労働生産性、エネルギー生産性どちらも平均を下回り、改善の余地が伺えるのが食料品関連業だといえる。生産力において特徴的な上記2分野と、修正特化係数が他産業に比べて高い水準であった農林水産業の3つの産業について、以下で詳細をみていく。

カテゴリー4：地域経済循環分析

生産 分配 支出

課題

- ・まず、労働生産性、エネルギー生産性が高い水準であった化学工業をみると、平成 24 年から 28 年の間に従業者数が激的に増加しており、これは企業進出等によるものと推測できる。
- ・データが取得された平成 28 年以降、付加価値額にほぼ変化はないが、食料品製造業と同程度の付加価値額に対して圧倒的に少ない従業者数であり、少ない資源で大規模な利益を生み出すことができているといえる。
- ・今後も従業者数・付加価値額ともに拡大し、経済の活性化に貢献していくことが期待される。
- ・次に、高い生産額で唐津市の稼ぐ力となっている食料品製造業をみると、従業者数に変動はあるものの付加価値額は一貫して成長しており、引き続き今後の発展が期待される。
- ・平均以下である労働生産性の向上のためには、1 人当たりの付加価値額を増加させる必要がある。
- ・農林水産業においては、平成 28 年から令和 3 年にかけて従業者数が増加しており、人手不足が懸念される第一次産業としては好調な傾向である。一方、付加価値額は減少しており、業界の性質はあるものの、労働生産性が平均よりやや低いことも踏まえると付加価値額の向上は今後も重要な課題になるものと捉えることができる。
- ・唐津市の経済循環の出発点となる生産、稼ぐ力を向上させるため、今後は主要産業を中心に、支援や生産環境の整備等を行っていくことが重要であると考えられる。

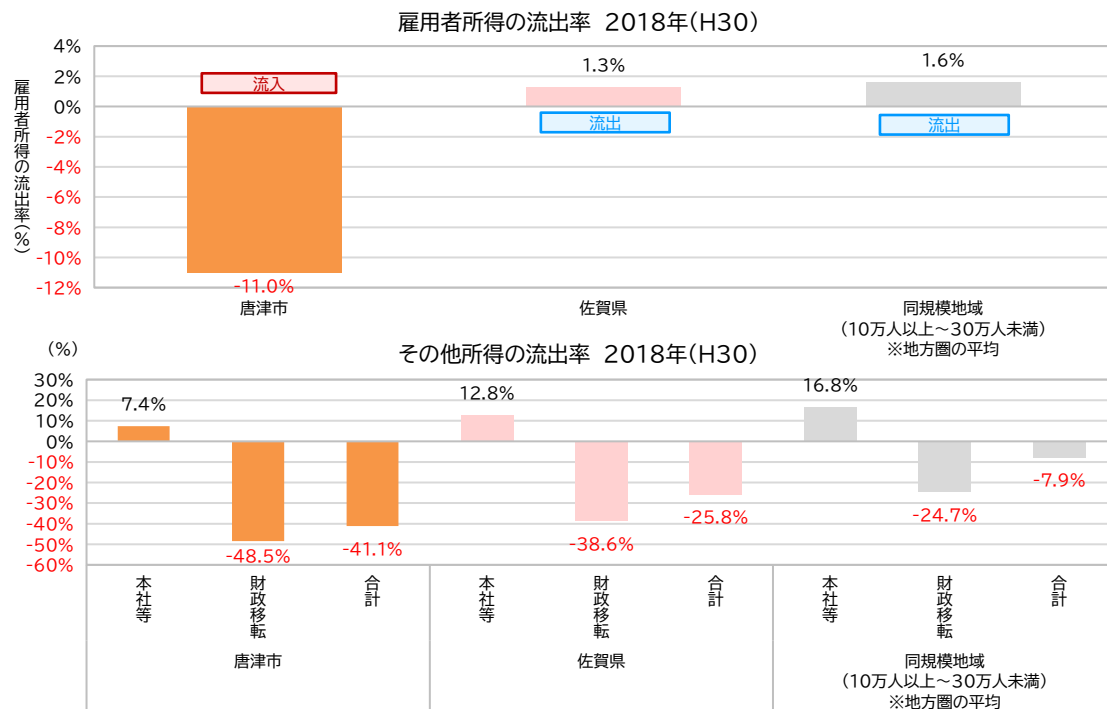


出典：経済センサス活動調査（令和 3 年）
 ※農林漁業の従業者数は、経済活動が行われている場所ごとの単位である事業所で、実際に働いている人の数をいう。

論点 12. 分配

唐津市の現状

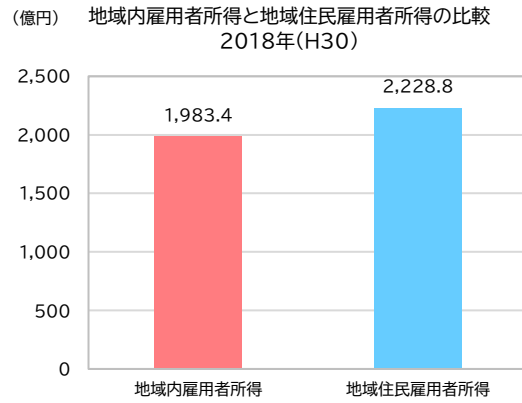
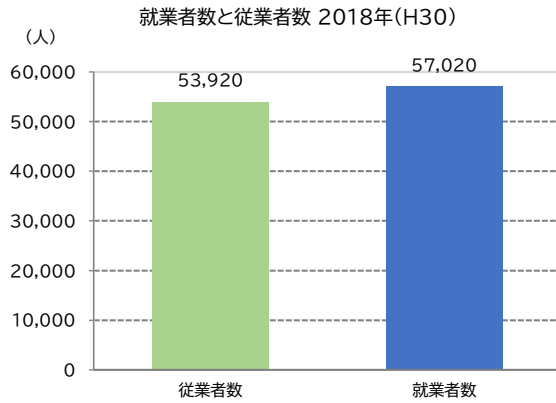
- ・分配とは、生産で稼いだ付加価値額の地域内での反映を指す。所得は、地域住民の家計の所得を示す「雇用者所得」と、それ以外の企業所得や補助金等を示す「その他所得」に分類される。
 - ・前項で示した通り、唐津市は雇用者所得・その他所得が市内で生産された付加価値額より多く、市の生産で市内所得を賄いきれていないことから、経済が自立できていないと捉えられる。（地域経済循環分析では、分配よりも生産が上回る状態を地域経済が自立している状態であるとしている。）
 - ・まず雇用者所得に関して、唐津市は従業者（地域内で働く就業者）より就業者（地域住民のうち就業者）が多く、地域内の生産で得られる所得より、地域住民が得る所得の方が多い（雇用者所得が流入している）。
 - ・その他所得については、本社等の所得流出率が佐賀県や同規模地域と比較して少なく、一方で財政移転の流入率が高いことがわかる。これは国からの財政移転（交付税、社会保障給付、補助金等）に依存している所得の割合が多いことを示す。結果、得られた所得の合計が生産した付加価値額を上回っている（その他所得が流入している）。
- 唐津市内で分配された所得は少なく、市内生産以外の所得に依存している市民や市内企業の割合が高いといえる。地域内の所得水準が低いことや、市内の企業が少ないことによって市内で得られる所得が少なくなっていることが予想される。ただ、所得の流入によって経済循環を活性化させている事例もあり、市外から得る所得を有効に活用することもひとつの対策となる可能性がある。



出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「工業統計」等より作成（基礎データ編 P.130、131）※流出率(%) = (地域内所得 - 地域住民所得) ÷ 地域住民所得 × 100

カテゴリー4：地域経済循環分析

生産 分配 支出



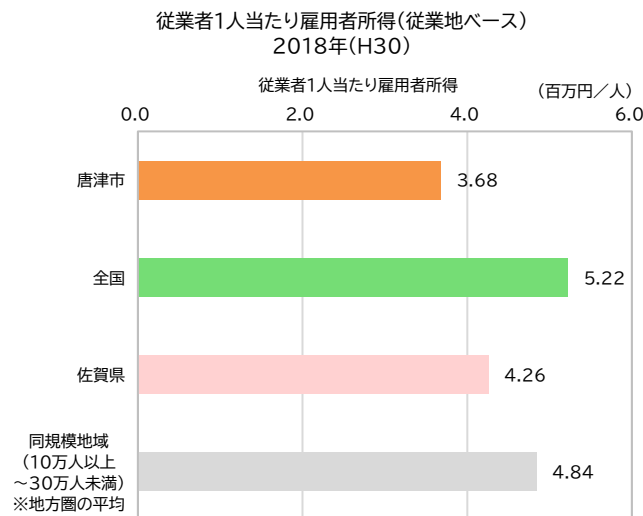
出典：総務省「国勢調査」(基礎データ編 P.76)

出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「工業統計」「国勢調査」等より作成(基礎データ編 P.128)

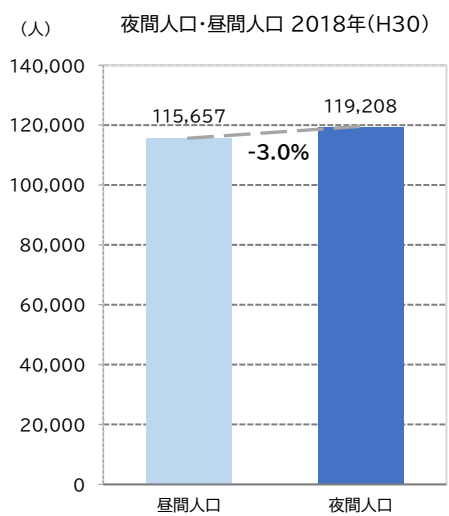
・従業者当たりの雇用者所得をみると、全国、佐賀県、同規模地域を大きく下回る水準であることがわかる。ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を指し、唐津市で働く従業者の所得水準が低いといえる。

・また、昼間人口より夜間人口が多く、唐津市に住んでいても唐津市外で働く人が多いと考えられる。そのため、唐津市民が他市で生産した付加価値額から所得を得ていることになり、所得の流入に繋がっていると推測できる。

→唐津市で市民や企業に分配される所得の規模は唐津市で生産される利益の規模を上回り、他市や国などから所得を得ている。流入している所得の内訳をみると、県や同規模地域と比較して財政移転(補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転)の割合が大きく、唐津市は国の補助金や交付金をうまく活用しているとも捉えることができる。そのうえで、唐津市の経済を分配面から活性化させるためには、市内雇用者の所得水準をあげることや市内の雇用を増やすことが重要な課題になるものと考えられる。



出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「工業統計」「国勢調査」等より作成(基礎データ編 P.132)



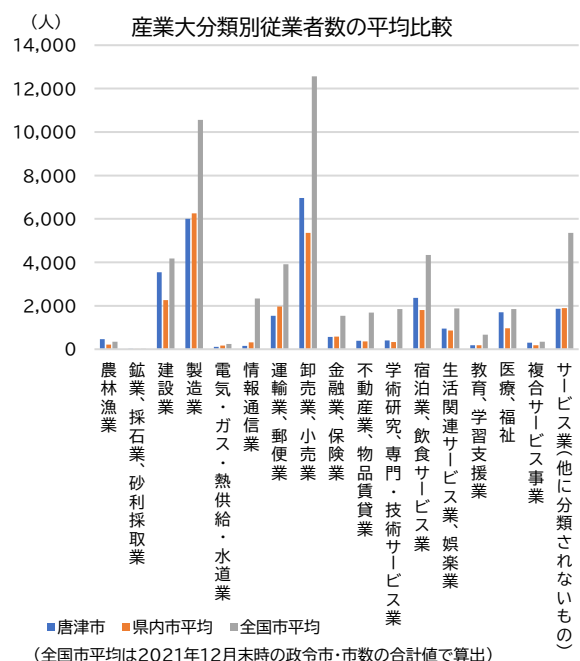
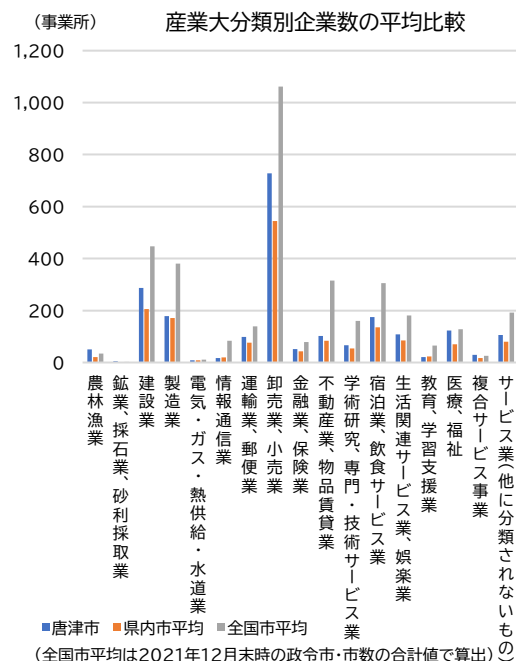
出典：総務省「国勢調査」、各都道府県「推計人口」より作成(基礎データ編 P.80)

カテゴリー4：地域経済循環分析

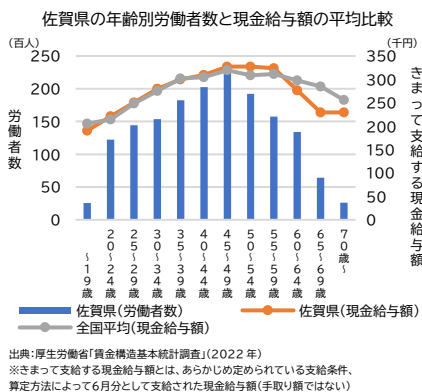
生産 分配 支出

課題

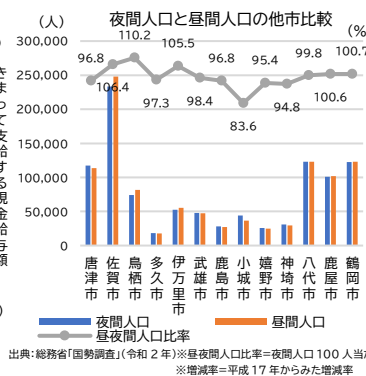
- ・唐津市の雇用者所得を詳細に分析するため、まず産業別に企業数と従業員数を平均比較すると、建設業、卸売・小売業、宿泊業、医療などで県内市平均を上回り、唐津市に比較的雇用が集まりやすい産業であるといえる。ただ、これらの産業は全国市平均で大きな差がついているものでもあるため、さらなる企業集積を目指すことも考えられる。
- ・次に、佐賀県の年齢別労働者数と現金給与額を平均比較すると、労働者数は40代が最も多く、また40代から50代にかけては現金給与額が全国平均を上回っている。一方、60代になると一気に給与額が下がり、全国平均との差が大きく開いている。
- ・また、昼夜間人口を他市比較すると、昼夜間人口比率が特に類似市と比較して低く、流出超過の傾向が他市より強いことがわかる。夜間人口は減少傾向にあるが、昼間人口と増減率がほぼ変わらないため、近年の市全体の人口減少に起因した傾向であると考えられる。



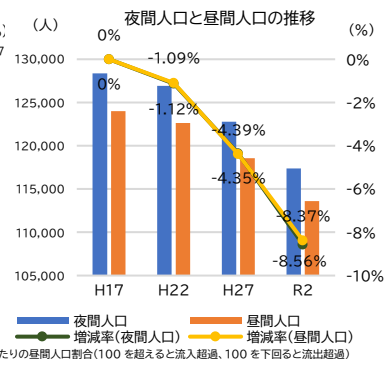
出典：経済センサス活動調査(2021年) ※企業数は経営組織が「会社」に分類される事業所数、従業員数は経営組織が「会社」に分類される事業所の従業員数



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2022年)
※きまって支給する現金給与額は、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額(手取り額ではない)



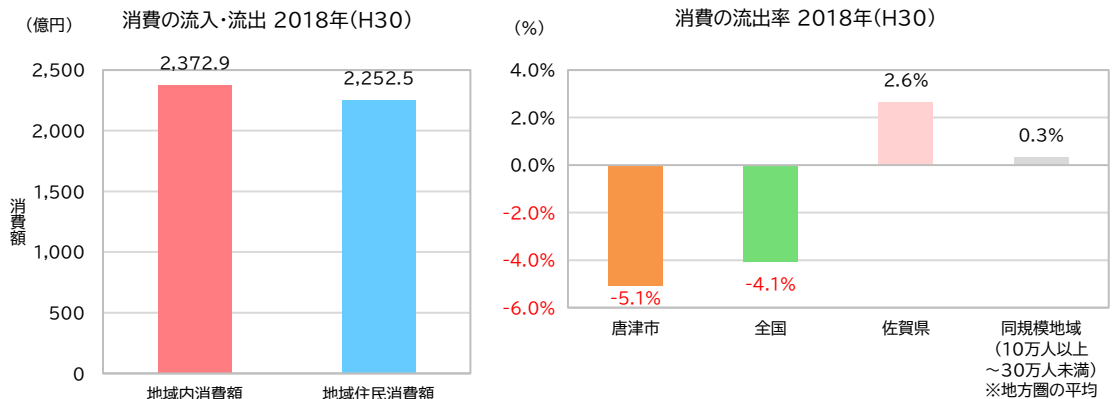
出典：総務省「国勢調査」(令和2年) ※昼間人口比率=夜間人口100人当たりの昼間人口割合(100を超えると流入超過、100を下回ると流出超過)
※増減率=平成17年からみた増減率



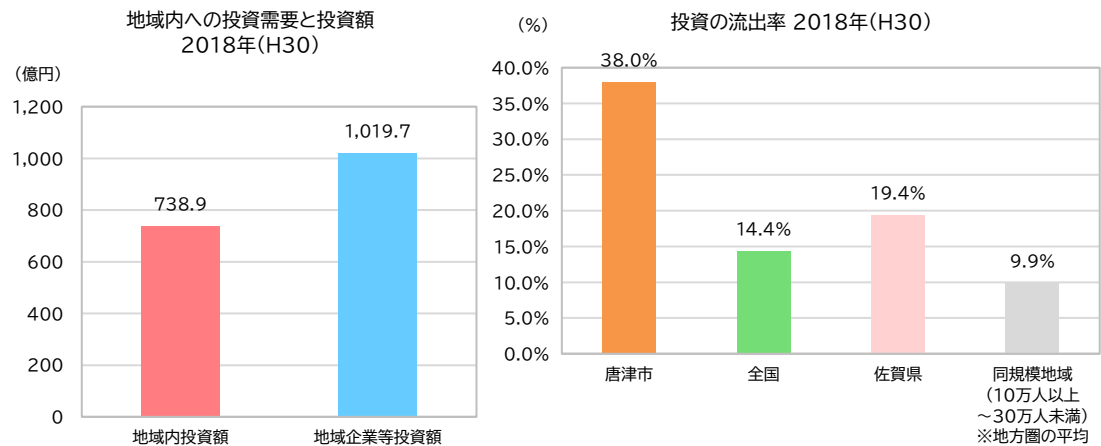
論点 13. 支出

唐津市の現状

- ・地域経済循環における支出に関しては、市内の消費と投資が深く関係している。
- ・消費に関しては、市民や市外の人によって唐津市内で消費される額(地域内消費額)が市民によって唐津市や他地域で消費する額(地域住民消費額)を上回っており、唐津市外から訪れる人による市内の消費額が多いことがわかる(消費が流入している)。消費の流出率はマイナスとなり、全国水準より流入率が高いことを示している。佐賀県や同規模地域では消費が流出していることを踏まえると、唐津市の流入率の高さは特徴的であるといえる。
- ・一方、投資に関しては市内の企業等が市内外問わず投資する額(地域企業等投資額)が市外の企業などによって市内に投資される額(地域内投資額)を大きく上回っており、市内の企業等が唐津市より他市の経済に多く投資していることがよみとれる(投資が流出している)。全国平均、佐賀県、同規模地域と比較しても流出率が非常に高く、同規模地域の約 4 倍にあたる。なお、投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。



出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「国勢調査」等より作成(基礎データ編 P.137、138) ※消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
(全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。)



出典：「国民経済計算」「県民経済計算」「市町村別決算状況調査」等より作成(基礎データ編 P.141、142) ※投資の流出率(%)=(地域企業等投資額-地域内投資額)/地域内投資額×100
(全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。)

カテゴリ4:地域経済循環分析

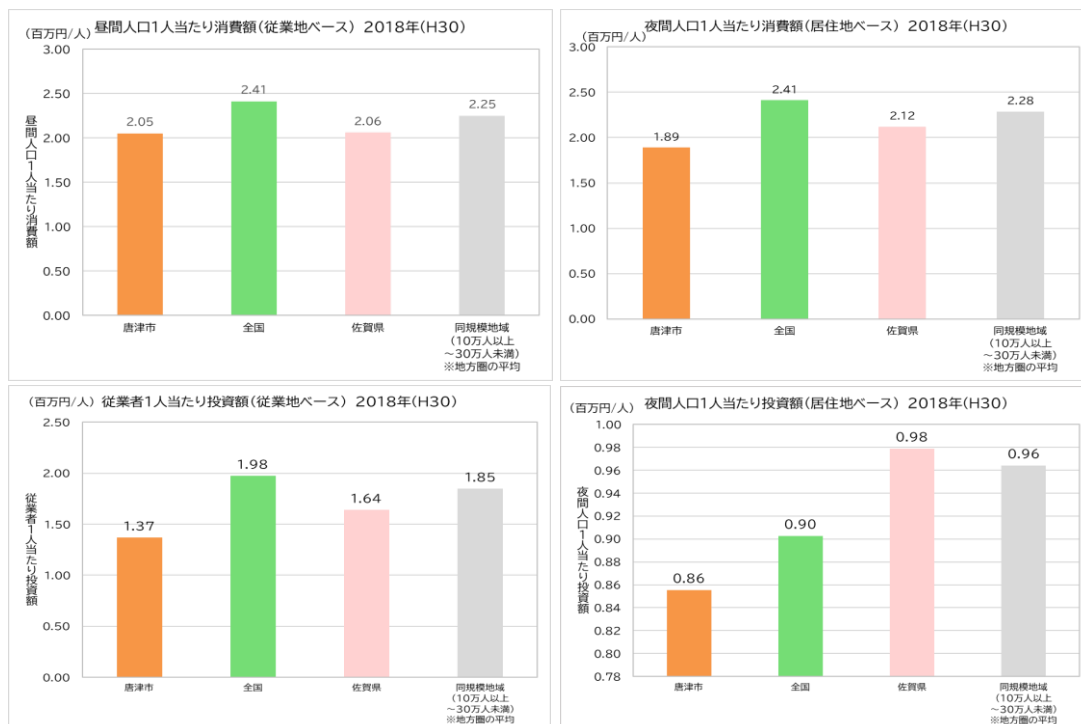
生産 分配 支出

→消費や投資は、地域内で行われれば行われるほど企業の新たな生産活動に繋がるため、地域経済循環の活性化を促すことができる。一方、消費や投資が他地域に流出していると、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、経済循環がうまく機能していない可能性がある。唐津市は、消費は市外からの流入が多い一方、投資が市外へ流出しており、投資額の市内への循環はされにくい状態であると推測できる。

・市の消費・投資額を全国・佐賀県・同規模地域と比較すると、まず消費額では従業地ベースの消費額(市内の消費額で、誰が消費したかは問わない)と居住地ベースの消費額(市民の消費額で、どこで消費したかは問わない)のどちらも低い水準であり、特に市民の消費額の低さが顕著である。消費の流出率でみると唐津市の消費は流入していると分析されるが、市外の人による消費額が多いことは理由のひとつとして考えられる一方、市民の消費額が少ないことで相対的に市外の人による市内消費額が高くなっている可能性も考えられる。

・次に投資額をみると、従業地ベースの投資額(市内への投資額で、誰が投資したかは問わない)と居住地ベースの投資額(市内企業等の投資額で、どこに投資したかは問わない)のどちらも低水準であり、特に市内企業等の投資額が低い。投資は流出していると分析されているが、市内企業等の投資額は実際に少ないため、市内への投資額もそれを下回るほど少ない状況と予想される。

→引き続き、観光や飲食による市外からの消費を獲得する経済構造は維持しつつ、市民による市内消費額や市内企業への投資額を向上させ、支出額を市内に循環させていくことによって経済循環をより円滑にすることが重要と考えられる。



出典:「国民経済計算」「県民経済計算」「国勢調査」「市町村別決算状況調」等より作成(基礎データ編 P.139、140、143、144)

カテゴリ4:地域経済循環分析

生産 分配 支出

課題

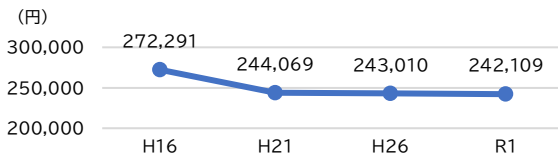
・唐津市の消費額は低水準であったが、佐賀県全体でみると世帯当たりの消費額は高い水準であり、唐津市の低消費の傾向は県内では特徴的であることがわかる。

・県の1世帯当たりの1か月消費金額を推移でみると、近年は微減傾向にあり、15年間で3万円程度減少している。

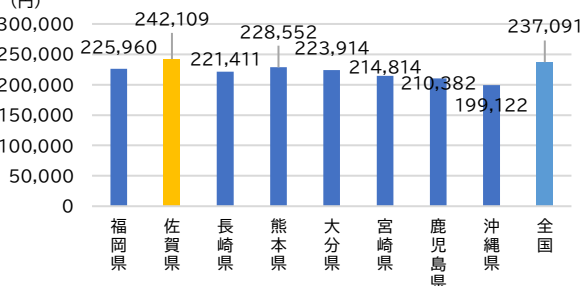
・九州県内で比較すると、2019年の世帯消費額は佐賀県が最も多く、次に多い熊本県を大きく上回り、全国平均も5,000円程度上回っている。

出典:総務省「全国家計構造調査」(2019年)

佐賀県の1世帯当たり1か月の消費支出金額推移

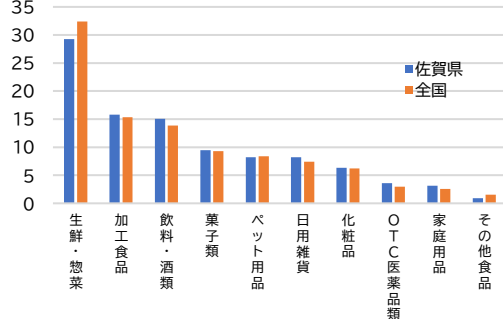


佐賀県の1世帯当たり1か月の消費支出金額の九州県比較

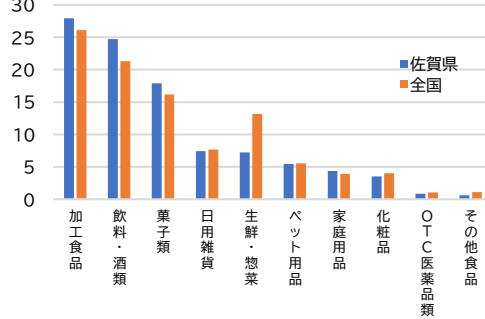


・佐賀県の商品購入金額と購入延べ人数をみると、生鮮・惣菜の購入割合が金額・人数ともに全国平均を下回っており、特に購入人数の割合は大きな差がある。その他の商品は全国平均とほぼ同水準で、加工食品や飲料・酒類では佐賀県の方が購入金額・人数ともに割合が高いことから、生鮮・惣菜の消費割合が少ないことが佐賀県の消費の特徴的な課題であると考えられる。

購入金額の商品割合



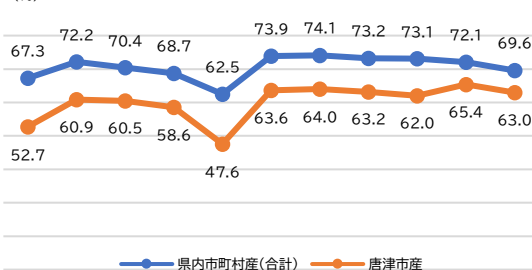
購入延べ人数の商品割合



出典: True Data by 株式会社 True Data(2023年7月)

・唐津市の学校給食での佐賀県産・唐津市産食材使用率は、県産が70%前後で推移しており、市産は65%前後である。佐賀県の生鮮食品消費が少ないことを考えると、学校給食における地産地消は重要な役割を担っていると考えられ、唐津市産食材の消費と同時に、市内の地産地消や食育の意識をあげていくことも、対策のひとつとなると考えられる。

学校給食における佐賀県産・唐津市産食材の割合推移



出典: 唐津市学校給食課

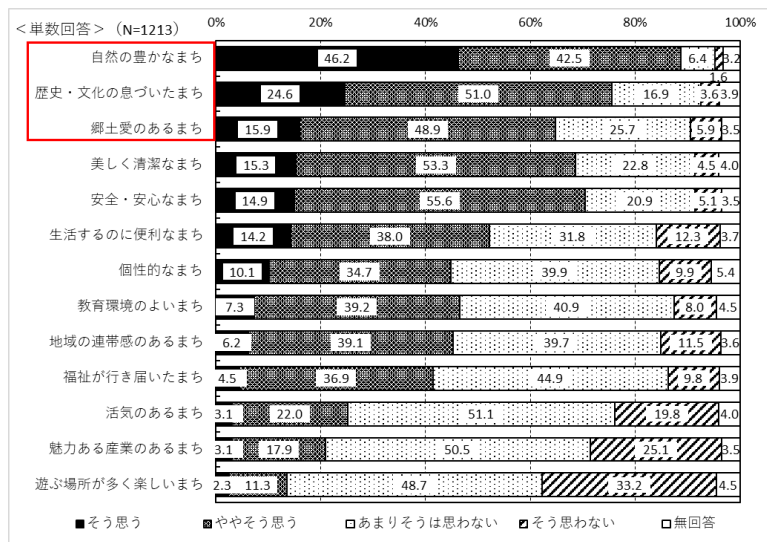
・唐津市の消費に関して、佐賀県の消費傾向をみると向上の余地も十分あると推察されるため、市全体をあげて市内で生産された生鮮食品等の積極的消費を促していくことが今後必要になる。

カテゴリー5 観光

唐津市の現状

- ・唐津市は県内でも観光資源が多く、市民アンケートでは、唐津市のイメージとして「自然の豊かなまち」「歴史・文化の息づいたまち」「郷土愛のあるまち」などに賛同する回答が多く見られた。
- ・地区別・年齢別の回答状況をみると、「自然の豊かなまち」「歴史・文化の息づいたまち」に賛同する割合は、各地区・各年代でおおむね 60%以上となっており、場所や年代を問わず自然・歴史・文化に対する充実感が高いことがわかる。一方、「遊ぶ場所が多く楽しいまち」に肯定的な回答の割合はすべての地区・年代で 20%を下回っており、「活気のあるまち」は 50～60 歳代において 20%を下回っている。

現在の唐津市をどのようなまちだと思うか



現在の唐津市をどのようなまちだと思うか(そう思う+ややそう思う)の割合:地区別

	全体	唐津地区	浜玉地区	厳木地区	相知地区	北流多地区	肥前地区	鎌西地区	呼子地区	七山地区
N	1,213	746	129	38	82	37	54	53	30	26
個性的なまち	44.8	47.2	48.1	50.0	49.3	45.9	24.1	41.3	48.7	42.3
美しく清潔なまち	68.6	71.9	78.0	71.1	72.0	75.7	42.6	56.8	48.7	61.5
生活するのに便利なまち	52.2	59.8	61.3	28.9	37.8	56.8	16.7	37.8	28.7	30.7
活気のあるまち	25.1	25.9	31.0	10.5	21.9	29.7	13.0	35.8	16.6	28.9
遊ぶ場所が多く楽しいまち	13.6	14.9	13.2	5.2	8.5	10.8	16.7	17.0	10.0	11.5
自然の豊かなまち	88.7	90.3	95.3	92.1	89.0	94.6	81.5	83.0	78.7	92.3
教育環境のよいまち	46.5	48.4	53.5	47.4	48.8	45.9	22.2	39.6	40.0	53.9
歴史・文化の息づいたまち	75.6	79.9	83.7	79.0	67.0	70.3	46.3	73.6	66.7	65.4
福祉が行き届いたまち	41.4	43.1	45.0	39.5	39.0	54.1	26.0	32.1	26.7	61.5
安全・安心なまち	70.5	73.4	75.2	60.5	72.0	75.7	57.4	60.4	70.0	61.6
魅力ある産業のあるまち	21.0	22.4	20.9	10.5	22.0	21.6	14.9	26.5	6.7	23.0
地域の連帯感のあるまち	45.3	46.5	51.9	44.7	47.5	48.6	25.9	37.7	36.6	57.6
郷土愛のあるまち	64.8	68.4	67.4	65.8	54.9	78.4	50.0	58.5	53.3	61.5

割合が60%以上のもの
割合が20%以下のもの

現在の唐津市をどのようなまちだと思うか(そう思う+ややそう思う)の割合:年齢別

	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
N	1,213	15	72	94	164	167	256	264	151
個性的なまち	44.8	60.0	45.8	41.5	46.4	44.3	44.6	45.4	45.7
美しく清潔なまち	68.6	80.0	70.9	67.0	67.1	67.1	68.4	71.9	72.8
生活するのに便利なまち	52.2	60.0	59.8	54.3	48.8	53.9	47.2	57.2	55.0
活気のあるまち	25.1	53.3	41.7	34.0	32.3	19.8	19.6	22.7	21.9
遊ぶ場所が多く楽しいまち	13.6	20.0	13.9	12.7	6.7	9.0	12.5	18.6	19.9
自然の豊かなまち	88.7	93.4	98.6	92.5	93.3	94.6	91.0	86.0	80.7
教育環境のよいまち	46.5	86.6	54.2	57.4	43.9	37.1	43.3	51.5	46.3
歴史・文化の息づいたまち	75.6	93.3	86.1	88.3	83.0	81.4	73.0	72.0	66.2
福祉が行き届いたまち	41.4	86.7	50.0	43.7	35.9	37.1	35.5	44.3	49.0
安全・安心なまち	70.5	100.0	75.0	69.2	71.4	68.9	72.3	72.0	68.2
魅力ある産業のあるまち	21.0	53.4	48.6	32.0	24.4	18.0	15.6	16.7	13.9
地域の連帯感のあるまち	45.3	86.7	50.0	50.0	53.1	40.7	46.5	39.4	44.4
郷土愛のあるまち	64.8	86.7	76.4	72.4	73.8	73.1	61.3	56.8	61.0

割合が60%以上のもの
割合が20%以下のもの

出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

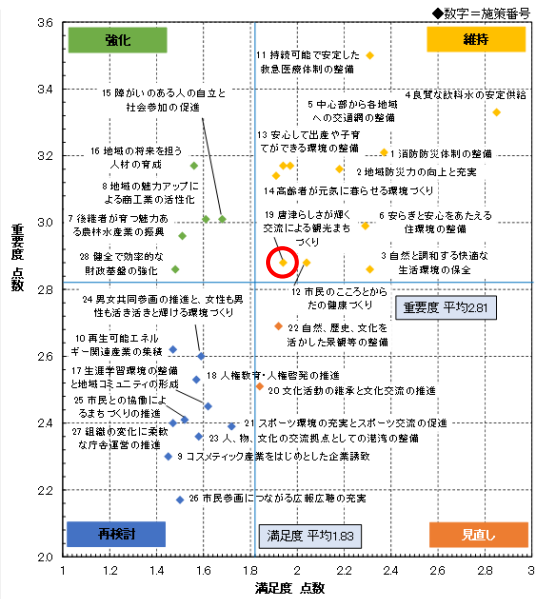
・市民アンケートの施策の重要度・満足度分析において、「唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり」は、重要度・満足度ともに平均的な点数となっている。

・唐津市のまちづくりに関して自由に意見などを回答する項目に対しては、観光に関する意見が多く寄せられ、中でも多かったものとして、今ある資源を活かした観光スポットを増やしていくこと、観光地での特別なイベントを開催することなどがあげられている。

→市民の意識としては、唐津ならではの自然・歴史・文化に誇りをもっており、豊かな地域資源を活かした魅力あるまちづくりを望まれている。お店や施設、イベント等に関して、市民から寄せられた意見も踏まえ、今ある地域資源や伝統的な祭り文化などを活かした効果的な対策を検討していくことが必要であると考えられる。

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	良質な飲料水の安定供給	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	コスメティック産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民のころとからの健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.68	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.45
18	全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.88
20	文化活動の継承と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然、歴史、文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も男性も生き生きと輝ける環境づくり	再検討	1.59	2.60
25	市民との協働によるまちづくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広報広聴の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
平均(分類軸)			1.83	2.81



出典:唐津市市民アンケート調査(2023 年)

観光に関する市民の意見(抜粋)

観光資源を生かしたお店や施設を増やす
観光地でイベントを開催する
伝統的な祭り文化の維持・継承に取り組む

市民が考える目指すまちの姿(抜粋)

地域資源を生かした魅力あるまち
豊かな自然環境を活かしたまち

市民アンケートの自由記述において、
同じ内容の回答が5%以上であったもの

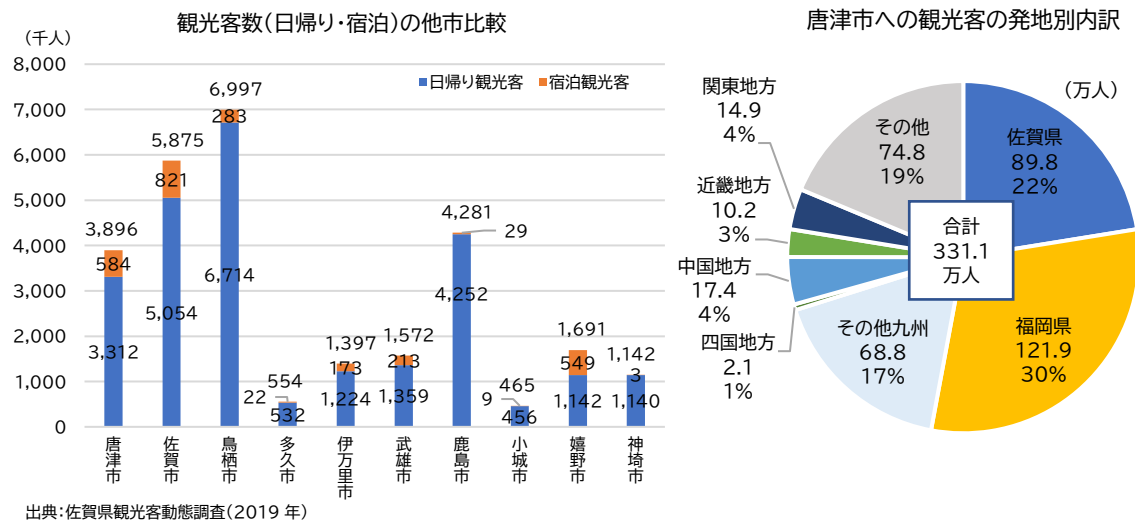
若い人の働く場を増やす、所得を上げる
進学先や教育施設を増やす
子育て環境やこどもの遊ぶ場所を整備する
買い物ができる施設を増やす
公共交通の整備や交通渋滞の緩和
観光地の整備

出典:唐津市市政戦略課

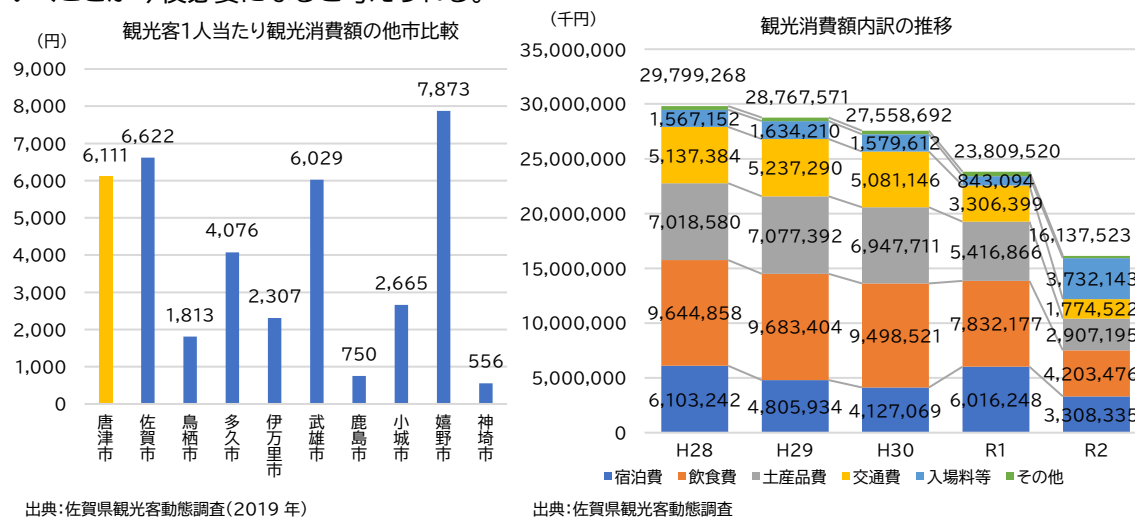
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

課題

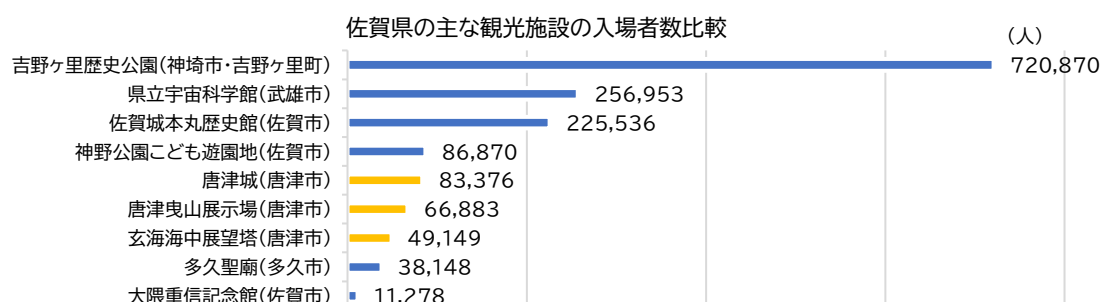
- ・観光動態調査の結果をみると、2019 年における唐津市の観光客数(日帰り・宿泊)は約 390 万人となっている。佐賀県 10 市では 4 番目に多いが、突出した値とは言えない。
- ・宿泊観光客数だけに着目すると、佐賀市に次いで 2 番目に多いことから、宿泊を前提とした観光目的で訪れる人が多いことは強みだといえる。
- ・宿泊観光客数だけに着目すると、佐賀市に次いで 2 番目に多い状況である。観光客数に占める宿泊率でみても、嬉野市に次いで 2 番目に位置しているが、佐賀市、武雄市、伊万里市と横並びの状況である。



- ・1 人当たりの観光消費額をみると、日帰り観光客数が唐津市の約 2 倍である鳥栖市を大きく上回っており、観光による経済効果は比較的に高いことがわかる。
- ・一方、推移でみると、観光消費額は新型コロナウイルスの感染が拡大した令和 2 年を除いても一貫して減少傾向であることがわかる。特に飲食費と土産品費が年々減少していることは課題であるといえ、市民からの声にもあったように資源を活かした店や施設の経営で観光業を充実させていくことが今後必要になると考えられる。

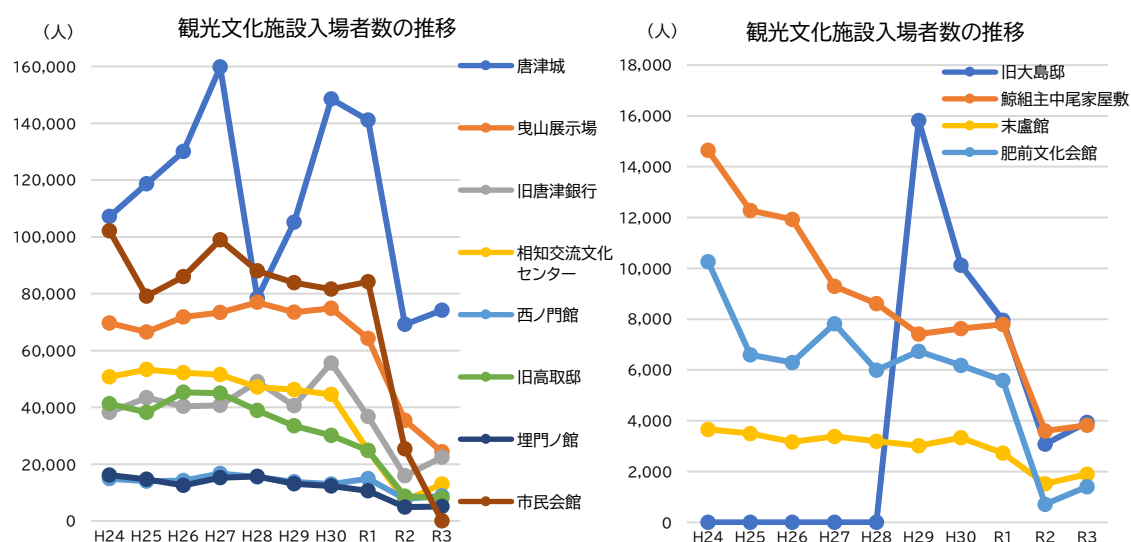


・県内の観光施設の入場者と唐津市の3施設(唐津城、曳山展示場、玄海海中展望塔)を比較すると、県内でも圧倒的な入場者数を誇る吉野ヶ里歴史公園を除いても、武雄市の県立宇宙科学館や佐賀市の佐賀城本丸歴史館の3～5分の1程度になっており、比較的小さいことがわかる。



・市内の文化施設で比較すると、どの施設も入場者数は減少傾向にあるといえるが、唐津城、曳山展示場、旧唐津銀行などは新型コロナウイルス感染症の拡大前まで増加傾向にあり、今後の入場者数増加が期待される。一方、旧高取邸、旧大島邸、鯨組主中尾家屋敷などは比較的顕著な減少が見受けられており、市民からも声のあったイベント等の工夫が必要と考えられる。

出典:唐津市の各種統計情報(2022年)



カテゴリー概要

○唐津市の観光客動態をみると、宿泊観光客数や観光消費額の多さから、佐賀県における観光地として高い水準ではあるものの、佐賀県内で随一の観光地となるためには、九州圏外からでも訪れたいくなるような、唐津のさらなる魅力を創出する観光地経営が必要である。

○唐津市の観光について、市民アンケートにおける意見の傾向をつかみながら、観光に来た人が満足できる「観光地の周辺環境」、唐津への「アクセス」のしやすさ、の2観点から課題を分析していく。

論点 14. 観光地としての受入環境

唐津市の現状

・市民アンケートでは、観光客の受入環境の整備に関する意見が多くあがっており、国内外の観光客がストレスなく快適に旅行できるような滞在環境の整備が求められている。

・中でも、高齢の観光客も多数いることから、観光の途中で小休憩をとれるスペースやお店がほしいといった意見や、観光に来た人が満足できる環境を整備してほしいといった声が多くみられた。

→唐津のさらなる魅力を創出する観光地経営のためには、観光業の活性化だけでなく、観光客(訪日外国人含む)がストレスなく快適な旅ができる滞在環境の整備が必要であると考えられる。現在の観光地の状態を見直し、より魅力的な観光インフラを整備することが今後必要になってくると考えられる。

観光地に対する市民からの意見（抜粋）

観光に来た人が満足できる環境を整備してほしい

高齢者でも観光しやすいように休憩場所を増やしてほしい

観光地で買い物ができるお店を増やしてほしい

虹の松原を整備してほしい

出典:唐津市市政戦略課

※R5に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

<参考>唐津市ホームページ掲載の「自然・歴史・文化」に分類される主な観光地(一部抜粋)

唐津城



曳山展示場



虹の松原



七ツ釜

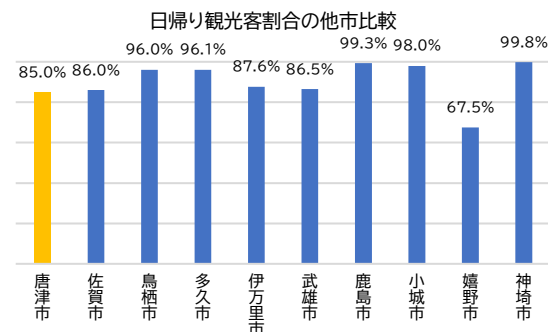


出典:唐津市ホームページ

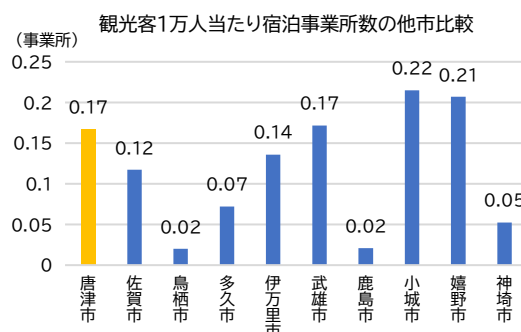
課題

・観光地としての受入環境のひとつに宿泊施設があるが、前述したように唐津市は宿泊客数が比較的に多いものの、観光客数に占める日帰り客数の割合が高い傾向にある。日帰りから宿泊へとつなげていくためにも受入環境を充実させ、快適な滞在環境を提供していくことが必要であると考えられる。

・観光客1万人当たりの唐津市内の宿泊事業所数は、県内でもそれほど低い水準ではなく、宿泊施設は比較的整備されている状況にあると捉えることができる。しかし、宿泊客数が同程度であった嬉野市と比較すると唐津市の方が低いことから、対策が求められる。



出典:佐賀県観光客動態調査(2019年)



出典:経済センサスー活動調査(2021年)

・宿泊施設の他に、市民の声で多かったのが、旅中で立ち寄れる飲食店や土産品店の充実である。そこで県内の主な観光施設のある地区別に小売店・飲食店事業所数を比較してみると、唐津市は全体的に小売店・飲食店が少なく、特に従業者数の少なさが目立つ。

観光施設周辺の小売店・飲食店事業所数

(事業所・人)

	観光施設	観光施設のある地区	小売店		飲食店	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
唐津市	唐津城	東城内	9	25	3	5
	玄海海中展望塔	鎮西町波戸	6	7	5	5
	唐津曳山展示場	新興町	14	80	16	50
佐賀市	大隈重信記念館	水ヶ江2丁目	12	53	4	5
	神野公園こども遊園地	神園4丁目	3	16	-	-
	佐賀城本丸歴史館	城内2丁目	7	29	6	31
多久市	多久聖廟	多久町	23	85	10	37
武雄市	県立宇宙科学館	武雄町大永島	13	73	3	21
神埼市吉野ヶ里	吉野ヶ里歴史公園	吉野ヶ里町田手	16	170	7	107

出典:経済センサスー活動調査(2021年)

・地区の面積も異なるため数字だけでの比較は難しいが、観光客が市内を周遊する合間で小休憩できる場所が少なく、徒歩圏内で立ち寄れる小売店や飲食店などと連携することで滞在環境の充実につなげていくことも必要といえる。

論点 15. アクセス

唐津市の現状

・市民アンケートでは、観光に関して、受入環境に続き唐津市へのアクセスについても多く意見が寄せられた。福岡空港や博多駅からのアクセスの利便性を含め、唐津市へ来訪を促すための対策が必要と考えられる。

・唐津市へのアクセスを情報と交通の2つの観点からみると、どちらも市民からは改善の意見があがっており、唐津市の魅力とアクセスをわかりやすく伝えるために、観光情報とアクセスを織り交ぜた情報発信手法などの工夫が必要と考えられる。

→唐津市のホームページからは唐津観光協会の唐津市観光サイトにアクセスすることができ、観光の情報は詳細に入手できるようになっている。また、交通アクセスについても詳細が記載されている。市民から寄せられた意見も踏まえ、効果的な宣伝となるよう、交通機関の利用状況なども参考としながら、今後の対策を検討する必要があると考えられる。

観光アクセスに対する市民からの意見（抜粋）

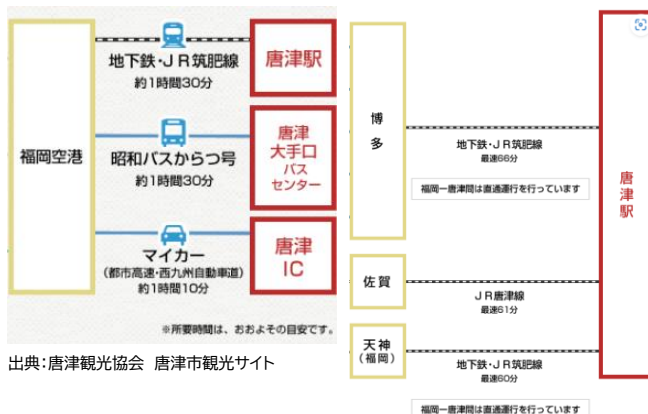
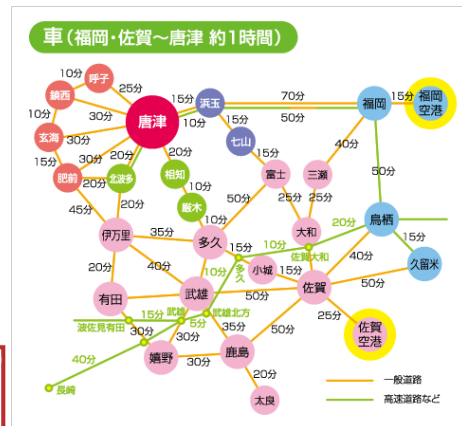
せっかくの観光資源を効果的に宣伝してほしい

交通渋滞を緩和してほしい

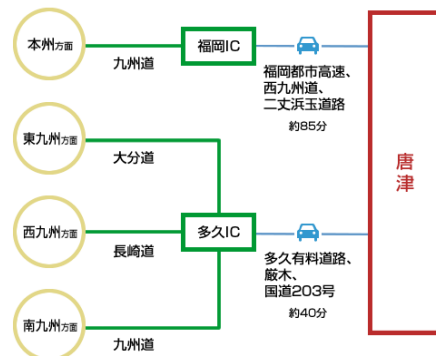
出典:唐津市市政戦略課

※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

<参考>一般社団法人唐津観光協会の観光サイト、サイト内に掲載されている唐津市への交通アクセス詳細図(一部抜粋)



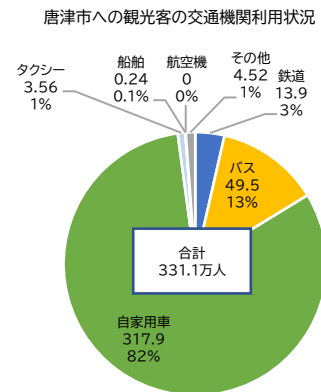
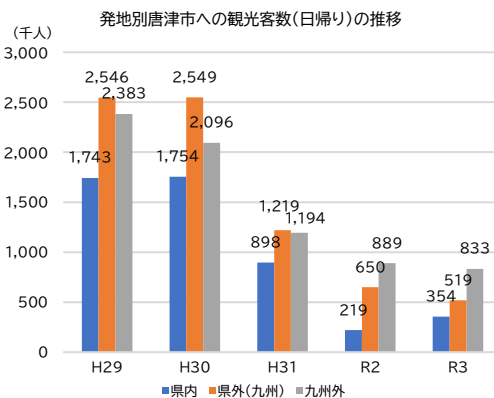
出典:唐津観光協会 唐津市観光サイト



課題

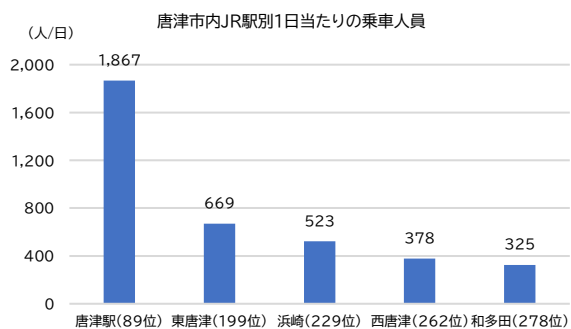
・唐津市への日帰り観光客は、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは佐賀県以外の九州各県からが最も多い。九州外からの観光客も同程度いることから、遠方から訪れる観光客が比較的多いといえる。

・観光客が利用している交通機関は自家用車が最も多く8割を占める。次いでバス、鉄道と続くが割合は非常に低く、車を使用する観光客がほとんどであることが読みとれる。



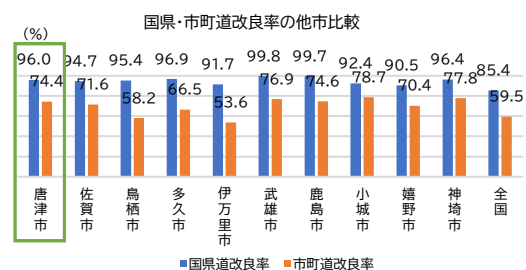
出典:佐賀県観光客動態調査(2019年)

・唐津市内にある JR 駅のうち、JR 九州において1日当たりの乗車人員が上位 300 位以内に入る駅は5つあった。最も乗車人員が多かったのは唐津駅で、唯一 100 位以内に入っている。それ以外の4駅は唐津駅の3分の1程度、またはそれ以下の利用者数である。この5駅は市内でも主要な駅といえ、今後の利用を促していくことが必要である。

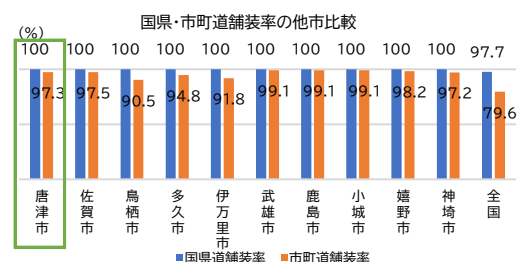


出典:JR九州ホームページ(2022年)※JR九州で上位300位以内の駅

・市内の道路の整備率を比較すると、唐津市は国県道の改良率は96%で県内市の平均をやや上回っている。市町道は改良率74.4%と国県道より低めであるものの、県内市ではこちらも平均を上回る水準である。



・舗装率に関しては、国県道は100%と問題なく、市町道も97.3%で県内市では比較的高い。全国平均も上回っており、総じて道路の改良・舗装率に関してそこまで大きな課題はみられない。



・唐津市の観光には車が使用されることが多いが、道路整備の水準を維持するとともに、今後は渋滞の緩和に繋がる交通網の整備や、JR等の公共交通機関の整備により注力する必要があるといえる。

出典:佐賀県統計年鑑・国土交通省「道路統計年報」(2020年)

カテゴリー6 地域・行政

唐津市の現状

・第3次唐津市総合計画の策定に向けて実施した、市民の意見を聞く地域別ワークショップにおいて、地域と行政の協力のもとでより良いまちづくりをしていきたいという声が一定数聞かれた。地域が主体となって進めている事業等もあり、それらを行政の強い支援のもとで行いたいという意見もあった。

・実際に、市民と行政の接点のひとつとなる 2023 年実施の市民アンケートを例にみると、配布数 3,000 に対して有効回収数が 1,213 で、回収率は 40.4%であった。

・回答者の職業をみると、無職が 26.1%、会社員が 25.2%、パート・アルバイトが 14.8%となっている。

→唐津市の今後の発展には、地域住民と行政の協力体制構築が重要となる。市民を中心に進めている事業を市が支援したり、市の取組に市民が協力したりなど、双方の協働が必要だといえる。2023 年の市民アンケート回収率は低い水準ではないものの、これからを担う若者世代や学生からの意見をより多く集められる工夫が今後必要になると考えられる。

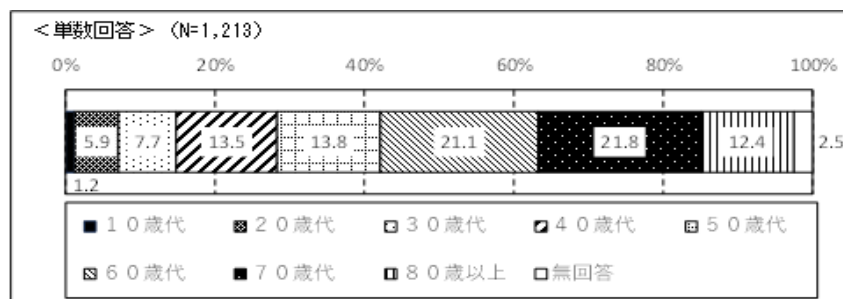
市民の考える目指すまちの姿（抜粋）

地元主体で、かつ行政の力強い協力を得られるまち

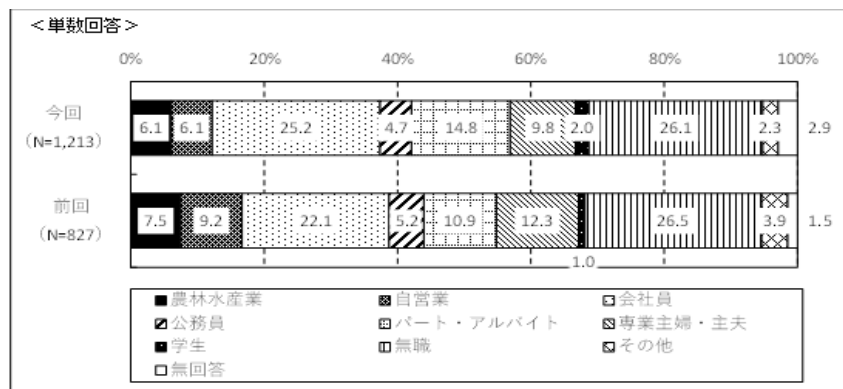
出典：唐津市市政戦略課

※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

市民アンケート回答者の年齢



市民アンケート回答者の職業 ※「前回」とは 2013 年に実施した唐津市市民アンケート調査

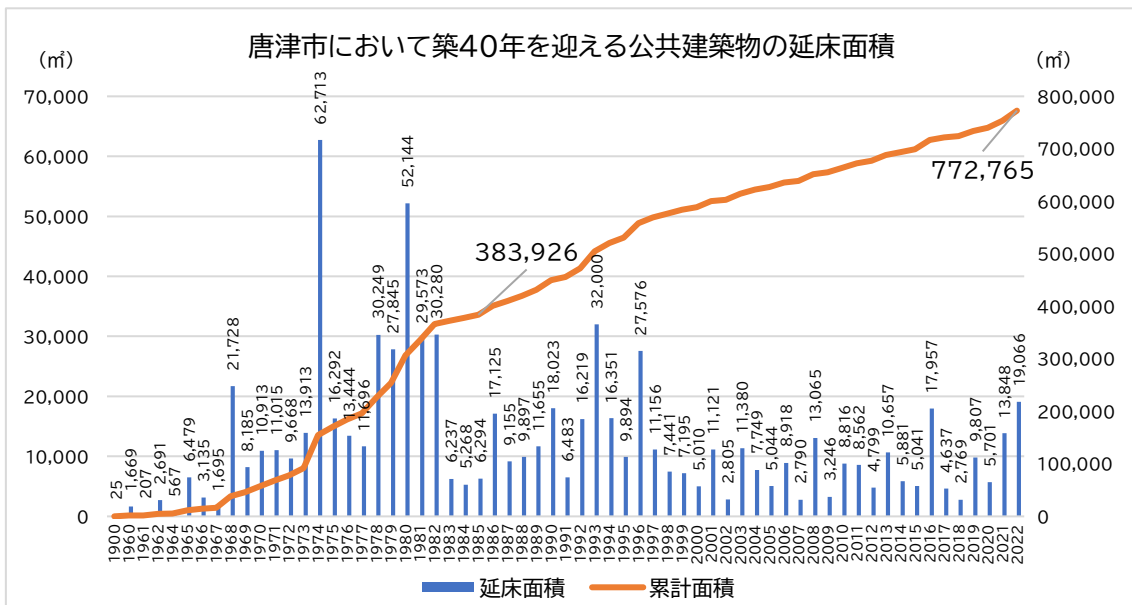
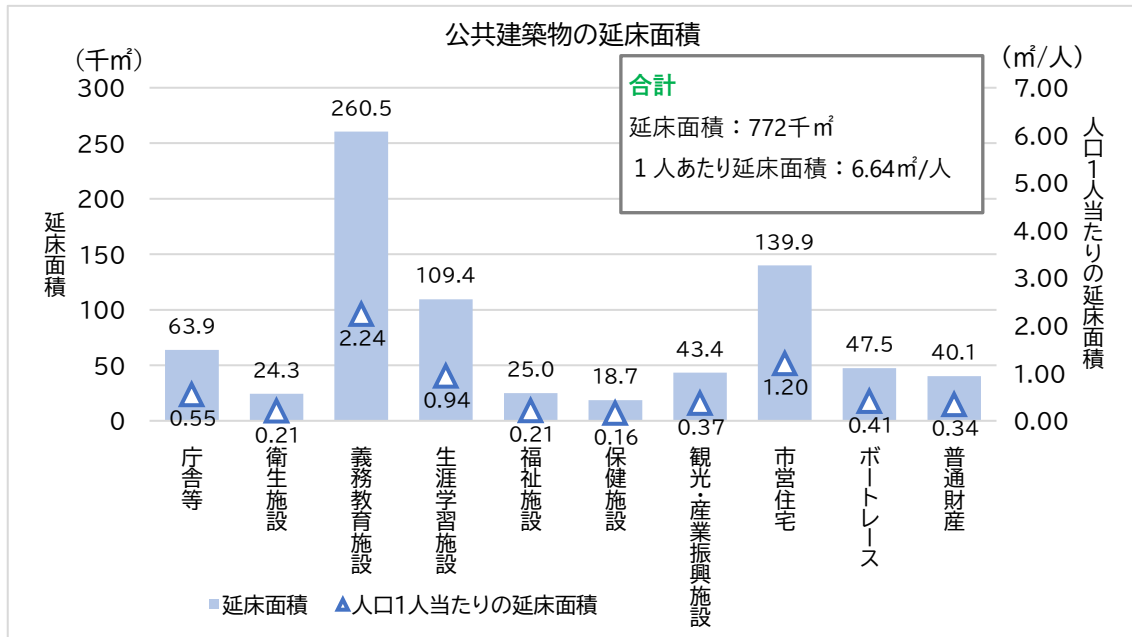


出典：唐津市市民アンケート調査(2023 年)

・唐津市が管理する公共建築物の現状をみると、義務教育施設の延床面積が 26 万㎡で、全体の 30%以上を占めている。次いで市営住宅、生涯学習施設、庁舎等となっている。

・唐津市で築 40 年を迎える公共建築物の延床面積は、2000 年以降は 1 万㎡以下となっている年が多いが、累計面積は 2022 年に 77 万㎡に達しており、継続的な公共建築物の老朽化対策が重要であることがわかる。

→唐津市内の学校や市営住宅、文化センター、市民センターなどの中には今後築 40 年を迎える建物も多く、大規模修繕や設備機器の大幅な更新が必要になることが推察される。老朽化の進行を防ぐ長寿命化も含め、公共建築物の老朽化対策を計画的かつ効率的に推進する必要がある。



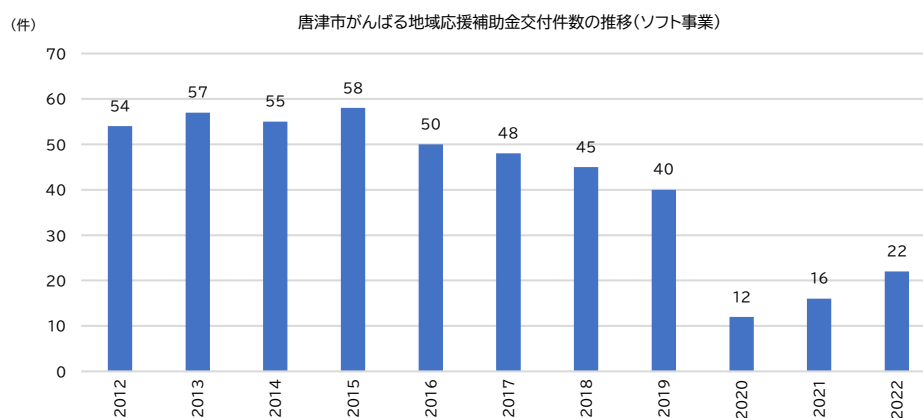
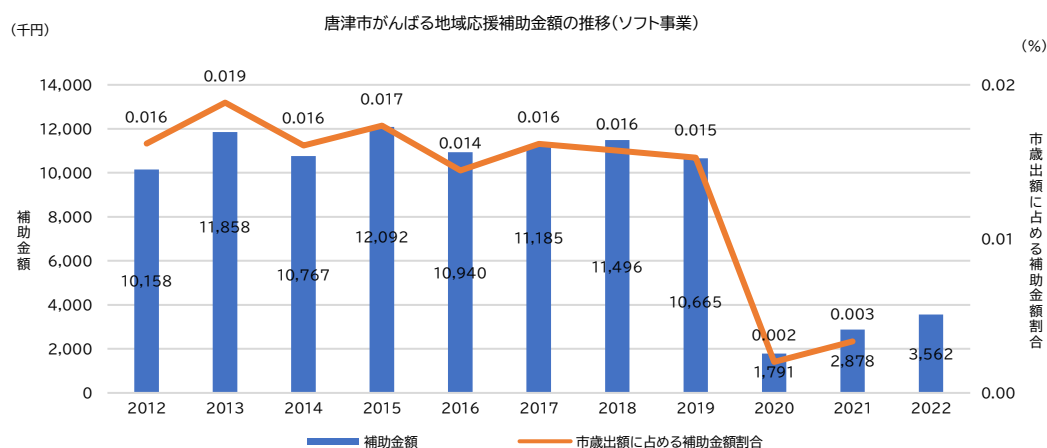
出典：唐津市（基礎データ編 P.174、175）

※公共建築物の延床面積は令和 4 年度末時点。

※人口当たりの延床面積は令和 5 年 4 月 1 日の住民基本台帳人口（外国人登録人口を含む）116,323 人で計算している。

課題

- ・唐津市の「がんばる地域応援補助金」は、市民が実施するまちづくり事業に対する補助金であり、これによって市民主催のイベントをはじめとした市民活動が展開されている
- ・前回調査の 2011 年以前は 800 万円程度であったが、2012 年に 1,000 万円を超え、毎年順調に補助金が支給されていたことが伺える。2020 年に新型コロナウイルス感染症の拡大や、補助率見直しの影響を受け、補助金額は約 10 分の 1 程度となるが、徐々に増加し、2022 年は 350 万円となっている。
- ・交付件数をみると、金額実績とは異なり 2015 年以降は減少傾向にあり、1件当たりの補助金額が増加したことが推察される。一方、2022 年の交付件数は 22 件と、2019 年の 5 割程度まで回復している。
- ・今後も補助金額、交付件数ともに回復を目指し、市民の事業を後押ししていく必要がある。



出典:唐津市地域づくり課、総務省「財政状況資料集」

カテゴリー概要

- 市から地域への支援や、地域主体の取り組みは継続されているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、今ある体制を十分に活用した活動の推進という点では課題が残る。
- 唐津市の地域・行政分野について、「地域・市民」と「行政」に分けて分析する。

論点 16. 地域・市民

唐津市の現状

・地域と行政の協働を地域目線でみると、地域別ワークショップでは地域の交流を活発にしたいという声や、今いるすべての人がそれぞれの力を発揮できるようなまちにしたいという意見が見受けられ、唐津市を発展させていくために地域全体で協力したいと考えている市民が一定数いると考えられる。

・一方、市民アンケートの重要度・満足度調査では市民協働に関する「市民との協働によるまちづくりの推進」、「市民参画につながる広報広聴の充実」が重要度、満足度ともに低い状況にある。

・現時点では地域と行政の協働について、積極的に捉えている市民は少ないと考えられるが、今後具体的な見直しや対策が重要となる。

→地域発展を主体的に進めている市民からは交流を望む声や行政の支援を求める声も強いが、地域の協力体制について重要と考え、その取組状況に満足している市民の割合は未だ少ないと考えられる。地域・行政が協力するためには市民間での協働も必要となるため、お互いの立場を理解し対等な関係で、それぞれの強みを活かしながら、連携・協力することが重要と考えられる。

市民が考える目指すまちの姿（抜粋）

世代間のコミュニケーションが円滑なまち
若い人も集まる交流のまち
子供から高齢者まで、 あらゆる世代の住民の力を生かすまち

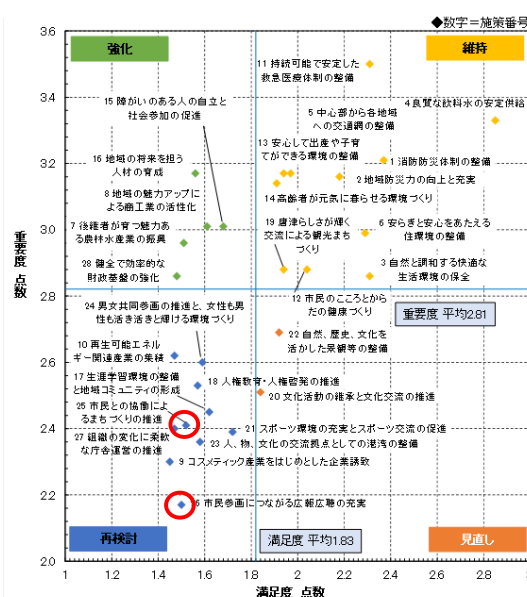
出典:唐津市政戦略課
※R5 に第3次唐津市総合計画の策定過程で実施した市民アンケート、地域別ワークショップ、企業セミナー等で寄せられた意見の中から、特に回答数が多いもの、特徴的なものを抜粋

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	良質な飲料水の安定供給	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	コスメティック産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民の心とからだの健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.69	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.48
18	全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.88
20	文化活動の継承と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然、歴史、文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり	再検討	1.69	2.60
25	市民との協働によるまちづくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広報広聴の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な行政運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
	平均(1分動)		1.83	2.81

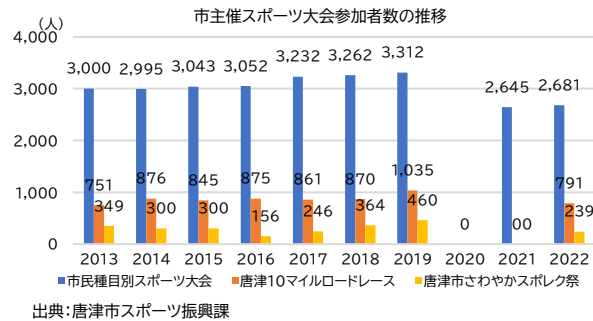
見直し
維持
再検討
強化

出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)



課題

・市が主催するスポーツ大会の参加者数は、
 コロナウイルス拡大前までは3つ全ての大会
 で微増傾向にあった。全大会の開催が復活し
 た2022年には市民種目別スポーツ大会と
 唐津10マイルロードレースで2019年の約
 8割、さわやかスポレク祭で約5割まで参加
 者が回復しており、今後も増加が期待される。



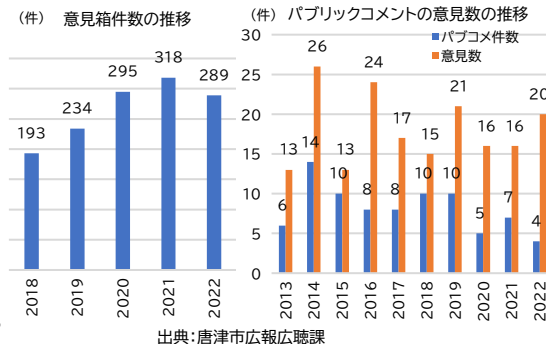
唐津市内ボランティアサークル一覧(R5.12月現在)

名称	地区	内容	メンバー
子ども食堂かがみ	唐津	月に2回、地域のこども向け食堂開店	高校生4割、50代2割、60代以上4割
フードバンク唐津	唐津	企業や個人から受け取った食品の仕分け、受け渡しなど	高校生から70代まで
火曜日の朝は「バスターズ」	浜玉	週に1回の「虹の松原」を守り、世代へ引き継いでいくための活動	60代以上中心 家族連れでの参加可能 男性7割、女性3割
毎月末(松)の日曜日は「松の日」	浜玉	月に1回の雑草取りを通し、松原を守る活動	60代以上中心の10名程度 家族連れでの参加可能 男性8割女性2割
NPO法人WeDボランティア活動	唐津	月に1回の海岸清掃や虹の松原清掃	20~40代の10名程度

・市内のボランティアサークルは、こども食堂や清掃活動を中心に展開されているものが比較的に多くみられる。60代以上の参加者が多いが、高校生や20代など若者世代の参加者もみられ、世代を超えた交流ができる活動である。

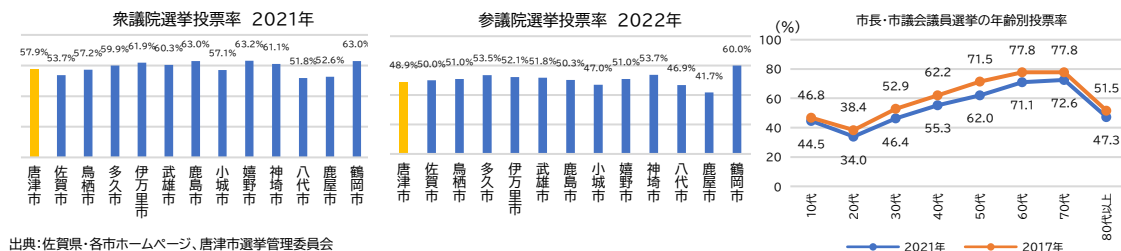
出典:唐津暮らしサイト「市内サークル情報」

・意見箱件数はコロナ禍での意見増もあり2018年以降増加傾向にあった。2022年にはやや減少したが、今後も継続した意見箱活用が期待される。
 ・パブリックコメントの意見数は年によってばらつきがあるが、2020年以降はパブリックコメント件数に対する意見数の割合も高く、市民の市政参加への興味は少しずつ高まっていると考えられる。



・唐津市の選挙投票率は衆議院選挙で57.9%であるが、60%を超える市も多く、高い水準であるとは言いがたい。参議院選挙は衆議院から10%程度下がり、48.9%となっている。

・唐津市長・市議会議員選挙では、投票率が最も高いのは60~70代で、最も低いのは20代である。また、2021年の選挙は2017年より全体的に投票率が下がっており、コロナ禍の影響はあるものの、若者を中心とした選挙投票率の増加には引き続き注力する必要がある。

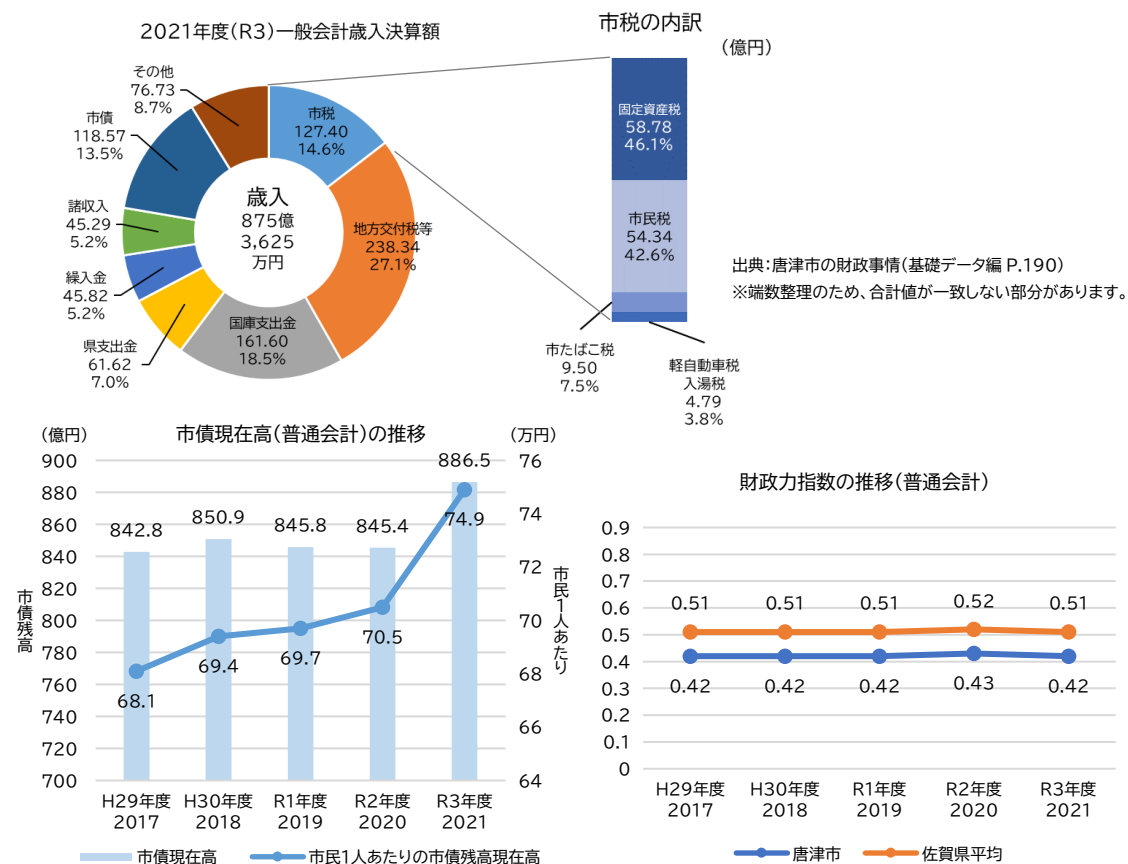


論点 17. 行政

唐津市の現状

- ・地域・行政一体のまちづくりに関して、唐津市の財政状況を分析すると、歳入のうち15%を市税、27%を地方交付税等が占めている。特徴としては、類似団体と比較して歳出額が大きく、市債や繰入金の割合が高くなっており、市債と基金に依存した財政構造となっている。
- ・市民1人当たりの市債現在高は、県内市町と比較して非常に高い水準である。
- ・財政力指数は0.42と県内では中程度の順位に位置するが、県平均や類似団体の平均と比較すると唐津市の方が低いことから、財政力の強化が求められる。
- ・市民アンケートにおける重要度・満足度分析では、「健全で効率的な財政基盤の強化」を重要と考える人が比較的多く、唐津市の財政運営に対する関心の高さが伺える。

→唐津市の財政力は県内だけでなく類似団体と比較しても、低い傾向にあることから、持続可能な行財政運営を行うためには、市債と基金に依存した財政構造からの脱却及び更なる財政基盤の強化に向けた取り組みをすすめていくことが急務である。



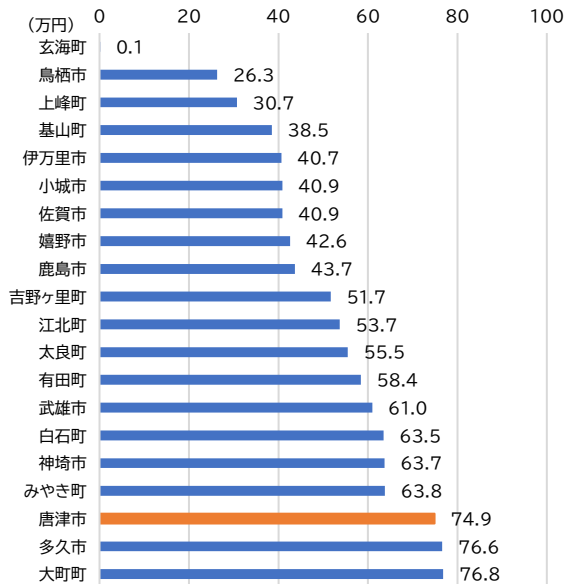
出典:総務省「市町村別決算状況調査」「地方財政状況調査」、住民人口は各年末の住民基本台帳人口(基礎データ編 P.202)

出典:類似団体比較カード(基礎データ編 P.207)

カテゴリ6:地域・行政

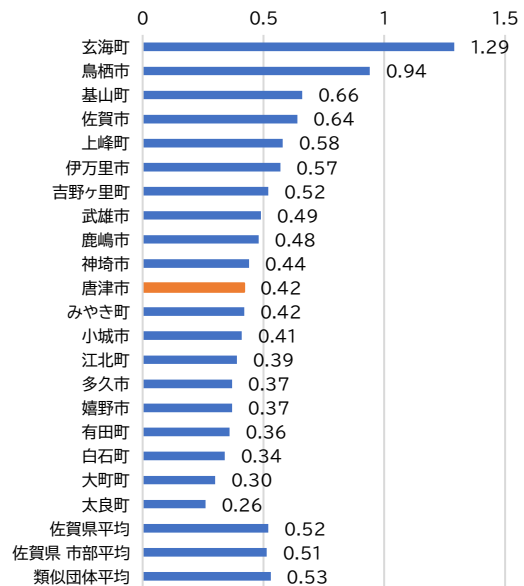
地域・市民 行政

市民1人当たり市債現在高(2021年度(R3)決算)
県内ランキング



出典:総務省「市町村別決算状況調査」「地方財政状況調査」、住民人口は各年末の住民基本台帳人口
(基礎データ編 P.203)

2021年度(R3)財政力指数県内ランキング

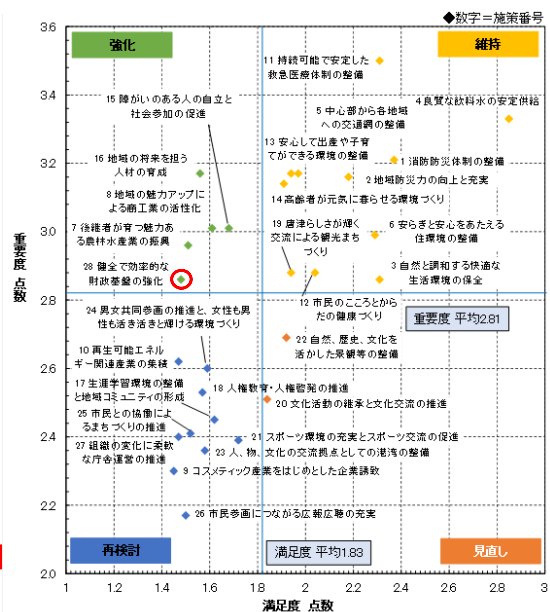


出典:類似団体比較カード(基礎データ編 P.207)

第2次総合計画の施策に対する重要度・満足度分析

施策番号	施策の内容	分類	満足度	重要度
1	消防防災体制の整備	維持	2.37	3.21
2	地域防災力の向上と充実	維持	2.18	3.16
3	自然と調和する快適な生活環境の保全	維持	2.31	2.86
4	良質な飲料水の安定供給	維持	2.85	3.33
5	中心部から各地域への交通網の整備	維持	1.97	3.17
6	安らぎと安心をあたえる住環境の整備	維持	2.29	2.99
7	後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興	強化	1.51	2.96
8	地域の魅力アップによる商工業の活性化	強化	1.61	3.01
9	コスメティック産業をはじめとした企業誘致	再検討	1.45	2.30
10	再生可能エネルギー関連産業の集積	再検討	1.47	2.62
11	持続可能で安定した救急医療体制の整備	維持	2.31	3.50
12	市民のここからだの健康づくり	維持	2.04	2.88
13	安心して出産や子育てができる環境の整備	維持	1.94	3.17
14	高齢者が元気に暮らせる環境づくり	維持	1.91	3.14
15	障がいのある人の自立と社会参加の促進	強化	1.68	3.01
16	地域の将来を担う人材の育成	強化	1.56	3.17
17	自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成	再検討	1.62	2.45
18	全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進	再検討	1.57	2.53
19	唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり	維持	1.94	2.88
20	文化活動の継承と文化交流の推進	見直し	1.84	2.51
21	スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進	再検討	1.72	2.39
22	自然、歴史、文化を活かした景観等の整備	見直し	1.92	2.69
23	人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備	再検討	1.58	2.36
24	男女共同参画の推進と、女性も男性も生き生きと輝ける環境づくり	再検討	1.59	2.60
25	市民との協働によるまちづくりの推進	再検討	1.52	2.41
26	市民参画につながる広報広聴の充実	再検討	1.5	2.17
27	組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進	再検討	1.47	2.40
28	健全で効率的な財政基盤の強化	強化	1.48	2.86
平均(分類軸)			1.83	2.81

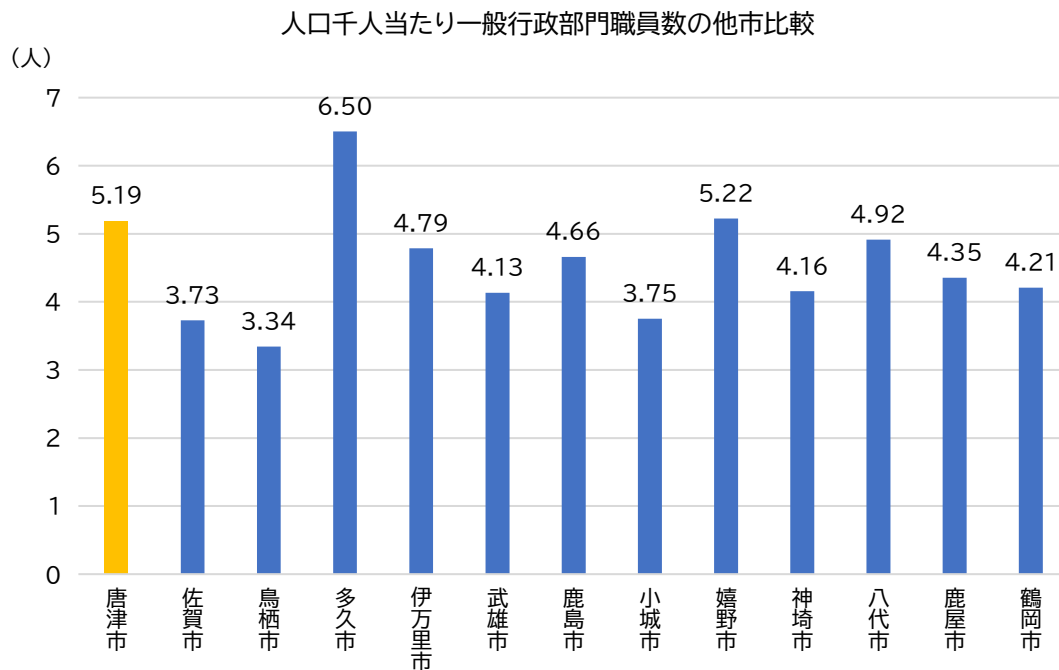
見直し
維持
再検討
強化



出典:唐津市市民アンケート調査(2023年)

課題

・唐津市の行政について、まず運営体制の面では職員数の大幅な人手不足がある状況ではないと考えられる。一般行政部門の職員から福祉施設等に従事する福祉関係の職員を除き、市の行政事務を主に担っている職員数を算出した。人口千人当たりの行政担当職員数を他市と比較すると、唐津市は3番目に多く、類似団体3市を上回っている。



出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」(2022年) ※福祉関係を除く

・次に財政面から、2021年度の性質別歳出額の科目割合をみると、他市と比較して割合が高いとみられるのは普通建設事業費である。公債費の割合は、鶴岡市とは同程度であるが八代市や鹿屋市とは差があることがわかる。

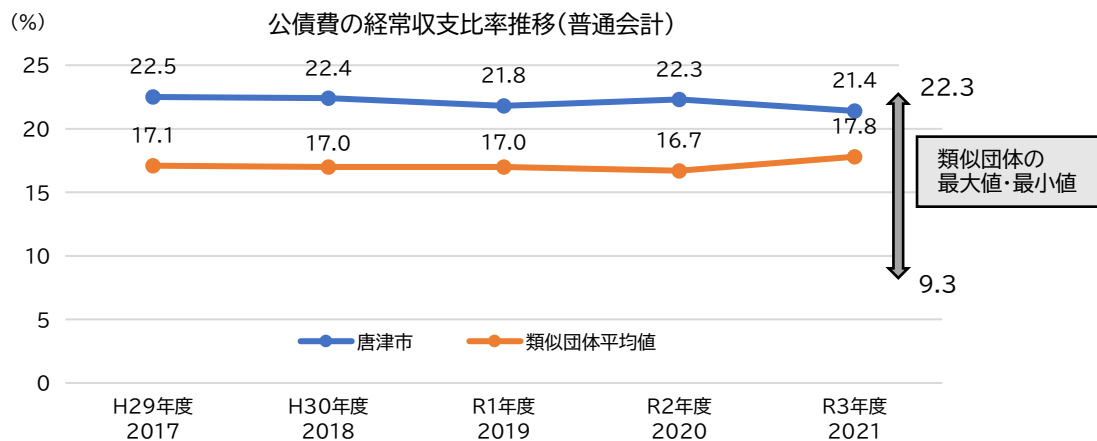
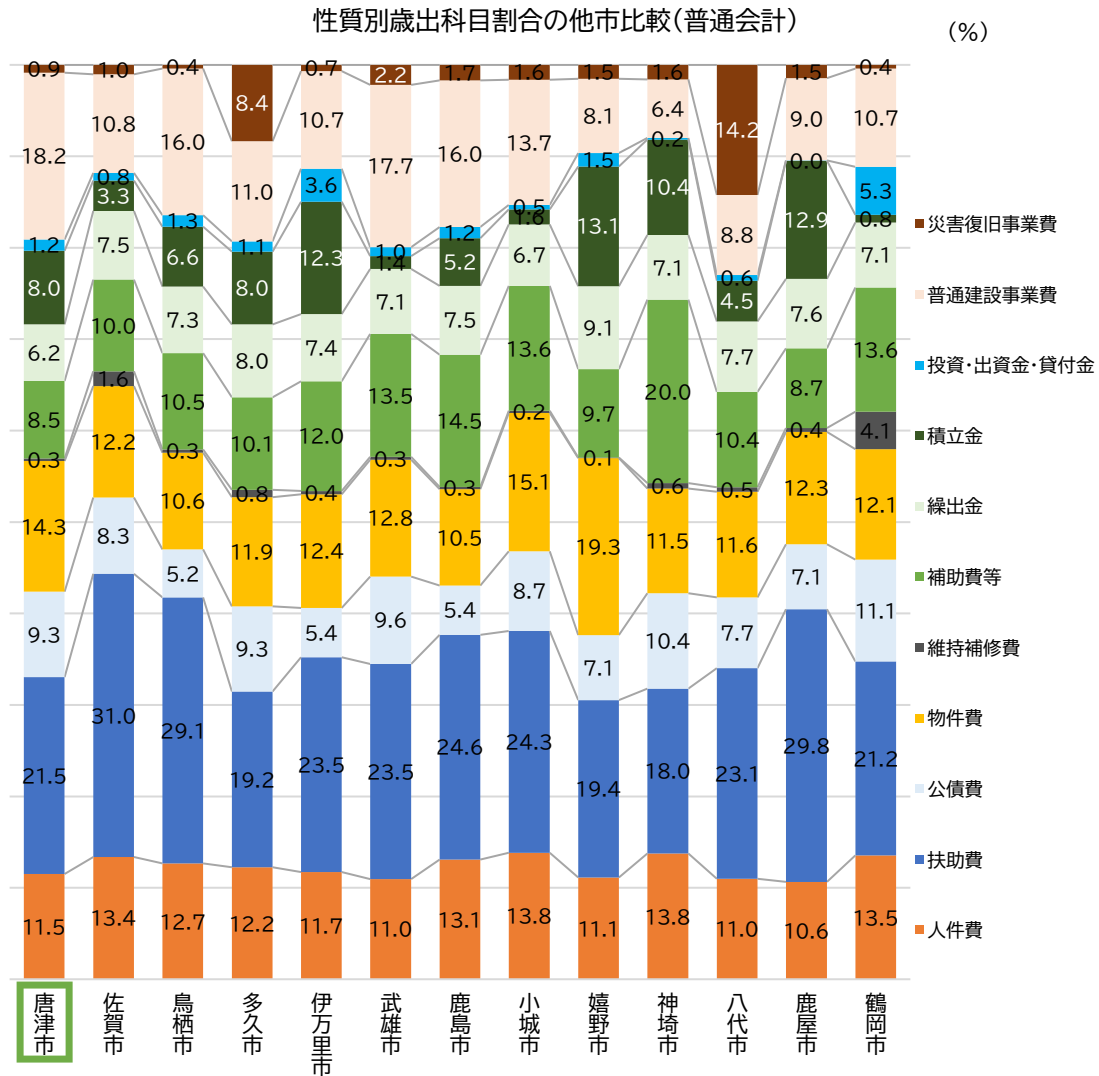
・一方、佐賀市や鳥栖市、類似市の平均と比較して割合がやや低いのが補助費等、扶助費である。

・公債費の経常収支比率推移をみると、2020年度の22.3%から、2021年度では0.9%下がり、21.4%となっている。類似団体平均と比較すると3.6%上回っており、地方債残高も高い水準で推移している。

・今後は、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択を行っていく必要があると考えられる。

カテゴリー6:地域・行政

地域・市民 行政



出典:総務省「財政状況資料集」(2021年)